アニュアルレポート2020

令和元年度 年次報告書



目 次

. 1 . 1 . 1
. 1
. 3
. 4
. 7
. 12
. 15
. 22
. 25
. 26
. 28
. 31
. 40
. 43
. 43
. 44
. 44
. 45
. 45
. 48
. 48
. 49
. 49
. 50
. 50

目 次

■工業用	道事業
1 経	・財務の状況51
2 経	評価58
組織/ガ	ナンス61
中期経営	画の進捗状況69
資料編	

表紙:令和元年度「出かける浄水場」

1 大阪広域水道企業団について

大阪広域水道企業団は、府内42市町村を構成団体とする一部事務組合(特別地方公共団体)として平成22年11月に設立され、平成23年4月から、旧大阪府水道部の水道用水供給事業、工業用水道事業を承継して、事業を開始しました。

また、平成29年4月から四條畷市・太子町・千早赤阪村、平成31年4月からは泉南市・阪南市・ 豊能町・忠岡町・田尻町・岬町の水道事業を承継し実施しています。(これらを「市町村域水道事業」と総称しています。)

企業団の設立に当たり、次の理念を定め、事業活動の基本としています。

【大阪広域水道企業団の理念】

- 一、維持管理・施設更新の時代にふさわしい、効率的な事業運営に努めます
- 一、災害に強い水道施設の整備を行います
- 一、府域の水道事業の効率化をめざし、広域化を進めます
- 一、技術を受け継ぎ、更なる向上をめざします
- 一、大規模事業者として、社会的責務を果たします

2 中期経営計画2015-2019について

企業団では、府域に安全・安心で良質な水を安定的かつ低廉に供給し続けるという使命のもと、 企業団の設立趣意や理念に基づき、5つのめざすべき将来像(安定供給、安全・安心で良質な水、 持続可能な事業運営、環境保全、国際貢献)の目標、実現への方策等を示す「大阪広域水道企業団 将来構想」(~令和11年度)を策定しています。

「中期経営計画2015-2019」(平成27年度~令和元年度)は、企業団将来構想に掲げる目標を 実現するための5年間の実行計画として、施設整備に関する基本計画である「施設整備マスタープ ラン」(~令和11年度)も踏まえ、具体的な取組であるアクションとそのロードマップを定めてい ます。

3 アニュアルレポートについて

「大阪広域水道企業団将来構想」及び「中期経営計画2015-2019」に基づき企業団がめざす方向性を示しながら、1年間の事業活動や経営状況、環境保全のための取組などを住民等に報告するための統合レポートとして、本レポートを作成しています。

本レポートに記載している内容については、企業団の構成団体である42市町村や学識経験者等の第三者から構成される経営・事業等評価委員会の意見を聴きながら、PDCAサイクルによる進行管理を行い、社会情勢の変化に的確に対応していくことにしています。

1

中期経営計画2015-2019

計画体系図

大阪広域水道企業団将来構想【~令和11年度】

施設整備マスタープラン

具体的な実行計画

(前期計画)

第2期中期整備事業計画

中期経営計画

アクションプラン

エコアクション

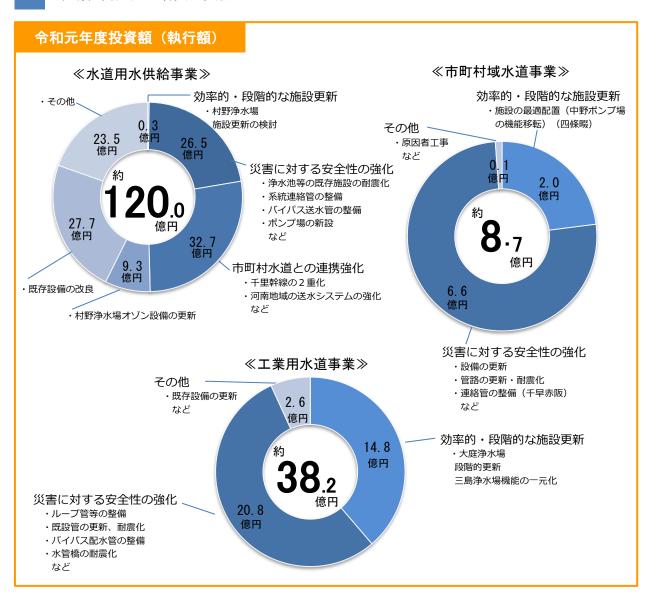
中期経営計画2015-2019 【平成27年度~令和元年度】* 経営戦略2020-2029 【令和2年度~ 令和11年度】

※本計画の「第3章 安定供給 1. 施設整備」は、施設整備マスタープランに基づく「第3期中期整備事業計画」を兼ねています。また、「第6章 環境保全」は、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく地方公共団体実行計画を兼ねています。

■ 中期経営計画2015-2019のビジョン

安定供給	≪水道用水供給事業≫ ○「あんしん水道ライン」を軸に、震災時にも最低限の日常生活を維持できる水量(60万㎡/日)を供給できる施設の更新を完了
	《工業用水道事業》 〇1日最大配水量相当(35万㎡/日)を供給できる施設の更新に着手
安全・安心で 良質な水	≪水道用水供給事業≫ ○新たな水処理課題に対応する最適な浄水処理プロセスの導入により、安全でおいしい水を継続的に供給
持続可能な 事業運営	《水道用水供給事業》 ○健全経営を維持し、計画期間中に累積欠損金を解消 ○府域一水道への第一歩となる市町村との水道事業統合を実現 《工業用水道事業》 ○適正な料金水準や基本使用水量について検討を行い、計画期間中に施策へ反映 《共通》 ○人員計画案を達成し、スリムな組織を実現
環境保全	≪共通≫ ○省エネルギー対策の強化等により、二酸化炭素排出量を平成25年度比で5%削 減
国際貢献	≪共通≫ ○企業団が有する技術やノウハウに対する海外からの様々なニーズに的確に対応

1 中期経営計画の着実な実行



市町村水道事業との統合の推進

10 + 4団体/42団体

平成29年4月から3団体、平成31年4月から7団体*の市町村水道事業について、当企業団が担っていくこととなりました。さらに、現在統合検討協議を進めている4団体を加えると、令和3年4月には府内市町村の約**1/3**に当たる**14団体**において、企業団が水道事業を担うことになります。

※能勢町は、令和6年4月1日から事業開始

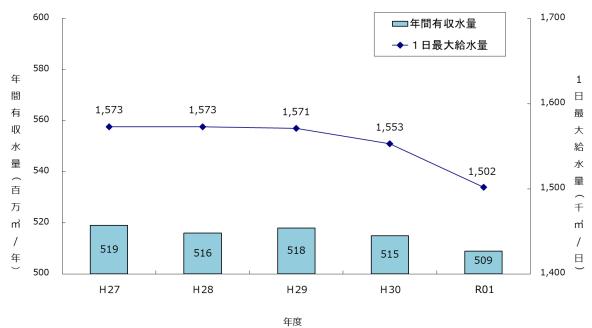
2 給水の状況

≪水道用水供給事業≫

令和元年度の年間有収水量は5億900万m³(1日平均給水量は139万m³)で、前年度実績に比べ1.1%減少しました。

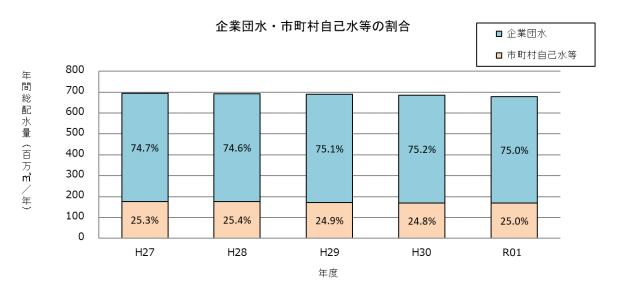
また、1日最大給水量は6月25日に記録した150万2千 m^3 /日で、前年度実績に比べ3.3%減少しました。

※水道用水供給事業:企業団で浄水処理した水道水(企業団水)を、大阪市を除く府内42市町村(大阪広域水道企業団が水道事業を実施している9市町村を含む)に卸売りしています。



年間有収水量・1日最大給水量の推移

また、令和元年度の受水市町村における企業団水の給水割合は、75.0%となりました。



ハイライト

≪市町村域水道事業≫

令和元年度は新たに6市町の水道事業を引き継ぎ、合わせて9市町村域で給水を行いました。 給水人口の合計は24万9,000人、年間総給水量の合計は2,800万㎡、有収水量の合計は2,600万㎡ となりました。各水道事業とも給水人口は減少傾向にあり、これに伴って田尻水道事業以外の年間 総給水量も減少傾向にあります。

各水道事業の給水人口、年間総給水量、有収水量、有収率及び自己水の割合については、次の表のとおりです。

(括弧内は前年度比)

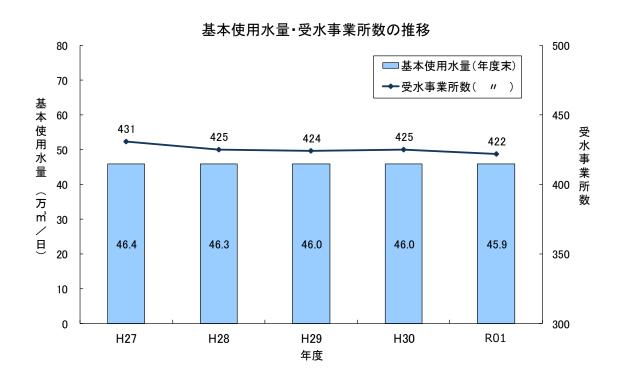
	給水人口	年間総給水量	有収水量	有収率	自己水の割合
	(人)	(千㎡)	(千㎡)	(%)	(%)
泉南水道事業	61,113	7,196	6,663	92.6%	0.0%
水田小旦事業	(▲ 0.8%)	(▲ 0.2%)	(+0.8%)	(+0.9%)	
四條畷水道事業	55,637	5,898	5,583	94.7%	1.7%
四体吸水趋争来	(▲ 0.1%)	(▲ 0.2%)	(▲ 0.6%)	(▲ 0.4%)	(増減なし)
阪南水道事業	53,567	5,840	5,509	94.3%	0.0%
	(▲ 1.2%)	(▲ 0.8%)	(+0.5%)	(+1.3%)	
豊能水道事業	19,212	1,932	1,715	88.8%	15.3%
豆配小但事来	(▲ 2.1%)	(▲ 2.7%)	(▲ 2.6%)	(+0.1%)	(▲ 48.3%)
忠岡水道事業	17,054	2,161	1,849	85.6%	0.0%
心凹小但事来	(▲ 0.9%)	(▲ 0.5%)	(▲ 0.2%)	(+0.3%)	
田尻水道事業	8,752	1,105	1,006	91.1%	0.0%
山川小川田学来	(▲ 1.5%)	(+0.4%)	(+1.4%)	(+0.9%)	
岬水道事業	15,506	2,242	1,729	77.1%	31.1%
	(▲ 1.9%)	(▲ 1.4%)	(▲ 3.1%)	(▲ 1.4%)	(▲ 1.5%)
太子水道事業	13,266	1,354	1,272	93.9%	68.0%
人] 小戶爭未	(▲ 0.9%)	(▲ 1.1%)	(▲ 1.9%)	(▲ 0.8%)	(▲ 2.9%)
千早赤阪水道事業	5,116	642	539	84.1%	63.7%
	(▲ 1.4%)	(▲ 8.3%)	(▲ 3.4%)	(+4.2%)	(▲ 5.8%)
市町村域水道事業計	249,223	28,371	25,866	_	_

[※]年間総給水量には、有収水量のほか、管の洗浄など事業において使用した水量や、漏水量等料金 徴収の対象とならない水量を含みます。

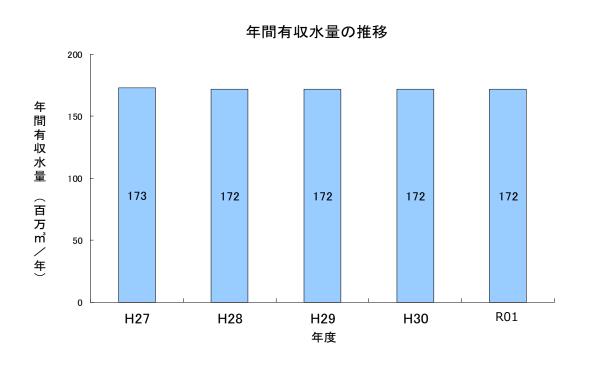
[※]自己水の割合とは、年間総給水量のうち水道事業独自の水源による給水量を表しています。

≪工業用水道事業≫

令和元年度末の受水事業所数は422社となりました。基本使用水量は日量45.9万m³と、前年度 末実績とほぼ同量で推移しています。



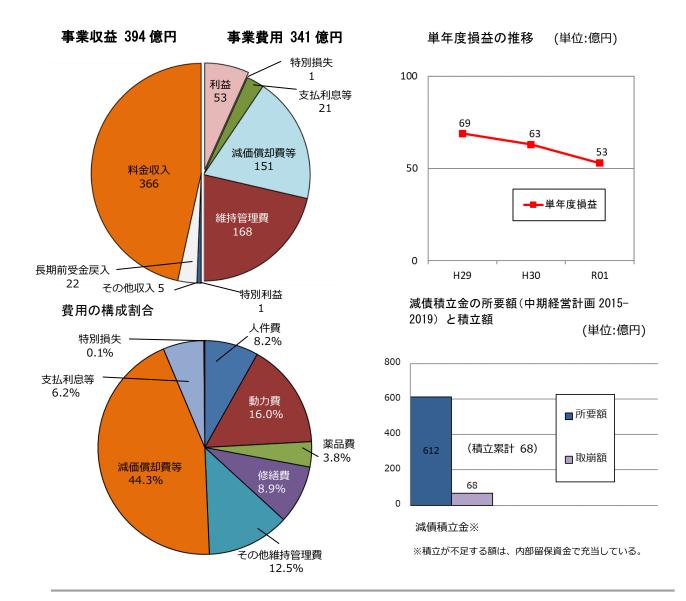
また、令和元年度の年間有収水量は、1億7,200万m³で、前年度実績とほぼ同量で推移しています。



3 財務の状況

≪水道用水供給事業≫

■損益の状況(令和元年度) ⇒黒字経営を維持



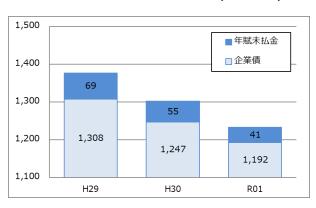
■資産、負債及び資本の状況(令和元年度末)

➡ 企業債残高及び年賦未払金残高とも着実に縮減

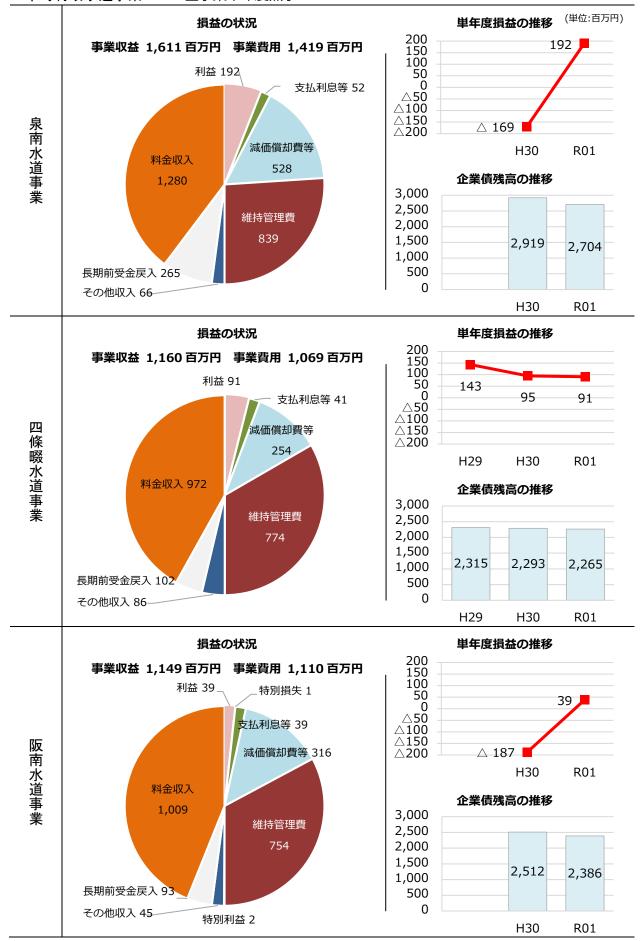
(単位:億円)

		(1 12 113 11 2)
科目		金額
資産		3,766
負債		1,904
	うち企業債	1,192
	うち年賦未払金	41
資本		1,862
	資本金	1,701
	資本剰余金	42
	利益剰余金	119

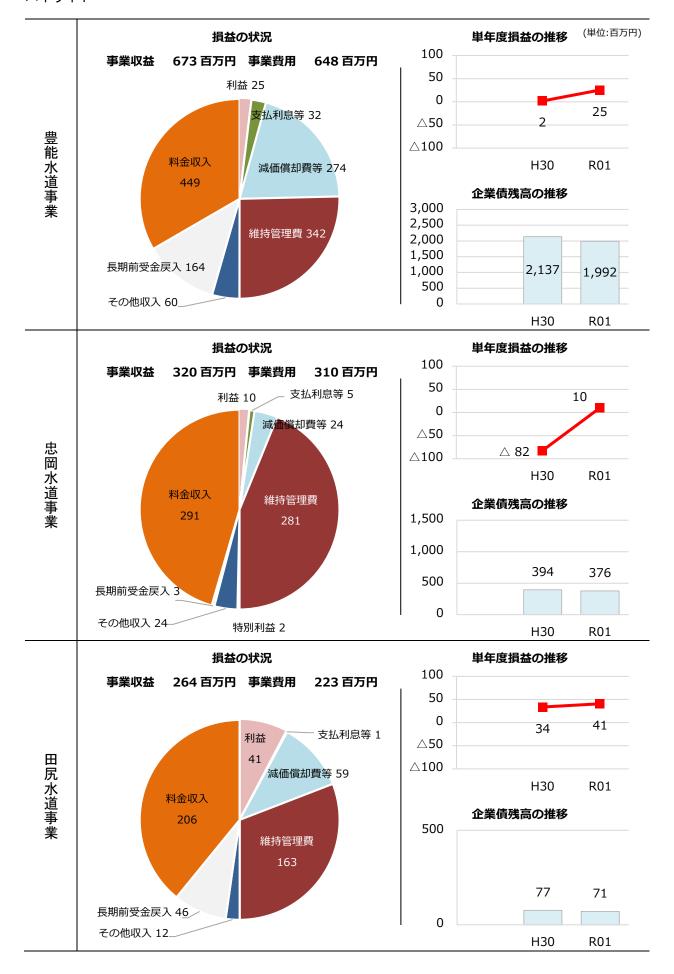
企業債及び年賦未払金残高の推移 (単位:億円)

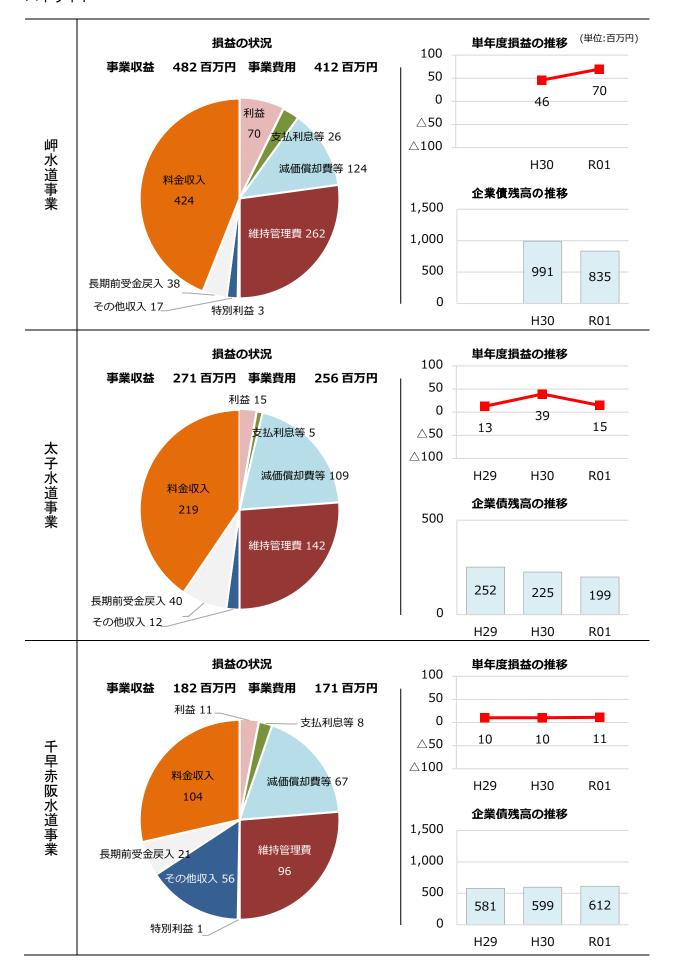


≪市町村域水道事業≫ ➡全事業単年度黒字



※令和元年度より事業を開始した6事業については、参考値として、水道事業統合前における前年度決算数値を記載しています。

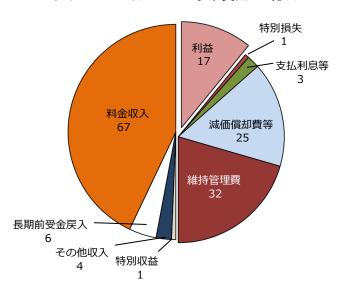




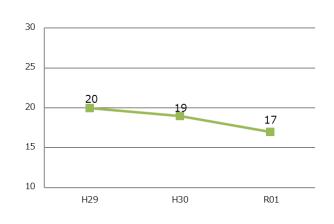
≪工業用水道事業≫

■損益の状況(令和元年度) ⇒黒字経営を維持

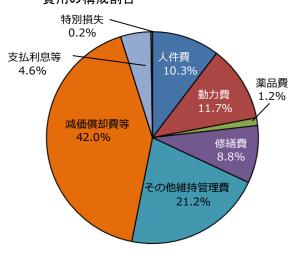
事業収益 78 億円 事業費用 60 億円



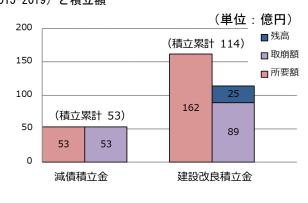
単年度損益の推移 (単位:億円)



費用の構成割合



減債積立金・建設改良積立金の所要額(中期経営計画 2015-2019) と積立額

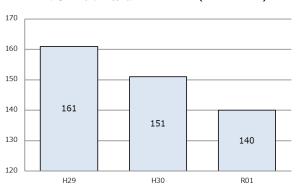


■資産、負債及び資本の状況(令和元年度末) → 企業債残高は着実に縮減

(単位:億円)

科目		金額
資産		778
負債		298
	うち企業債	140
資本		480
	資本金	387
	資本剰余金	7
	利益剰余金	86

企業債残高の推移 (単位:億円)



4 府域水道事業の広域化について

府域水道事業の経営環境が厳しさを増す中、さらなる効率的な事業運営に努め、大阪府が策定した「大阪府水道整備基本構想」(おおさか水道ビジョン)に基づき、企業団を核とした府域一水道*をめざします。

※大阪市を含む43団体と企業団との事業統合

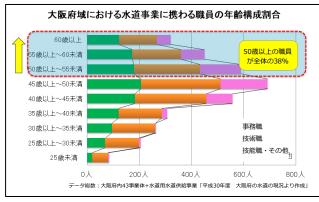
I 水道事業をめぐる現状

- ◆人口減少や節水機器の普及などにより、水需要は減少
 - ▶水需要の減少に伴い、収益は減少の一途



◆ベテラン職員の大量退職

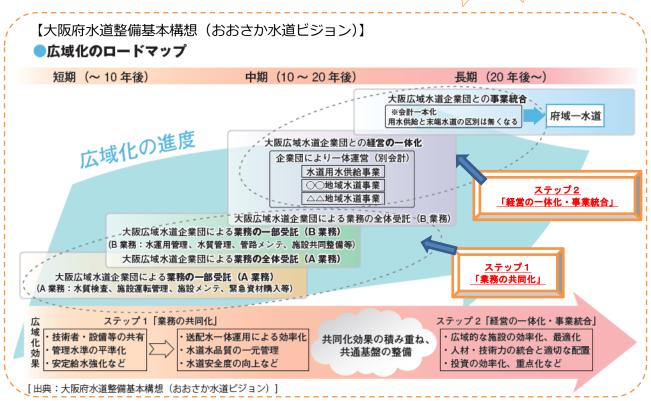
▶技術力の低下や技術継承が深刻な問題に



◆法定耐用年数を超えた管延長、残存率が全国ワースト



これらの課題に対応し、将来にわたり安全・ 安心で低廉な水を安定的に供給していく ため、**広域化による効率化**を図ることが急 務となっています。



Ⅱ まずはできることから(ロードマップ ステップ1)

広域化の推進にあたっては、「業務の共同化」など連携に取り組みやすい分野から、順次取組を 進めていくこととしています。(ステップ1)

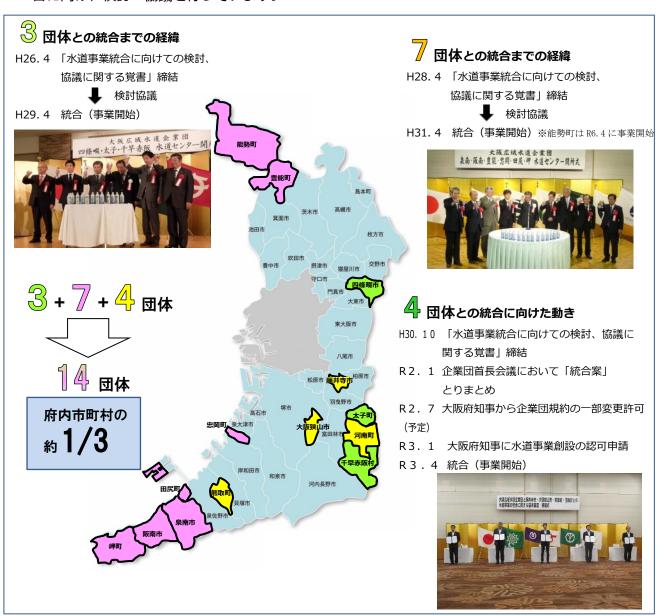
(取組の具体例)

- ・事務の共同処理等の管理の一体化(災害用備蓄水の共同製作、水質管理業務の共同化など)
- ・企業団の技術力を活かした技術支援の推進 など

Ⅲ これまでの水道事業との統合経緯とこれからの統合に向けた動き(ロードマップ ステップ 2)

広域化のステップを進展させた「経営の一体化」の取組(ステップ 2)として、平成29年4月から四條畷市・太子町・千早赤阪村(以下「3団体」)、平成31年4月から泉南市・阪南市・豊能町・能勢町・忠岡町・田尻町・岬町(以下「7団体」)の市町村水道事業について、当企業団が担っています。(能勢町は令和6年4月1日)

さらに現在、藤井寺市・大阪狭山市・熊取町・河南町(以下「4団体」)と、令和3年4月の統合に向け、検討・協議を行っています。



これらの統合により、企業団が府内市町村の約1/3(14団体)において、取水から家庭までの 水道事業全体を担うことになり、府域一水道の実現に向け大きく前進します!

IV 「府域一水道」に向けた動きを加速させるための新たな取組

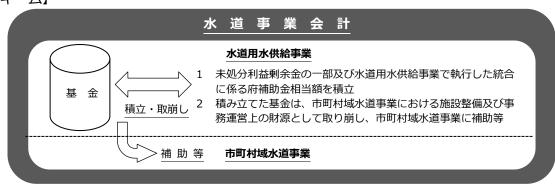
◆水道事業統合促進基金の創設

【目的】

府域一水道に向けた動きを加速させるためのインセンティブ 【創設の背景】

- ・国の補助制度が交付金制度化され、対象事業が限定的となった
- ・交付金制度が時限措置、かつ大規模団体は対象外
- ・統合に伴い、統合前に措置されていた地方交付税が措置されない

【スキーム】



【積立期間及び積立額(予定)】

12年間(平成30年度~令和11年度)、約15億円(積立金:約3.1億円 ※令和元年度末時点) 【施行日】

平成30年4月1日

◆府域一水道に向けた水道のあり方協議会(平成30年8月設置)への参画

府内の全水道事業体が参画する「府域一水道に向けた水道のあり方協議会」に企業団も参画 し、持続可能な府域水道事業の構築に向け、様々な検討を行っています。

《これまでの主な内容と今後の方針》

	府域水道事業の最適化に 関する検討(一元化)	淀川を水源とする浄水場の 最適配置(案)に関する検討 (淀川系浄水場の最適配置)
内 容	○府域一水道の施設のイメージの整理○一水道実現時の財政効果(施設の統廃合による施設更新費用、維持管理費、人件費等の縮減)を試算	○危機管理能力を向上させつつ、更新事業費が最も小さくなる組合せ(最適配置)の検討○最適配置実現時の財政効果(各団体が持つ現行計画を継続した場合の施設更新費用との比較)を試算
今後の方針	○財政効果額の精査・課題等の整理 ○財政効果額の公平な配分方法の検討(淀川 ○全ての団体にメリットが生じる仕組みの検 ○企業団との統合の推進(一元化)	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,

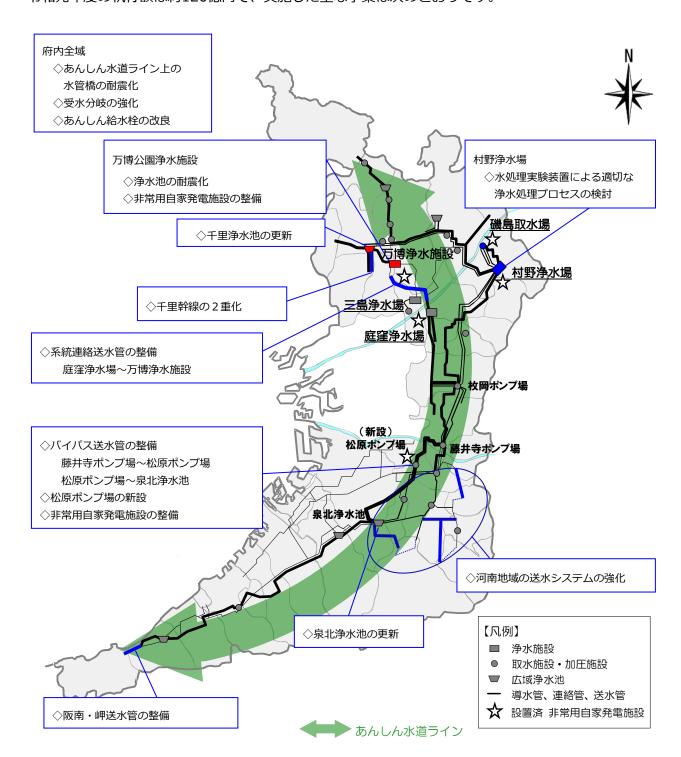
- ※最 適 化・・施設の再構築だけではなく、庁舎・人員・組織体制等を含め、総合的に最適となる体制の 再構築を行うこと。
- ※最適配置・・施設能力に余裕のある施設の統廃合等により、最適な施設の再構築を行うこと。

1 安定供給

≪水道用水供給事業≫

■ 第 3 期中期整備事業計画

平成27年度から令和元年度までの5年間を「施設整備マスタープラン」に基づく「第3期中期整備事業計画」の実施期間とし、この間の事業費を約874億円と定め、着実に事業を推進しています。令和元年度の執行額は約120億円で、実施した主な事業は次のとおりです。



災害に対する安全性の強化



千里浄水池の更新

震災時においても一定水量の供給が可能とな るよう、主要な系統(あんしん水道ライン)を 軸に施設整備を推進しており、特に既設のポン プ場・浄水池・水管橋の耐震化を行っています。

北大阪地域への送水施設として重要な千里浄 水池では、水運用を継続しながら段階的に耐震 化を進めることとし、2号池の更新工事を行っ ており、令和2年度に完成予定です。

市町村水道との連携強化



市町村水道への安定給水を図るため、河南地 域における送水システムの強化、北大阪地域に おける千里浄水池の耐震化と千里幹線の2重 化、受水分岐の強化、あんしん給水栓の改良を 実施しています。

あんしん給水栓の改良は、車道に設置してい るあんしん給水栓を歩道等に移設するなど、緊 急時に応急給水活動を安全かつ容易に行うこと が可能となります。

施工にあたっては市町村水道の意見を踏まえ た上で調査を行い、順次改良を実施することと しており、令和元年度は8箇所を改良しました。

新たな課題への取組



万博公園浄水施設 非常用自家発電施設の整備

東日本大震災における電力供給事情の悪化を 踏まえ、広域停電時や電力不足による計画停電 時等においても、最低限の日常生活を維持でき る水量を供給できるように、主要施設に「非常 用自家発電施設」を整備し、電源の2重化を図 っています。

令和元年度は、北大阪地域に送水する万博公 園浄水施設に、非常用自家発電施設を整備しま した。

事業編

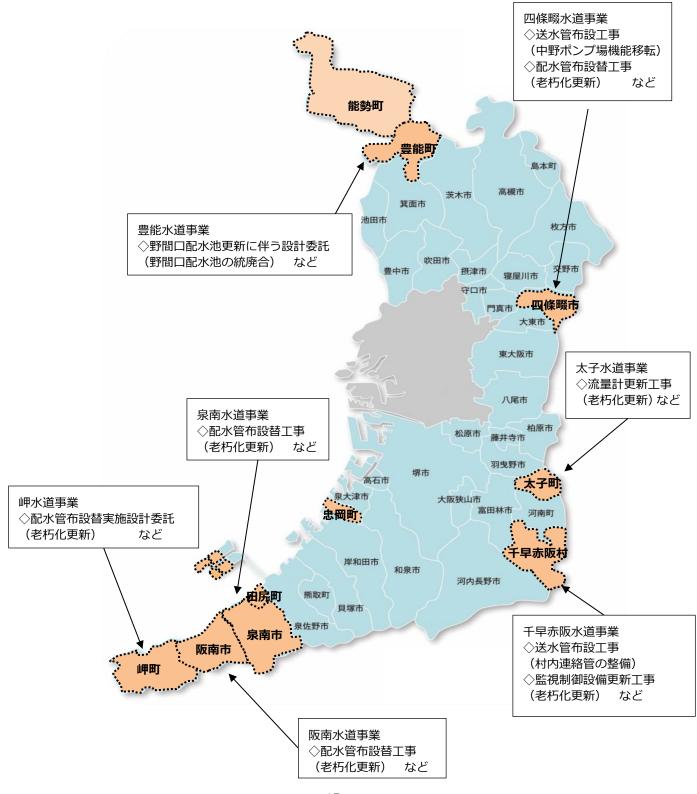
≪市町村域水道事業≫

■創設認可整備事業計画

市町村域水道事業の創設認可時の計画に基づく整備事業を進めています。四條畷、太子、千早赤阪水道事業の事業年度は平成29年度から令和8年度までの10年間で、この間の事業費は約60億円を見込んでいます。また、泉南、阪南、豊能、忠岡、田尻、岬水道事業の事業年度は令和元年度から令和10年度までの10年間で、この間の事業費は約142億円を見込んでいます。

(能勢町は令和6年度、事業開始。)

令和元年度の執行額は約8億円で、実施した主な事業は次のとおりです。



効率的・段階的な施設更新



四條畷水道事業 ポンプ場内 送水管布設工事

水道事業の統合のメリットを活かし、企業団の用地を活用した施設の最適配置を図っています。

○四條畷水道事業

更新時期を迎えた中野ポンプ場を廃止し、その機能を水道用水供給事業の施設である四條畷ポンプ場内に移転することにより、残存水圧の活用による動力費の低減化などコスト縮減につながる効率的な施設の整備を進めています。

令和元年度は、新設するポンプ施設からの送水管を約0.2km整備するとともに、ポンプ場内の設備工事に着手しました。

災害に対する安全性の強化



太子水道事業 板屋橋浄水場ほか流量計更新工事

お客様への安定した給水を実施するため、経年劣化 した施設の計画的な更新を進めるとともに、災害時に おいても一定の水量の供給が可能となるよう、必要な 施設の更新を行っています。

- ○泉南水道事業
 - 管路更新(約1.2km)ポンプ設備更新(1箇所)
- ○四條畷水道事業
 - 管路更新(約0.8km)電動弁更新(4箇所)
- ○阪南水道事業
 - 管路更新(約0.2 km)
- ○豊能水道事業
 - ポンプ設備・直流電源装置更新(2箇所)
- ○太子水道事業
 - 流量計更新(2箇所)
- ○千早赤阪水道事業
 - 管路更新(約0.8km)監視制御設備更新(1箇所)



千早赤阪水道事業 送水管布設工事(村内連絡管)

地震などの災害に備え、老朽化した管路の計画的な 更新及び耐震化に取り組んでいます。更新に当たって は、将来の水需要に対応したダウンサイジングによ り、効率的な送水システムの構築をめざしています。

○千早赤阪水道事業

水道用水供給事業からの受水地点を増設し、漏水 等の事故が発生しても別ルートから送水が可能と なるよう、村内連絡管の整備を進めています。

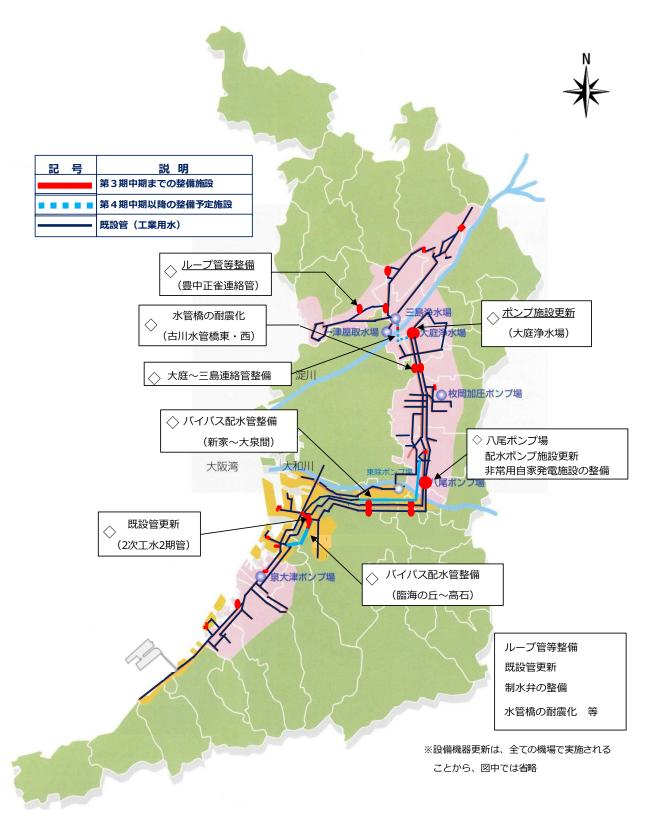
令和元年度は、約0.8kmの工事が完了しました。

事業編

≪工業用水道事業≫

■第3期中期整備事業計画

平成27年度から令和元年度までの5年間を「施設整備マスタープラン」に基づく「第3期中期整備事業計画」の実施期間とし、この間の事業費を約162億円と定め、事業を推進しています。令和元年度の執行額は約38億円で、実施した主な事業は次のとおりです。



災害に対する安全性の強化



バイパス配水管整備 (臨海の丘~高石)

阪神・淡路大震災クラスの地震(レベル2地 震動)に対応できるよう施設・管路の耐震化を 推進しています。

バイパス管等の整備は、管路更新時の代替 能力を確保するとともに、地震等の災害時や 事故時の対応能力を強化するものです。

令和元年度は、臨海の丘~高石間に3箇所 の立坑を築造しシールドエに着手しました。



水管橋の耐震化 (古川水管橋東・西)

水管橋の耐震化については、耐震診断の結果に加えて、施設の重要度、老朽度等を考慮した優先順位に基づき、耐震補強を行っています。

令和元年度は、古川水管橋 (2橋)の落橋防 止装置の設置を完了しました。

新たな課題への取組



既設管更新 (2次工水2期管)

既設管の更新は、管路の老朽度や事故時に おける影響、埋設土壌環境、地震時の被害想定 等に基づく総合的な評価を行い、計画的に進 めています。

加えて、近年は、漏水事故が多発する地区の 既設管路についても優先的に更新を行い、更 なる配水の安定性の向上を図っています。

令和元年度は、漏水が多発していた2次工水2期管ほか、0.9kmの既設管更新を実施しました。

災害対策

〇危機管理能力の強化

災害、事故時等に迅速かつ適切な応急対策を行うため、各種の訓練を実施しています。

また、大規模な地震が発生し、府域の水道に被害が生じた場合に備えて、府内33市町、泉北 水道企業団、大阪府、他県の大規模水道事業体とも合同訓練等を実施しています。

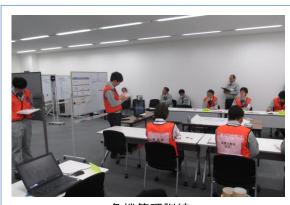
これらの訓練を通じて、発災時に設置する対策本部の運営体制の整備やマニュアル等の作成・ 見直しを行い、災害等に備えています。



遠隔地の協定事業者との合同訓練



震災対策合同訓練



危機管理訓練

【他の水道事業体との合同訓練】

- ・震災対策合同訓練 令和元年11月大阪府内の市町等との震災 対策合同訓練を実施
- ・遠隔地の協定事業者^{*1}との合同訓練 令和2年2月、大阪広域水道企業団 庭窪 浄水場、北部水道事業所で実施

(参加団体:埼玉県企業局、大阪広域水道 企業団、神奈川県内広域水道企業団(オ ブザーバー)、阪神水道企業団(オブザ ーバー))

※1 遠隔地事業者との協定の締結 大規模な地震が発生した場合は、近隣 事業体も被害を受け、応援を求めること が困難であると想定されます。

このことから、同時には大きな被害を 受けないと想定される関西圏と関東圏の 事業者で、被災時の相互応援を定めた協 定を締結しています。

【企業団単独の訓練】

- ·配備体制訓練
 - 令和元年6月、全所属で実施
- ・応急給水訓練
 - 令和元年10月、各水道事業所で実施
- ・危機管理訓練
 - 令和2年2月、全所属で実施

2 安全・安心で良質な水

企業団では、安全で良質な水を送り続けるために、様々な観点から課題の解決に向けた取組を 行っています。

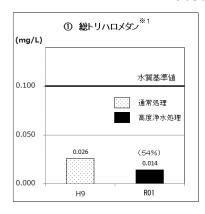
安全で良質な水の供給

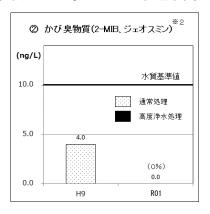
〇高度浄水処理の効果

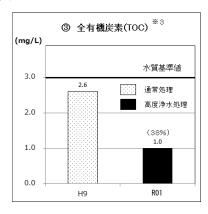
水道用水供給事業では、平成10年にすべての浄水場で高度浄水処理を導入したことにより、総トリハロメタン *1 は従来の約2分の1に、かび臭物質 *2 はほぼ完全に除去できるようになりました。ここでは、水の安全性やおいしさに関する代表的な指標である総トリハロメタン、かび臭物質、全有機炭素(TOC) *3 の経年変化を示していますが、いずれも水質基準値を十分に下回っています。

なお、水道事業の浄水場では、原水水質が比較的良好であることから、高度浄水処理を必要とはしておらず、原水水質に応じた適切な浄水処理を行っており、水質基準を満足しています。

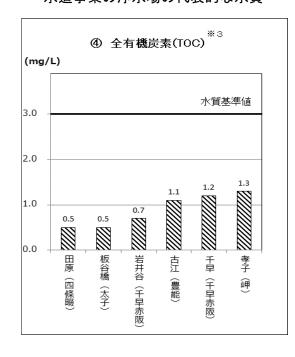
高度浄水処理の導入による水道水質の変化







水道事業の浄水場の代表的な水質



- ※1 総トリハロメタン: 浄水処理過程で水中の有機物と消毒用の塩素が反応してできる4種類の有機物質の総称で、水の安全性の程度を表す代表的な指標です。グラフは平成9年度(従来)と令和元年度の送水幹線上の平均値を示しています。
- ※2 かび臭物質:水中のある種の植物プランクトン(主に藻類)がつくり出す物質で、少量でも不快なかび臭を発生させます。グラフは平成9年度(従来)と令和元年度の浄水場の浄水の最高値を示しています。
- ※3 全有機炭素 (TOC): 水中の全ての有機物の総濃度を 表す指標で、水のおいしさにも影響するものです。グラフ は平成9年度(従来)と令和元年度の浄水場の浄水の最 高値を示しています。(水道事業については、令和元年度 のみを記載)

また、各グラフの数値の上にある「%」は、以下の計算に より算出し、通常処理と令和元年度の比較を行っていま す。

(R元年度の数値)×100/(通常処理の数値)

○新たな水処理課題への対応

・新たな水処理課題

水道用水供給事業における高度浄水処理は、市町村へ供給する水道水の水質向上に大きく寄与しましたが、導入から20年が経過し、原水水質の変化や水道水質基準の強化等により、水処理上の新たな課題が生じています。

具体的には、浄水処理の最終工程を粒状活性炭処理としている浄水場において、微粉炭・微小生物の漏出や、それらの漏出が原因と考えられる一般細菌の検出が新たなリスクとして顕在化してきました。

これに対応するため、粒状活性炭の交換周期の短縮や粒状活性炭吸着池の洗浄強化など、浄水施設の適切な維持管理に努めています。また、浄水場から微粉炭・微小生物が漏出することを防ぐため、浄水処理の最終工程がろ過処理となるよう施設整備を進めていきます。

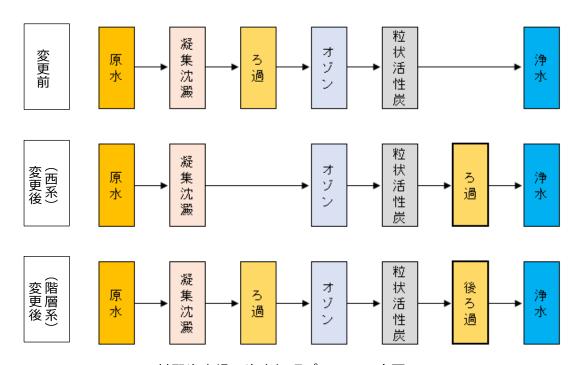
- 後ろ過処理の導入

水道用水供給事業では、庭窪浄水場で平成30 年度から先行して後ろ過処理を導入しています。

村野浄水場(西系)においては、更新に当たり、浄水処理の最終工程にろ過処理を設けた浄水処理フローへ変更します。また、村野浄水場(階層系)においては、後ろ過処理の導入を進めています。



庭窪浄水場 後ろ過機



村野浄水場の浄水処理プロセスの変更

〇水源水質保全

水道用水供給事業の水道水源である淀川の水質は、昭和30~40年代に悪化しましたが、水質 汚濁防止法等の水質保全関係の法整備や下水道の普及などが進んだことから、その後改善しています。

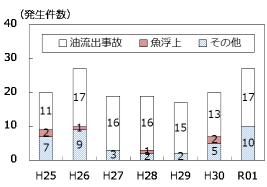
企業団は、昭和40年に淀川下流で取水する水道事業体と連携して淀川水質協議会を発足させ、国や上流自治体等への要望活動などを通じて淀川の水質保全に取り組み、水質改善に貢献してきました。

淀川水系での水質事故は、多少の増減はあるものの毎年10~30件程度発生しています。令和元年度は27件発生し、そのうち最も多いのは油流出事故で17件でした。また、淀川水系桂川において、六価クロム(水質基準項目)の流出事故が発生しましたが、水源水質の異変を迅速に認識し、水質監視の強化等を行ったことで、水道水質の安全性を確認することができました。

水道用水供給事業において、粉末活性炭の注入などの対策を取った事故は1件ありましたが、水道水への影響はありませんでした。

今後も、淀川水質協議会や淀川水質汚濁防止連絡協議会 に参画し、水源水質保全活動を推進するとともに、水源事

木津川における油流出事故



水源水質事故件数の推移

故発生時には琵琶湖・淀川水系全域にわたり構築された情報連絡体制を活用することにより、 急激な原水水質の悪化や水源水質事故への即応に努めます。

〇府域の水質管理

企業団では、府域の市町と共同で水質検査や、より安全で効率的な水質管理を行うため、市町 村水道水質共同検査(共同検査)及び河南水質管理ステーションを運営しています。

令和元年度は、共同検査で実施する水質検査の項目を拡大するなど、市町への支援を充実させました。

3 持続可能な事業運営

財政運営について

中期経営計画では、水道用水供給事業における累積欠損金の解消と工業用水道事業における料金水準等の検討・反映に取り組むこととしています。

≪水道用水供給事業≫

平成29年度末において、累積欠損金を解消しました。

(単位:百万円)

年度	累積欠損金
平成28年度	6,141
平成29年度	_
平成30年度	_
令和元年度	_

≪工業用水道事業≫

中期経営計画のロードマップに基づき、工業用水道事業の適正な料金水準や基本使用水量について検討を行った結果、令和11年度までの料金算定期間における収支均衡が図れることから、平成28年4月1日から、次のとおり工業用水道の料金を改定しています。

(単位:円/㎡)

	改定前	改定後	差額
基本料金単価	39.1	32.4	△6.7
使用料金単価	5.6	10.4	4.8
超過料金単価	89.4	85.6	△3.8

[※]平均的な実給水率(基本使用水量に対する実使用水量の割合)のモデル事業所においては、 約9.2%の値下げとなります。

運営体制について

企業団では、スリムな組織づくりをめざして、平成27年10月から総務業務センターを設置し、 給与、福利厚生、共済、旅費、非常勤、料金調定、職員研修といった総務事務等を包括的に委託す るとともに、平成27年11月には、平成25年度から実施してきた三島浄水場の運転管理業務の委託 を拡大し、庭窪・大庭浄水場も含めた運転管理業務の包括委託を実施しました。

こうした取組により、平成24年度から28年度までの5年間で職員数を1割削減し、その後も適切な定員管理に努めています。

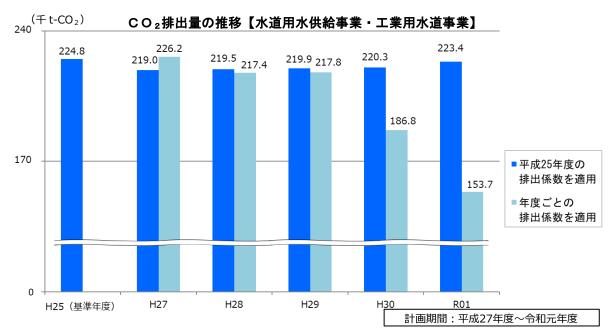
4 環境保全

水道事業は、浄水処理や送水の過程で電力を中心に多くのエネルギーを消費し、温室効果ガスや 浄水発生土等の廃棄物を排出するなど環境に負荷をかけています。そこで、エネルギー消費量の縮 減や浄水発生土等の廃棄物の減量・有効利用など、環境負荷の低減のための取組を推進しています。

二酸化炭素(CO₂)排出量の削減

企業団では、 CO_2 排出量について、平成25年度実績を基準に年 1%ずつ削減することを目標としており * 、平成28年度からは、泉佐野ポンプ場において、 CO_2 排出係数がより小さい電気事業者から電力を調達するなどの取組を行っていますが、令和元年度の CO_2 排出量は約22万 3 千 4 百 t - co_2 となり、前年度と比べ増加し、目標には到達しませんでした。

※商用電力の排出係数は毎年度改定されますが、目標値の設定に当たっては、関西電力㈱から供給される電力の排出係数を、基準年度である平成25年度に適用される数値に固定して算定することとしています。



(参考) 泉南・四條畷・阪南・豊能・忠岡・田尻・岬・太子・千早赤阪水道事業のCO₂排出量 ※年度ごとの排出係数を適用 R 元年度 3.4 千 t-CO2

電力使用量の推移【水道用水供給事業・工業用水道事業】

	H25	H28	H29	H30	R01
電力使用量(百万kWh)	439. 4	430. 1	430. 1	430.1	436.0
【うち商用電力使用量】	383. 1	423.0	423.9	424.5	430.8

- \bigcirc CO₂排出量は、商用電力・都市ガス・ガソリンその他の燃料の使用量にそれぞれの排出係数を乗じることにより算出します。
- ○企業団では、商用電力として、関西電力㈱と泉佐野ポンプ場 (H28~H30) においてはエネサーブ㈱から供給を受けており、それぞれの電気事業者に適用される排出係数を用いてCO2排出量を算定しています。

(参考)

CO ₂ 排出係数 (t-CO ₂ /千kWh)	H25(基準年度)	H28	H29	Н30	R01
関西電力(株)	0. 514	0. 509	0. 509	0. 435	0. 352
エネサーブ(株)		0. 364	0. 493	0. 410	

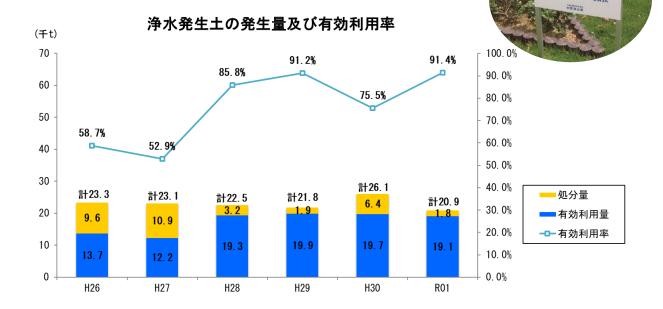
浄水発生土の有効利用等

浄水処理の過程で発生する浄水発生土(水中の無機物等を集めて土状にしたもの)は、有効利用されない場合、産業廃棄物として埋め立て処分をすることになります。そこで、浄水発生土を乾燥させ、園芸用土やグラウンド資材としての販売や公共事業体への譲渡を行うなど、有効利用の拡大に努めてきました。また平成27年度からは新たな有効利用*にも取り組んでいます。

※浄水発生土を再生処理し、資源化等を行う中間処理を委託

中期経営計画では、年間の有効利用量を12,000t以上とすることを目標にしており、令和元年度の有効利用量は19,072t、有効利用率は91.4%となりました。今後も引き続き、有効利用に取り組んでいきます。

園芸用土 「あくあふれん土」



市町村、地域・学校、事業者等との連携

市町村、地域・学校、事業者等と連携しながら、環境学習や技術連携など、水道に関する環境活動に取り組むこととしています。

令和元年度においても、村野浄水場、庭窪浄水場の見学や府内の小学校(小学4年生を対象)への出前授業を行う「出かける浄水場」を行い、将来の環境保全を担う子どもたちに、浄水場で水が作られる過程の説明などを行い、水について知り、考えるための環境学習を実施しました。

令和元年度の参加者数は、浄水場見学が12,159人、出かける浄水場が20校、計1,531人となりました。



出かける浄水場



浄水場見学(村野浄水場)

5 国際貢献

国際技術協力

〇タイ王国首都圏水道公社との技術交流

企業団では旧大阪府水道部の時代から、独立行政法人国際協力機構(JICA)を通じタイ王国 水道技術訓練センターでの研修に参画するなど、タイ王国首都圏水道公社(MWA:

Metropolitan Waterworks Authority) に対する技術協力を行ってきました。

平成24年11月には、企業団とMWAとの間で「両者の技術交流プログラムに関する覚書」を締結し、直接技術交流を行っています。

令和元年度は本覚書に基づき、MWA職員4人を研修生として受け入れ、「水質管理面における危機管理」をテーマに技術交流研修を実施しました。

また、MWAに職員4名を派遣し、過去に受け入れた研修生のフォローアップも行っています。今後も海外の水道事業情勢の把握に努め、研修員の受入れ等による海外の水道事業体への技術協力を行っていきます。





MWAフォローアップ(令和元年6月11日~6月15日)





MWA技術交流研修(令和元年10月28日~11月8日)

海外水インフラ整備への参画に向けた検討

国際貢献、人材育成・技術継承等を目的に事業収支やリスク等を慎重に分析の上、コンソーシアムへの参画や協力内容、時期等について検討を進めることとしています。

平成27年度からは、水道事業体と公益社団法人日本水道協会が連携・協力し、事業体による国際展開を推進するための情報共有・意見交換の場である「自治体水道国際展開プラットフォーム」に参画しています。

PR活動

水道水の安全性や品質、企業団の事業活動に関心を持ち、理解をしていただくため、PR 活動を行っています。令和元年度の主な活動は次のとおりです。

〇利き水会

水道水が安全で、ミネラルウォーターとそん色なくおいしいことを実感していただくため、市町村と共同で実施しています。令和元年度は、16市町で延べ20回開催し、参加者数は約10,000人でした。



〇地ウォーターカフェ 2019

~おいしい水道水を「てんしば」で!~

水道週間にちなみ、安全でおいしく、コストパフォーマンスに優れた水道水の良さを再発見してもらい、水道水の利用促進を図るため、大阪府内、近鉄・阪神沿線の自治体のボトル水の試飲や企業団の災害用備蓄水の無料配布、タリーズコーヒーとのコラボレーションによる水道水でいれたコーヒーの試飲などを行うイベントを開催し、約1,200人の来場がありました。



OSAYAKA キッズフェスタ 2019

水に親しみ、水道水を身近に感じていただくとともに、企業団の安全・安心でおいしい水道水や企業団を知っていただくために、(公財)大阪狭山市文化振興事業団が開催する「SAYAKAキッズフェスタ2019」で水博士の実験とカラフルしおり作りを行い、約120人のお子様にご参加いただきました。

〇リーフレット「知って得する水の知恵」 水道水に関する様々な情報を発信するリーフレットを作成し、イベントの際に配布しています。



災害に備え「飲料水を備蓄」しましょう
大阪広場本選金展開では、取得はよりに、災害に強い、選の場合での急齢水易点の整備に



「知って得する水の知恵」 災害に備え飲料水を備蓄しましょう編

財務編

■水道用水供給事業

1 経営・財務の状況

①決算の概要

令和元年度決算は平成30年度と比べ、料金収入の減等により事業収益は減少しました。

一方、事業費用は維持管理費や減価償却費の増等により増加しましたが、53 億 44 百万円の単年度黒字となりました。

また、令和元年度未処分利益剰余金については、減債積立金に 17 億 92 百万円、水道事業統合 促進積立金に 1 億 53 百万円、令和元年度特別利益積立金に 17 億円を積み立て、61 億 82 百万円 を資本金に組み入れる予定です。

②主要な決算数値の推移

(単位:千円)

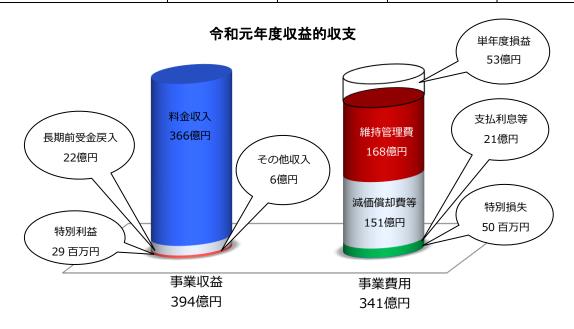
		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
ΠΔ	事業収益	42,178,853	41,778,979	41,771,221	39,841,400	39,401,752
収益的収支	事業費用	35,893,206	34,293,763	34,832,785	33,505,190	34,057,259
支	単年度損益	6,285,647	7,485,216	6,938,436	6,336,210	5,344,493
資本	資本的収入	12,159,241	12,218,801	9,737,794	5,691,876	5,922,579
資本的収支	資本的支出	39,345,960	36,905,734	35,998,452	25,648,245	24,272,464

※収益的収支は税抜、資本的収支は税込で表示しています。

③収益的収支

(単位:千円、%)

料金収入 37,047,882 36,645,388 △ 402,494 98. 長期前受金戻入 2,185,379 2,176,266 △ 9,113 99. その他収入 606,942 550,603 △ 56,339 90. 特別利益 1,197 29,495 28,298 2,464. 事 業 費 用 (b) 33,505,190 34,057,259 552,069 101. 維持管理費 16,338,245 16,798,194 459,949 102. 減価償却費等 14,803,158 15,102,986 299,828 102. 支払利息等 2,363,787 2,106,295 △ 257,492 89. 特別損失 0 49,784 49,784 世年度損益(a-b) 6,336,210 5,344,493 △ 991,717 84. 未処分利益剰余金 6,978,209 11,526,321 -			平成 30 年度(A)	令和元年度(B)	差引(B – A)	前年度比
長期前受金戻入 2,185,379 2,176,266 △ 9,113 99. その他収入 606,942 550,603 △ 56,339 90. 特別利益 1,197 29,495 28,298 2,464. 事業費用(b) 33,505,190 34,057,259 552,069 101. 維持管理費 16,338,245 16,798,194 459,949 102. 減価償却費等 14,803,158 15,102,986 299,828 102. 支払利息等 2,363,787 2,106,295 △ 257,492 89. 特別損失 0 49,784 49,784 世 単年度損益(a-b) 6,336,210 5,344,493 — 未処分利益剰余金変動額 641,999 6,181,828 — 前年度繰越利益剰余金 0 0 — 利益処分(案) 6,978,209 9,826,321 — 減債積立金 6,181,828 1,791,804 — 水道事業統合促進構立金 154,382 152,689 — 令和元年度特別利益積立金 0 1,700,000 —	事	業 収 益 (a)	39,841,400	39,401,752	△ 439,648	98.90
その他収入 606,942 550,603 △ 56,339 90. 特別利益 1,197 29,495 28,298 2,464. 事業費用(b) 33,505,190 34,057,259 552,069 101. 維持管理費 16,338,245 16,798,194 459,949 102. 減価償却費等 14,803,158 15,102,986 299,828 102. 支払利息等 2,363,787 2,106,295 △ 257,492 89. 特別損失 0 49,784 49,784 単年度損益(a-b) 6,336,210 5,344,493 △ 991,717 84. 未処分利益剰余金 6,978,209 11,526,321 - 単年度損益 6,336,210 5,344,493 - 未処分利益剰余金を動額 641,999 6,181,828 - 前年度繰越利益剰余金 0 0 - 利益処分(案) 6,978,209 9,826,321 - 減債積立金 6,181,828 1,791,804 - 水道事業統合促進積立金 154,382 152,689 - 令和元年度特別利益積立金 0 1,700,000 -		料金収入	37,047,882	36,645,388	△ 402,494	98.91
特別利益 1,197 29,495 28,298 2,464. 事 業 費 用 (b) 33,505,190 34,057,259 552,069 101. 維持管理費 16,338,245 16,798,194 459,949 102. 滅価償却費等 14,803,158 15,102,986 299,828 102. 支払利息等 2,363,787 2,106,295 △ 257,492 89. 特別損失 0 49,784 49,784 程 単年度損益(a-b) 6,336,210 5,344,493 △ 991,717 84. 未処分利益剰余金 6,978,209 11,526,321 - 単年度損益 6,336,210 5,344,493 - 末処分利益剰余金変動額 641,999 6,181,828 - 前年度繰越利益剰余金 0 0 - 利 益 処 分 (案) 6,978,209 9,826,321 - 減債積立金 6,181,828 1,791,804 - 水道事業統合促進積立金 154,382 152,689 - 令和元年度特別利益積立金 0 1,700,000 -		長期前受金戻入	2,185,379	2,176,266	△ 9,113	99.58
事業費用(b) 33,505,190 34,057,259 552,069 101. 維持管理費 16,338,245 16,798,194 459,949 102. 減価償却費等 14,803,158 15,102,986 299,828 102. 支払利息等 2,363,787 2,106,295 △ 257,492 89. 特別損失 0 49,784 49,784 49,784 49,784 49.784 49,7		その他収入	606,942	550,603	△ 56,339	90.72
#持管理費 16,338,245 16,798,194 459,949 102. 減価償却費等 14,803,158 15,102,986 299,828 102. 支払利息等 2,363,787 2,106,295 △ 257,492 89. 特別損失 0 49,784 49,784 世		特別利益	1,197	29,495	28,298	2,464.08
減価償却費等 14,803,158 15,102,986 299,828 102. 支払利息等 2,363,787 2,106,295 △ 257,492 89. 特別損失 0 49,784 49,784 僅 単年度損益(a-b) 6,336,210 5,344,493 △ 991,717 84. 未処分利益剰余金 6,978,209 11,526,321 - 単年度損益 6,336,210 5,344,493 - 非免分利益剰余金変動額 641,999 6,181,828 - 前年度繰越利益剰余金 0 0 0 - 利 益 処 分 (案) 6,978,209 9,826,321 - 減債積立金 6,181,828 1,791,804 - 水道事業統合促進積立金 154,382 152,689 - 令和元年度特別利益積立金 0 1,700,000 -	事	業 費 用 (b)	33,505,190	34,057,259	552,069	101.65
支払利息等 2,363,787 2,106,295 △ 257,492 89. 特別損失 0 49,784 49,784 ½ 単年度損益(a-b) 6,336,210 5,344,493 △ 991,717 84. 未処分利益剰余金 6,978,209 11,526,321 – 単年度損益 6,336,210 5,344,493 – 未処分利益剰余金変動額 641,999 6,181,828 – 前年度繰越利益剰余金 0 0 – 利益処分(案) 6,978,209 9,826,321 – 減債積立金 6,181,828 1,791,804 – 水道事業統合促進積立金 154,382 152,689 – 令和元年度特別利益積立金 0 1,700,000 –		維持管理費	16,338,245	16,798,194	459,949	102.82
特別損失 0 49,784 49,784 1		減価償却費等	14,803,158	15,102,986	299,828	102.03
単年度損益(a-b) 6,336,210 5,344,493 △ 991,717 84. 未処分利益剰余金 6,978,209 11,526,321 - 単年度損益 6,336,210 5,344,493 - 未処分利益剰余金変動額 641,999 6,181,828 - 前年度繰越利益剰余金 0 0 - 利 益 処 分 (案) 6,978,209 9,826,321 - 減債積立金 6,181,828 1,791,804 - 水道事業統合促進積立金 154,382 152,689 - 令和元年度特別利益積立金 0 1,700,000 -		支払利息等	2,363,787	2,106,295	△ 257,492	89.11
未処分利益剰余金 6,978,209 11,526,321 - 単年度損益 6,336,210 5,344,493 - 未処分利益剰余金変動額 641,999 6,181,828 - 前年度繰越利益剰余金 0 0 - 利益処分(案) 6,978,209 9,826,321 - 減債積立金 6,181,828 1,791,804 - 水道事業統合促進積立金 154,382 152,689 - 令和元年度特別利益積立金 0 1,700,000 -		特別損失	0	49,784	49,784	皆増
単年度損益 6,336,210 5,344,493 - 未処分利益剰余金変動額 641,999 6,181,828 - 前年度繰越利益剰余金 0 0 - 利 益 処 分 (案) 6,978,209 9,826,321 - 減債積立金 6,181,828 1,791,804 - 水道事業統合促進積立金 154,382 152,689 - 令和元年度特別利益積立金 0 1,700,000 -	単年度損益(a-b)		6,336,210	5,344,493	△ 991,717	84.35
未処分利益剰余金変動額 641,999 6,181,828 - 前年度繰越利益剰余金 0 0 - 利益処分(案) 6,978,209 9,826,321 - 減債積立金 6,181,828 1,791,804 - 水道事業統合促進積立金 154,382 152,689 - 令和元年度特別利益積立金 0 1,700,000 -	未処	L分利益剰余金	6,978,209	11,526,321	-	_
前年度繰越利益剰余金 0 0 - 利益処分(案) 6,978,209 9,826,321 - 減債積立金 6,181,828 1,791,804 - 水道事業統合促進積立金 154,382 152,689 - 令和元年度特別利益積立金 0 1,700,000 -		単年度損益	6,336,210	5,344,493	_	_
利 益 処 分 (案) 6,978,209 9,826,321 - 減債積立金 6,181,828 1,791,804 - 水道事業統合促進積立金 154,382 152,689 - 令和元年度特別利益積立金 0 1,700,000 -		未処分利益剰余金変動額	641,999	6,181,828	_	_
減債積立金 6,181,828 1,791,804 - 水道事業統合促進積立金 154,382 152,689 - 令和元年度特別利益積立金 0 1,700,000 -		前年度繰越利益剰余金	0	0	_	_
水道事業統合促進積立金 154,382 152,689 — 令和元年度特別利益積立金 0 1,700,000 —	利	益 処 分 (案)	6,978,209	9,826,321	-	_
令和元年度特別利益積立金 0 1,700,000 —		減債積立金	6,181,828	1,791,804	_	_
		水道事業統合促進積立金	154,382	152,689	_	_
资本令 641 000 6 191 929		令和元年度特別利益積立金	0	1,700,000	_	_
貝		資本金	641,999	6,181,828	_	_
累積損益 0 1,700,000 -	累	積 損 益	0	1,700,000	_	
有収水量(千㎡) 514,606 508,962 △ 5,644 98.	有収		514,606	508,962	 △ 5,644	98.90



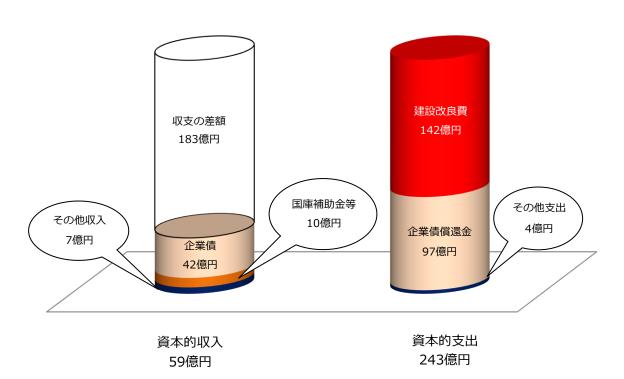
④資本的収支

(単位:千円、%)

		平成 30 年度(A)	令和元年度(B)	差引(B – A)	前年度比
資本的収入		5,691,876	5,922,579	230,703	104.05
	企業債	4,000,000	4,200,000	200,000	105.00
	国庫補助金等	1,267,472	1,055,662	△211,810	83.29
	その他収入	424,404	666,917	242,513	157.14
資本的支出		25,648,245	24,272,464	△1,375,781	94.64
	建設改良費	15,625,904	14,179,184	△1,446,720	90.74
	企業債償還金	10,022,341	9,721,546	△300,795	97.00
	その他支出	0	371,734	371,734	皆増
収支の差額 (※)		△19,956,369	△18,349,885	-	-

[※]収支の差額については、内部留保資金等で補てんしました。

令和元年度資本的収支



⑤企業債及び年賦未払金

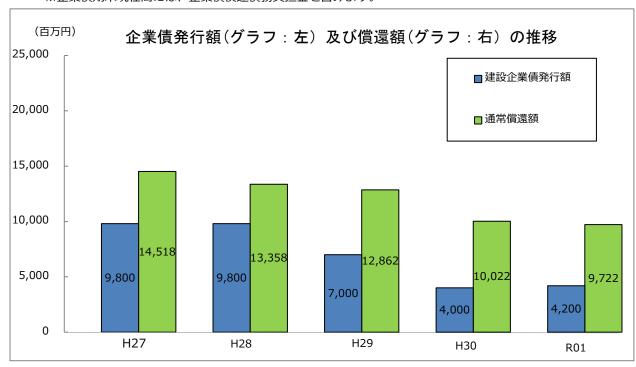
1 企業債の状況

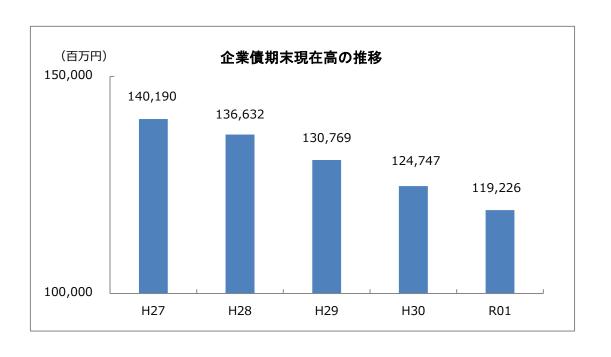
水道用水供給事業では、これまで7次にわたる拡張事業や施設の老朽化対策等を行う改良更新 事業を実施してきました。

これらの事業の費用は、自己資金や国庫補助金等を除いて、企業債を発行して資金調達を行っています。

なお、近年、償還額が発行額を上回り、企業債残高は着実に縮減しています。

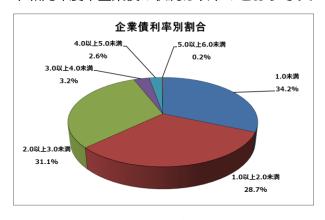
※企業債期末現在高には、企業債償還債務負担金を含みます。



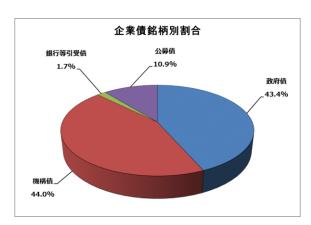


財務編(水道用水供給事業)

令和元年度末企業債の状況は以下のとおりです。



高金利の企業債の償還が進み、2%未満が過半 を占めています。



一般的に民間で資金調達するよりも金利の低い 政府債(国の財政融資資金により発行された地方 債)及び機構債(地方公共団体金融機構資金によ り発行された地方債)が大部分を占めています。

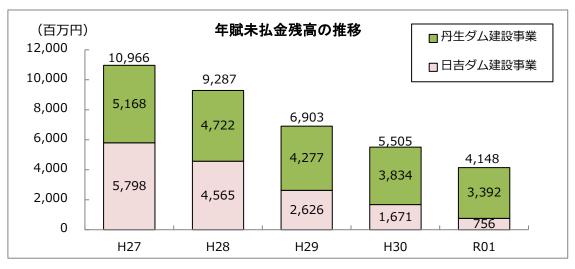
2 年賦未払金の状況

水需要に対応するため水源開発事業(琵琶湖開発事業、日吉ダム建設事業、丹生ダム建設事業)に参画してきました。

事業を所管する独立行政法人水資源機構が、事業の完成後に建設費用等を精算し、建設負担金 として、年賦で後年度負担しています。

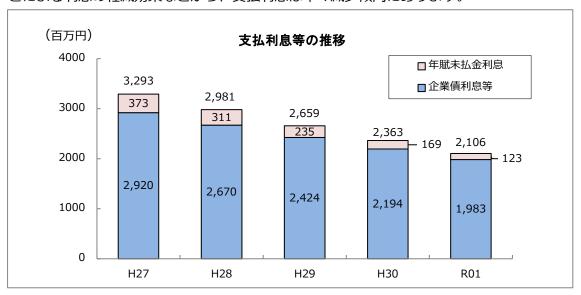
		元 金	利 率	負担期間	負担方法
	1次	1,234億円	6.12892%	平成4年~26年度	元利均等方式
琵琶湖開発事業 	2次	44億円	4.18833%	平成9年~26年度	(負担完了)
	1次	198億円	4.06081%	平成10年~令和2年度	元利均等方式
日吉ダム建設事業	2次	23億円	ı	平成19年度	一時支払方式
	1次	109億円	1.81437586%	平成23年~令和17年度	約定債務償還方式
丹生ダム建設事業 	2次	11億円	_	平成29年度	一時支払方式
合 計		1,585億円			

年賦未払金残高の推移は、次のとおりです。



3 支払利息等の状況

高金利時代に発行した企業債の償還が順次終了していることや新規発行の企業債の利率が低金利であること、さらに年賦未払金の一部繰上償還及び公的資金補償金免除繰上償還制度の活用などによる利息の軽減効果などから、支払利息は年々減少傾向にあります。



(1) 年賦未払金利息軽減の取組

毎年、独立行政法人水資源機構に対して要望を行い、利率の最も高い琵琶湖開発事業負担金 (1次精算分)の一部繰上償還を実現しました。平成26年度までに総額540億円の繰上償還を 実現し、当初の負担より総額で約259億円の支払利息を軽減することができました。

また、27年度以降は日吉ダム建設事業(1次精算分)の一部繰上償還を実現し、当初の負担より総額で1億5千万円の支払利息を軽減することができました。

					•	
	平成4年度から	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	合計
	27年度まで					
繰上償還額	54,174	183	1,000	142	142	55,641
利息軽減額	25,890	19	83	9	6	26,007

[各年度の繰上償還額及び利息軽減効果額] (単位:百万円)

(2)要望活動

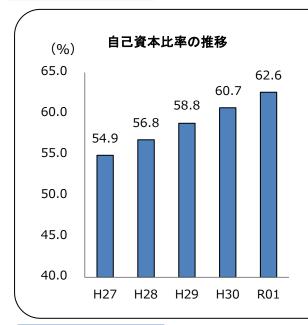
利息軽減のため、引き続き国及び水資源機構へ補償金免除による企業債繰上償還制度*の復活や年賦未払金の繰上償還制度の拡充の要望を行っているところです。

※補償金免除による企業債繰上償還制度とは

国において、地方公共団体や地方公営企業の公債費負担軽減の観点から、平成19年度から21年度及び22年度から24年度の2期にわたり政府の臨時特例措置として、行政改革・経営改革を行う地方公共団体を対象に、地方債における公的資金のうち高金利のものを対象とした補償金免除による繰上償還制度が創設・実施されました。水道用水供給事業ではこの制度を積極的に活用し、24年度までに総額299億円の繰上償還を実現したことから、当初の負担より総額で65億円の支払利息を軽減することができました。

[※]平成4年度から26年度までは琵琶湖開発事業負担金、27年度以降は日吉ダム建設事業負担金

⑥自己資本の状況



【指標の意味】

- ・総資本に占める自己資本の割合を表す指標
- ・高い方が望ましい。

【算出式】

(資本金+剰余金+繰延収益) ÷ 負債資本合計×100

【分析】

負債が減少傾向にあるため、本指標は、上昇傾向で推移 しており、経営の安定性は増しています。

⑦経営指標の推移

総務省通知(平成29年1月5日付け総財公第1号他「公営企業に係る「経営比較分析表」の公表について」)に基づき、全国の水道事業を行う公営企業において公表することとされているもののうち財務に関する指標です。なお、折れ線グラフは、全国の水道用水供給事業体の平均値(平成30年度まで)を示しています。

1 経常収支比率



【指標の意味】

- ・給水収益等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用 をどの程度賄えているかを表す指標
- ・100%以上となっていることが必要

【算出式】

経常収益※1÷経常費用※2×100(%)

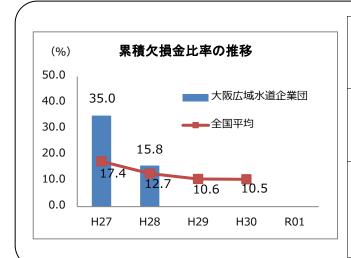
※1経常収益=営業収益+営業外収益

※2経常費用=営業費用+営業外費用

【分析】

全国平均を上回る水準で推移しています。経常収益で 経常費用を賄えており、健全経営を維持しています。

2 累積欠損金比率



【指標の意味】

- ・営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標
- ・0%であることが求められる

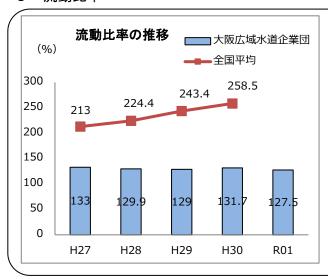
【步出章】

当年度未処理欠損金÷(営業収益 – 受託工事収益)×100(%)

【分析】

平成22年度の資産整理による特別損失の計上により、高い割合で推移していましたが、平成29年度末において、累積欠損金を解消しています。

3 流動比率



【指標の意味】

- ・短期的な債務に対する支払能力を表す指標
- ・100%以上であることが必要

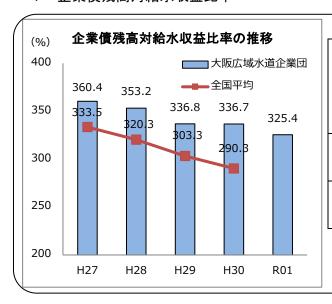
【算出式】

流動資産÷流動負債×100(%)

【分析】

期間中(過去5年間)常に100%を超え、短期的な 債務に対する備えはできています。

4 企業債残高対給水収益比率



【指標の意味】

- ・給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残 高の規模を表す指標
- ・明確な数値基準はない

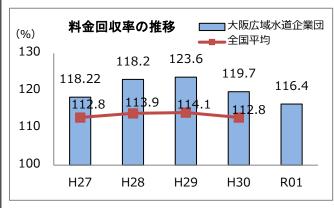
【算出式】

企業債現在高合計÷給水収益×100(%)

【分析】

企業債残高の縮減により比率は低下しています。

5 料金回収率



【指標の意味】

- ・給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えてい るかを表す指標
- ・料金回収率が100%を下回っている場合、給水に 係る費用が給水収益以外の収入で賄われているこ とを意味する

【算出式】

供給単価÷給水原価×100(%)

【分析】

期間中常に100%を超え、全国平均を上回る水準 で推移しています。給水収益で給水に係る費用が賄 えており、健全な経営を維持しています。

⑧資金不足比率

水道事業に係る資金不足は、令和元年度決算において発生していません。

※水道事業の資金不足比率は、水道用水供給事業と市町村域水道事業の合算値を基に算定

地方公共団体の財政の早期健全化等を目的とする「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成19年6月に制定され、地方公営企業については、資金不足比率(※)によって経営状態をチェックするとともに、その公表が義務付けられ、企業団ではウェブページで公表しています。

 ※資金不足比率 = A: 資金の不足額

 B: 事業の規模

A: 資金の不足額= (流動負債-流動資産) -解消可能資金不足額

B: 事業の規模 = 営業収益-受託工事収益

2 経営評価

水道用水供給事業の「経営に関する指標」について、令和元年度の計画値の達成状況は次のとおりです。なお、計画値については、平成30年度4月の料金改定時に策定した経営シミュレーションから算出しています。

	_				指標名	<u></u>			単位	指標の望まし		令和元年度	
		\	_		10157	-			<u>+</u> ₩	い方向	計画	実績	達成状況
				① 損 益	単名	手 厚	き 損	益	百万円	•	4,484	5,344	0
	健	全	性	② 収支比率	営業	収	支比	率	%	1	113.5	116.1	0
経営				7 J	経常	収	支比	~	%	1	113.1	115.8	0
に 関				③ 損 益 甚当 た り					百万円/人	1	130	131	0
す る 指				④有収水量益 勘 5		n³当 哉	たり <i>(</i> 員	D損 数	人/百万㎡	•	0.56	0.55	0
標	効	率	性	(5)	i	人	件	費	円/㎡	1	5.39	5.45	Δ
				有 収 水 量 1 ㎡当たり	l II	動	カ	費	円/㎡	1	13.04	10.69	0
					iii	薬	品	費	円/㎡	1	1.90	2.56	×

〇:計画を達成

△:計画を概ね達成(計画値との乖離が5%未満)

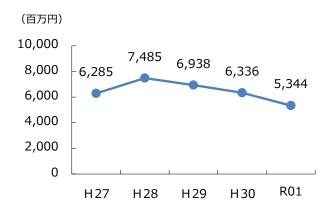
×:計画を未達成

「⑤ iii 薬品費」については、一般細菌対策のため必要な薬品使用量が増加したことや薬品単価の上昇により薬品費が増加したため、計画を達成することができませんでした。

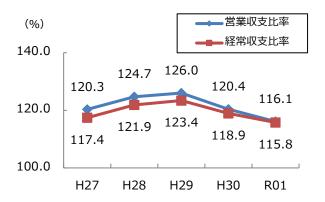
財務編 (水道用水供給事業)

各指標の経年比較

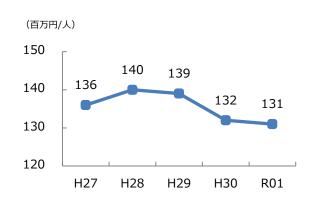
① 単年度損益



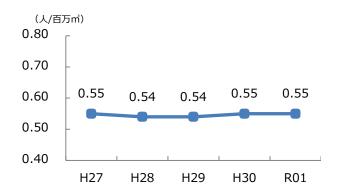
② 営業収支比率、経常収支比率



③ 損益勘定職員1人当たりの営業収益

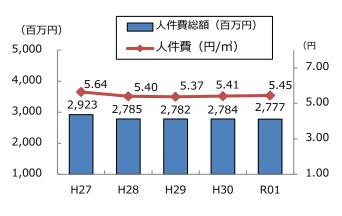


④ 有収水量百万㎡当たりの損益勘定職員数

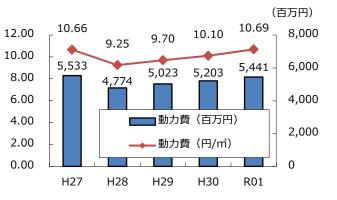


⑤ 有収水量1㎡当たりの費用

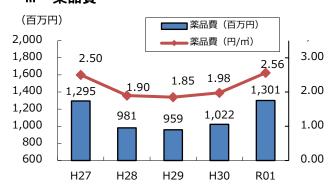
i 人件費



ii 動力費



iii 薬品費



財務編 (水道用水供給事業)

中期経営計画(5年間)期間中の達成状況

水道事業の「経営に関する指標」について、平成27年度から令和元年度の計画値の達成状況は次のとおりです。なお、平成27年度から平成29年度の計画値は、「大阪広域水道企業団中期経営計画」(平成27年3月策定)に基づき、平成30年度及び令和元年度の計画値は、平成30年度4月の料金改定時に策定した経営シミュレーションから算出しています。

			指標名		H27	H28	H29	H30	R01
		1		計画値	4,785	4,576	4,994	4,194	4,484
		損	単年度損益(百万円)	実績値	6,285	7,485	6,938	6,336	5,344
		益		達成状況	0	0	0	0	0
	健			計画値	115.7	114.6	116.2	113.0	113.5
	全	2	営業収支比率(%)	実績値	120.3	124.7	126.0	120.4	116.1
	性	収支		達成状況	0	0	0	0	0
		比		計画値	112.9	112.4	113.9	112.1	113.1
		率	経常収支比率(%)	実績値	117.4	121.9	123.4	118.9	115.8
経				達成状況	0	0	0	0	0
営		6	指 対 助 守 融 目 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	計画値	135	137	136	131	130
に		(3	③損益勘定職員1人当たりの 営業収益(百万円/人)	実績値	136	140	139	132	131
関				達成状況	0	0	0	0	0
す			④有収水量百万㎡当たりの	計画値	0.56	0.55	0.55	0.55	0.56
る指			受得収水量日ガ111ヨ/こりの 員益勘定職員数(人/百万㎡)	実績値	0.55	0.54	0.54	0.55	0.55
標		,		達成状況	0	0	0	0	0
ly.	効	(5)		計画値	5.05	4.95	4.88	5.40	5.39
	率	有	i 人件費(円/㎡)	実績値	5.64	5.40	5.37	5.41	5.45
	性	収		達成状況	×	×	×	Δ	Δ
		水量		計画値	12.08	12.08	12.08	13.04	13.04
		里 1	ii 動力費(円/㎡)	実績値	10.66	9.25	9.70	10.10	10.69
		m³		達成状況	0	0	0	0	0
		当		計画値	2.74	2.74	2.74	1.90	1.90
		た	iii 薬品費(円/㎡)	実績値	2.50	1.90	1.85	1.98	2.56
		り		達成状況	0	0	0	Δ	×

〇:計画を達成

△:計画を概ね達成(計画値との乖離が5%未満)

×:計画を未達成

「⑤ i 人件費」については、計画策定時以降の大阪府人事委員会勧告による給与改定等に伴い人件費単価が上昇したため、計画を達成できない年度がありました。また、「⑤ iii 薬品費」については、薬品使用量の増加や薬品単価の上昇により薬品費が増加したため、令和元年度は計画を達成することができませんでした。

■市町村域水道事業

四條畷水道事業

1 経営指標

項目	自己資本比率	経常収支比率	累積欠損金比 率	流 動 比 窓	企業債残高対給水収益比率	料 全 山 火 寒
R01数值	62.1%	108.5%	0%	205.4%	233.1%	101.1%
全国平均(※)	_	111.4%	1.0%	349.8%	314.9%	103.5%

^(※) 全国平均は、総務省が示す経営比較分析表における類似団体(給水人口規模により区分)の平成30年度平均値。

2 経営評価

市町村域水道事業アクションプランで示した四條畷水道事業の主な「経営に関する指標」について、令和元年度の計画値の達成状況は次のとおりです。

	_	±	信標名	単位	指標の望ましい		令和元年度	
		31	37水口	方向		計画	実績	達成状況
経		① 損 益	単年度損益	百万円		93	91	Δ
	健全性	②収支比率	営業収支比率	%	•	101.3	99.0	Δ
関 す			経常収支比率	%		109.1	108.5	Δ
る指標	効 率 性	当たりの		百万円/人		64	64	0
1233	, т 		百万㎡当たりの 定 職 員 数	人/百万㎡	•	2.88	2.87	0

〇:計画を達成

△:計画を概ね達成(計画値との乖離が5%未満)

×:計画を未達成

概ね計画を達成することができました。

太子水道事業

1 経営指標

項目	自己資本比率	経常収支比率	累積欠損金比 率	1分 動 比 多	企業債残高対給水収益比率	料 全 미 以 楽
R01数值	92.1%	105.8%	0%	1616.6%	90.8%	101.7%
全国平均(※)	_	108.8%	7.5%	359.7%	447.0%	95.8%

^(※) 全国平均は、総務省が示す経営比較分析表における類似団体(給水人口規模により区分)の平成30年度平均値。

2 経営評価

市町村域水道事業アクションプランで示した太子水道事業の主な「経営に関する指標」について、 令和元年度の計画値の達成状況は次のとおりです。

		#	指標名	単位	指標の望ましい		令和元年度	
		JE	1111111	十四	方向	計画	実績	達成状況
経		① 損 益	単年度損益	百万円	1	17	15	×
営に	健 全 性	②収支比率	営業収支比率	%	•	99.6	91.0	×
関すっ			経常収支比率	%		108.0	105.8	Δ
指標	効 率 性	③ 損 益 勘当 た り の	定職員1人)営業収益	百万円/人	•	75	76	0
	<i>M</i> + E		百万㎡当たりの 定 職 員 数	人/百万㎡	•	2.32	2.36	Δ

〇:計画を達成

△:計画を概ね達成(計画値との乖離が5%未満)

×:計画を未達成

資産減耗費等の増加により営業費用が増加したため、「①単年度損益」及び「②営業収支比率」について、計画を達成することができませんでした。

千早赤阪水道事業

1 経営指標

項目	自己資本比率	経常収支比率	累積欠損金比 率	流動比率	企業 債残 高対 給水収益比率	料金回収率
R01数值	64.4%	106.0%	0%	163.0%	587.6%	69.3%
全国平均(※)	_	103.8%	25.7%	300.1%	566.7%	84.8%

(※) 全国平均は、総務省が示す経営比較分析表における類似団体(給水人口規模により区分)の平成30年度平均値。

2 経営評価

市町村域水道事業アクションプランで示した千早赤阪水道事業の主な「経営に関する指標」について、令和元年度の計画値の達成状況は次のとおりです。

		#	編名	単位	指標の望ましい		令和元年度	
		JE	rika T	+ 4	方向	計画	実績	達成状況
経		① 損 益	単年度損益	百万円	•	2	11	0
営に	健全性	②収支比率	営業収支比率	%	•	69.2	69.2	0
関す			経常収支比率	%	•	101.4	106.0	0
指標	効 率 性	③ 損 益 勘 当 た り の	定職員1人)営業収益	百万円/人		29	28	Δ
		④有収水量 損 益 勘	百万㎡当たりの 定 職 員 数	人/百万㎡	•	7.06	7.42	×

〇:計画を達成

△:計画を概ね達成(計画値との乖離が5%未満)

×:計画を未達成

有収水量の減少により、「④有収水量百万㎡当たりの損益勘定職員数」について、計画を達成することができませんでした。

市町村域アクションプラン(3年間)期間中の達成状況

市町村水道事業の「経営に関する指標」について、「市町村域アクションプラン」(平成30年2月策定)で示した平成29年度から令和元年度の計画値の達成状況は次のとおりです。

《四條畷水道事業》

	/		指標名		H29	H30	R01
		1		計画値	44	93	93
		損	単年度損益(百万円)	実績値	143	95	91
		益		達成状況	0	0	Δ
経	健	2		計画値	97.3	101.7	101.3
営	全	収	営業収支比率(%)	実績値	101.9	98.2	99.0
[[性	支		達成状況	0	Δ	Δ
関			計画値	104.3	109.1	109.1	
す		率	経常収支比率(%)	実績値	113.3	108.7	108.5
る		+		達成状況	0	Δ	Δ
指		(1	損益勘定職員1人当たりの	計画値	65	64	64
標	効	٩	営業収益(百万円/人)	実績値	71	64	64
125	率			達成状況	0	0	0
	牛		④有収水量百万㎡当たりの	計画値	2.84	2.87	2.88
	1		員益勘定職員数(人/百万㎡)	実績値	2.63	2.85	2.87
		J		達成状況	0	0	0

- 〇:計画を達成
- △:計画を概ね達成(計画値との乖離が5%未満)
- ×:計画を未達成

《太子水道事業》

			指標名		H29	H30	R01
		1		計画値	23	19	17
		損	単年度損益(百万円)	実績値	13	39	15
		益		達成状況	×	0	×
経	健	2		計画値	103.9	101.7	99.6
営	全	収	営業収支比率(%)	実績値	101.6	104.1	91.0
ا ا	性	支		達成状況	Δ	0	×
関		比		計画値	110.6	109.2	108.0
 ਰ		率	経常収支比率(%)	実績値	105.8	111.0	105.8
る		_		達成状況	Δ	0	Δ
指		a	損益勘定職員1人当たりの	計画値	76	76	75
標	効	٩	営業収益(百万円/人)	実績値	78	77	76
'IJK	率		日来水皿(日/川 川/八)	達成状況	0	0	0
	性		④有収水量百万㎡当たりの	計画値	2.27	2.30	2.32
	1		受けなが重点がいったうの 員益勘定職員数(人/百万㎡)	実績値	2.27	2.31	2.36
		J		達成状況	0	Δ	Δ

- 〇:計画を達成
- △:計画を概ね達成(計画値との乖離が5%未満)
- ×:計画を未達成

資産減耗費等の増加により営業費用が増加したため、「①単年度損益」及び「②営業収支比率」 について、計画を達成できない年度がありました。

財務編(市町村域水道事業)

《千早赤阪水道事業》

	_		指標名		H29	H30	R01
		1		計画値	1	2	2
		損	単年度損益(百万円)	実績値	10	10	11
		益		達成状況	0	0	0
経	ヌ 健 /	2		計画値	74.3	72.5	69.2
営	全	収	営業収支比率(%)	実績値	83.7	80.0	69.2
ات ا	1件	支		達成状況	0	0	0
関		比		計画値	100.9	101.5	101.4
す		率	経常収支比率(%)	実績値	101.2	109.6	106.0
る				達成状況	0	0	0
指		a	 負益勘定職員1人当たりの	計画値	30	29	29
標	効	9	営業収益(百万円/人)	実績値	39	29	28
125	率			達成状況	0	0	Δ
	性		 ④有収水量百万㎡当たりの	計画値	6.79	6.93	7.06
	1.		受有状が重占が111mm/2000 員益勘定職員数(人/百万㎡)	実績値	5.16	7.17	7.42
]	只…则心怀免奴(八/ ロ/JIII)	達成状況	0	Δ	×

〇:計画を達成

△:計画を概ね達成(計画値との乖離が5%未満)

x:計画を未達成

有収水量の減少により、令和元年度は「有収水量百万㎡当たりの損益勘定職員数」について、計画を達成することができませんでした。

平成31年4月1日から統合した6事業(泉南・阪南・豊能・忠岡・田尻・岬水道事業)についてはアクションプランを策定していないため、主要な経営指標について、前年度との比較をお示ししています。

泉南水道事業

経営指標

項目	自己資本比率	経常収支比率	累積欠損金比 率	1分 動 17 ※	企業債残高対給水収益比率	粒 全 ロ Ⅳ ※
R01数值	74.9%	113.5%	0%	426.7%	211.4%	110.9%
全国平均(※)	_	111.4%	1.0%	349.8%	314.9%	103.5%

(※) 全国平均は、総務省が示す経営比較分析表における類似団体(給水人口規模により区分)の平成30年度平均値。

						単位	H30	R01
単	年	J.	度	損	盐	百万円	△ 169	192
営	業	収	支	比	率	%	75.4	95.5
経	常	収	支	比	率	%	90.4	113.5

資産減耗費や維持管理費の減少 により、前年度と比べ各指標は改 善しています。

阪南水道事業

経営指標

項目	自己資本比率	経常収支比率	累積欠損金比 率	流動比率	企業 債残 高 対 給 水 収 益 比 率	料 金 回 収 率
R01数值	72.1%	103.4%	0%	212.7%	236.5%	99.3%
全国平均(※)	_	111.4%	1.0%	349.8%	314.9%	103.5%

(※) 全国平均は、総務省が示す経営比較分析表における類似団体(給水人口規模により区分)の平成30年度平均値。

						単位	H30	R01
単	年	J.	度	損	盐	百万円	△ 187	39
営	業	収	支	比	率	%	77.2	97.0
経	常	収	支	比	率	%	84.6	103.4

資産減耗費の減少により、前年度 と比べ各指標は改善しています。

豊能水道事業

経営指標

項目	自己資本比率	経常収支比率	累積欠損金比 率	流 動 比 率	企業 債残 高対給水収益比率	料金回収率
R01数值	57.3%	103.9%	0%	167.6%	443.7%	92.9%
全国平均(※)	_	108.9%	3.2%	369.7%	403.0%	98.7%

(※) 全国平均は、総務省が示す経営比較分析表における類似団体(給水人口規模により区分)の平成30年度平均値。

						単位	H30	R01
単	年	ß	度	損	益	百万円	2	25
営	業	収	支	比	率	%	71.5	75.0
経	常	収	支	比	率	%	107.1	103.9

維持管理費の減少により、前年度 と比べ各指標は改善しています。

忠岡水道事業

経営指標

項目	自己資本比率	経常収支比率	累積欠損金比 率	流動比率	企業債残高対給水収益比率	料 金 回 収 率
R01数值	58.3%	102.6%	0%	376.5%	129.1%	94.8%
全国平均(※)	_	108.9%	3.2%	369.7%	403.0%	98.7%

(※) 全国平均は、総務省が示す経営比較分析表における類似団体(給水人口規模により区分)の平成30年度平均値。

						単位	H30	R01
単	年	ß	度	損	財	百万円	△ 82	10
営	業	収	支	比	率	%	89.6	99.0
経	常	収	支	比	率	%	92.7	102.6

維持管理費や資産減耗費の減少 により、前年度と比べ各指標は改 善しています。

田尻水道事業

経営指標

項目	自己資本比率	経常収支比率	累積欠損金比 率	流 動 比 率	企業債残高対給水収益比率	料金回収率
R01数值	90.5%	118.2%	0.0%	915.8%	34.4%	116.3%
全国平均(※)	_	103.8%	25.7%	300.1%	566.7%	84.8%

(※)全国平均は、総務省が示す経営比較分析表における類似団体(給水人口規模により区分)の平成30年度平均値。

						単位	H30	R01
単	年	ß	吏	損	益	百万円	34	41
営	業	収	支	比	率	%	92.1	96.3
経	常	収	支	比	率	%	114.7	118.2

維持管理費の減少により、前年度 と比べ各指標は改善しています。

岬水道事業

経営指標

項目	自己資本比率	経常収支比率	累積欠損金比 率	1分 動 12 ※	企業 債 残 高 対 給 水 収 益 比 率	彩 全 回 W ※
R01数值	61.5%	116.3%	0.0%	91.6%	196.7%	113.4%
全国平均(※)	_	108.9%	3.2%	369.7%	403.0%	98.7%

(※)全国平均は、総務省が示す経営比較分析表における類似団体(給水人口規模により区分)の平成30年度平均値。

						単位	H30	R01
単	年	ß	茰	損	益	百万円	46	70
営	業	収	支	比	率	%	114.1	112.4
経	常	収	支	比	率	%	115.6	116.3

維持管理費の減少により、前年度 と比べ各指標は改善しています。

■工業用水道事業

1 経営・財務の状況

①決算の概要

令和元年度決算は平成30年度と比べ、料金収入等の減により事業収益は減少しました。

一方、事業費用は資産減耗費の増等により増加しましたが、16億72百万円の黒字となりました。 また、令和元年度未処分利益剰余金については、減債積立金に16億72百万円を積み立て、44億

35百万円を資本金に組み入れる予定です。

②主要な決算数値の推移

(単位:千円)

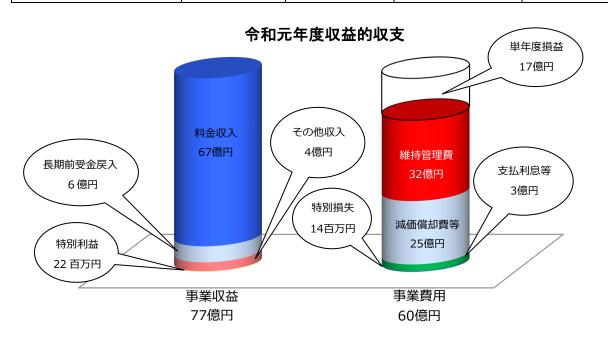
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
ıΙ∇	事業収益	8,559,252	7,740,217	7,818,702	7,859,875	7,725,126
収益的収支	事業費用	6,038,288	5,794,056	5,819,453	5,950,932	6,052,976
支	単年度損益	2,520,964	1,946,161	1,999,249	1,908,943	1,672,150
資本	資本的収入	1,039,594	1,124,828	86,022	147,961	268,602
資本的収支	資本的支出	3,177,260	2,782,090	4,265,199	4,431,330	4,990,690

[※]収益的収支は税抜、資本的収支は税込で表示しています。

③収益的収支

(単位:千円、%)

	平成 30 年度(A)	令和元年度(B)	差引(B – A)	前年度比
事 業 収 益 (a)	7,859,875	7,725,126	△ 134,749	98.29
料金収入	6,753,013	6,704,030	△ 48,983	99.27
長期前受金戻入	614,839	641,499	26,660	104.34
その他収入	476,529	357,573	△ 118,956	75.04
特別利益	15,494	22,024	6,530	142.15
事 業 費 用 (b)	5,950,932	6,052,976	102,044	101.71
維持管理費	3,223,829	3,216,811	△ 7,018	99.78
減価償却費等	2,423,282	2,541,603	118,321	104.88
支払利息等	303,821	280,556	△ 23,265	92.34
特別損失	0	14,006	14,006	皆増
単年度損益(a-b)	1,908,943	1,672,150	△ 236,793	87.60
未処分利益剰余金	5,950,181	6,107,275	_	_
単年度損益	1,908,943	1,672,150	_	_
未処分利益剰余金変動額	4,041,238	4,435,125	_	_
前年度繰越利益剰余金	0	0	_	_
利益処分(案)	5,950,181	6,107,275	_	-
減債積立金	0	1,672,150	_	_
建設改良積立金	1,908,943	0	_	_
資本金	4,041,238	4,435,125	_	_
累 積 損 益	0	0	_	_
有収水量(千㎡)	172,304	171,971	△ 333	99.81



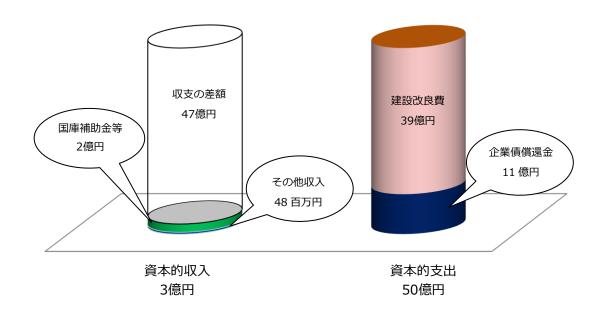
④資本的収支

(単位:千円、%)

	平成 30 年度(A)	令和元年度(B)	差引(B – A)	前年度比
資本的収入	147,961	268,602	120,641	181.54
国庫補助金等	112,500	220,236	107,736	195.77
その他収入	35,461	48,366	12,905	136.39
資本的支出	4,431,330	4,990,690	559,360	112.62
建設改良費	3,354,593	3,923,426	568,833	116.96
企業債償還金	1,076,737	1,067,264	△9,473	99.12
収支の差額 (※)	△4,283,369	△4,722,088	_	_

^(※) 収支の差額については、内部留保資金等で補てんしました。

令和元年度資本的収支

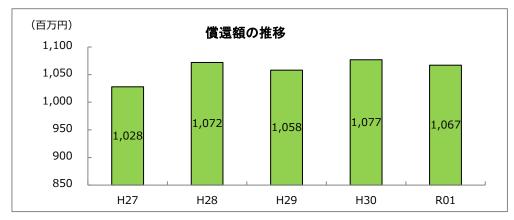


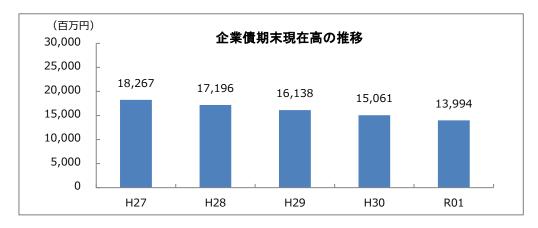
⑤企業債及び年賦未払金

1 企業債の状況

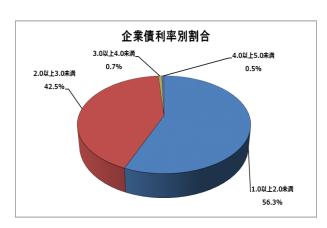
工業用水道事業では、施設の老朽化対策等を行う改良更新事業を実施してきました。これらの事業の費用は、自己資金や国庫補助金等を除いて、企業債を発行して資金調達を行っています。

なお、平成25年度以降、企業債を発行していないため、企業債残高は着実に縮減しています。

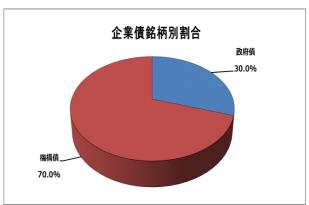




令和元年度末企業債の状況は以下のとおりです。



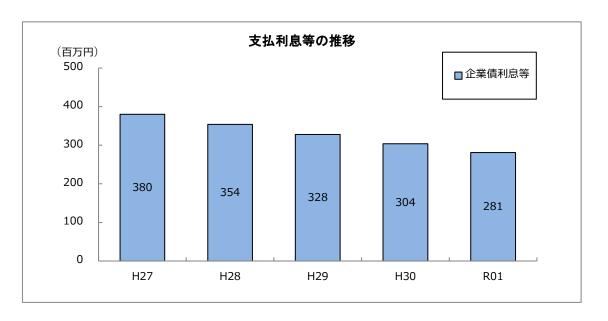
高金利の企業債の償還が進み、2%未満が過 半を占めています。



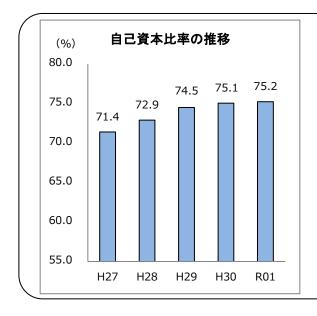
政府債(国の財政融資資金により発行された地方債)及び機構債(地方公共団体金融機構資金により発行された地方債)が全てとなっています。

2 支払利息等の状況

高金利時代に発行した企業債の償還が順次終了していることなどから、支払利息は年々減少傾向にあります。



⑥自己資本の状況



【指標の意味】

- ・総資本に占める自己資本の割合を表す指標
- ・高い方が望ましい。

【算出式】

(資本金+剰余金+繰延収益) ÷ 負債資本合計×100(%)

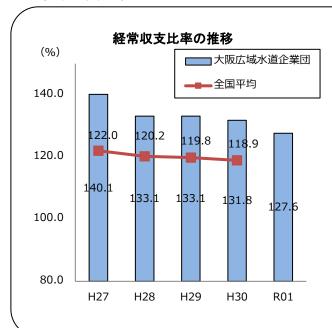
【分析】

負債が減少傾向にあるため、本指標は、上昇傾向で推 移しており、経営の安定性は増しています。

⑦経営指標の推移

「経営比較分析表」として全国の水道事業を行う公営企業において公表することとされている 指標の工業用水道事業における推移です。なお、折れ線グラフは、全国の工業用水道事業の平均 値(平成30年度まで)を示しています。

1 経常収支比率



【指標の意味】

- ・給水収益等の収益で、維持管理費や支払利息等の費 用をどの程度賄えているかを表す指標
- ・100%以上となっていることが必要

【算出式】

経常収益※1÷経常費用※2×100(%)

- ※1 経常収益=営業収益+営業外収益
- ※2 経常費用=営業費用+営業外費用

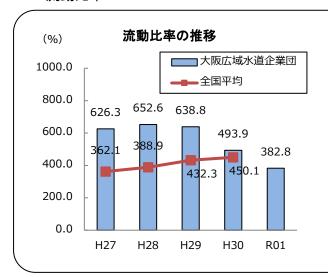
【分析】

全国平均を上回る水準で推移しています。経常収益で経常費用を賄えており、健全経営を維持しています。

2 累積欠損金比率

工業用水道事業においては、累積欠損金は生じていません。

3 流動比率



【指標の意味】

- ・短期的な債務に対する支払能力を表す指標
- ・100%以上であることが必要

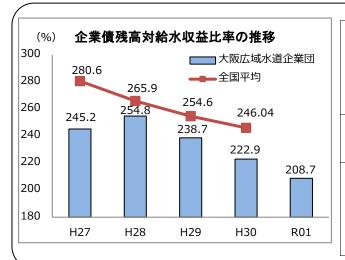
【算出式】

流動資産÷流動負債×100(%)

【分析】

期間中(過去5年間)常に100%を大きく上回り、短期的な債務に対する備えは十分にできています。

4 企業債残高対給水収益比率



【指標の意味】

- ・給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業 債残高の規模を表す指標
- ・明確な数値基準はない

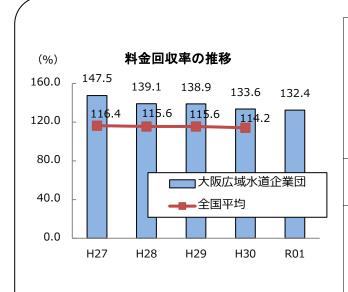
【算出式】

企業債現在高合計÷給水収益×100(%)

【分析】

期間中企業債残高の着実な縮減に伴い、低下しています。平成28年度は料金改定による給水収益の減少により前年度より比率は上昇しています。

5 料金回収率



【指標の意味】

- ・給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標
- ・料金回収率が100%を下回っている場合、給水に 係る費用が給水収益以外の収入で賄われているこ とを意味する

【算出式】

供給単価÷給水原価×100(%)

【分析】

期間中常に100%を超え、全国平均値を上回る水 準で推移しています。給水収益で給水に係る費用が 賄えており、健全な経営を維持しています。

⑧資金不足比率

工業用水道事業にかかる資金不足は、これまで同様、令和元年度決算においても発生していません。

2 経営評価

工業用水道事業の「経営に関する指標」について、令和元年度の計画値の達成状況は次のとおりです。なお、計画値については、平成28年4月の料金改定時に策定した経営シミュレーションから算出しています。

	_				指標名			単位	指標の望まし		令和元年度												
		\	/		山水山			+112	い方向	計画	実績	達成状況											
										① 損 益	単年月	度 損	益	百万円	•	927	1,672	0					
	健	全	性	② 収支比率	営業収	支比	率	%	•	108.4	122.7	0											
経営				7. X 11 +	経常収	支比	率	%	1	113.2	127.6	0											
に 関															③ 損 益 甚 当 た り		員 1		百万円/人	•	85	102	0
する指				生性	性	性		率 性	④有収水量益 勘 :	百万㎡当 定 職	たり <i>の</i> 員)損 数	人/百万㎡	•	0.48	0.39	0						
標	効	率	率 性							(i 人	件	費	円/㎡	•	4.25	3.62	0					
				9 有 収 水 量 1 ㎡当たり	ii 動	カ	費	円/㎡	•	6.26	3.46	0											
					iii 薬	品	費	円/㎡	•	0.40	0.41	Δ											

〇:計画を達成

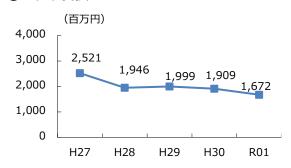
△:計画を概ね達成(計画値との乖離が5%未満)

×:計画を未達成

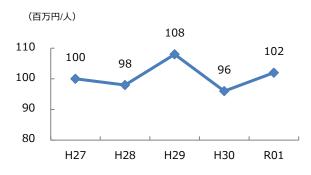
概ね計画を達成することができました。

各指標の経年比較

① 単年度損益



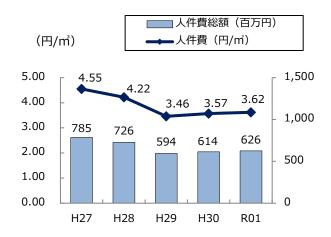
② 損益勘定職員1人当たりの営業収益



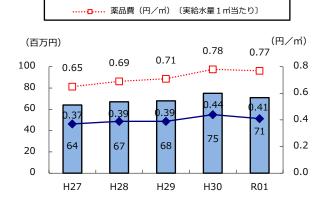
⑤ 有収水量1㎡当たりの費用

薬品費(百万円)

i 人件費

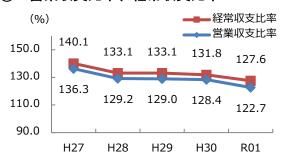


iii 薬品費

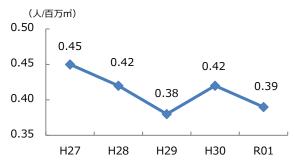


— 薬品費(円/㎡) 〔有収水量1㎡当たり〕

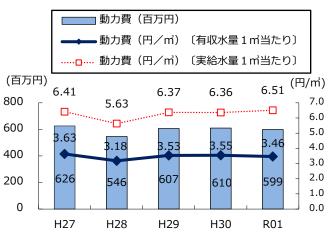
② 営業収支比率、経常収支比率



④ 有収水量百万㎡当たりの損益勘定職員数



ii 動力費



中期経営計画(5年間)期間中の達成状況

工業用水道事業の「経営に関する指標」について、平成27年度から令和元年度の計画値の達成 状況は次のとおりです。なお、平成27年度の計画値は、「大阪広域水道企業団中期経営計画」(平 成27年3月策定)に基づき、平成28年度から令和元年度の計画値は、平成28年4月の料金改定時 に策定した経営シミュレーションから算出しています。

			指標名		H27	H28	H29	H30	R01
		1		計画値	2,075	1,101	1,145	1,033	927
		損	単年度損益(百万円)	実績値	2,521	1,946	1,999	1,909	1,672
		益		達成状況	0	0	0	0	0
	健			計画値	127.6	110.7	111.9	110.0	108.4
	全	2	営業収支比率(%)	実績値	136.3	129.2	129.0	128.4	122.7
	性	収支		達成状況	0	0	0	0	0
		比比		計画値	130.7	115.2	116.4	114.8	113.2
		率	経常収支比率(%)	実績値	140.1	133.1	133.1	131.8	127.6
経				達成状況	0	0	0	0	0
営		(3	海益勘定職員1人当たりの	計画値	102	88	87	86	85
に		9	営業収益(百万円/人)	実績値	100	98	108	96	102
関				達成状況	Δ	\circ	0	0	0
すー			④有収水量百万㎡当たりの	計画値	0.44	0.46	0.47	0.48	0.48
る指			受けなが重点が加当たりの 員益勘定職員数(人/百万㎡)	実績値	0.45	0.42	0.38	0.42	0.39
標				達成状況	Δ	0	0	0	0
,,,,	効	⑤		計画値	3.97	4.18	4.13	4.28	4.24
	率	有	i 人件費(円/㎡)	実績値	4.55	4.22	3.45	3.57	3.62
	性	収		達成状況	×	Δ	0	0	0
		水量		計画値	4.55	6.25	6.25	6.25	6.25
		1	ii 動力費(円/㎡)	実績値	3.63	3.18	3.53	3.55	3.46
		r m		達成状況	0	0	0	0	0
		当		計画値	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
		た	iii 薬品費(円/㎡)	実績値	0.37	0.39	0.39	0.44	0.41
		り		達成状況	0	0	0	×	Δ

〇:計画を達成

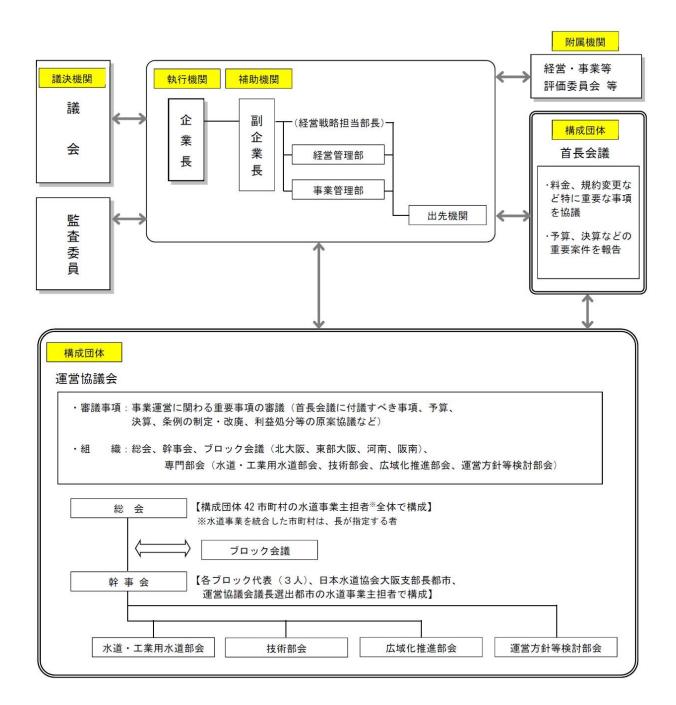
△:計画を概ね達成(計画値との乖離が5%未満)

×:計画を未達成

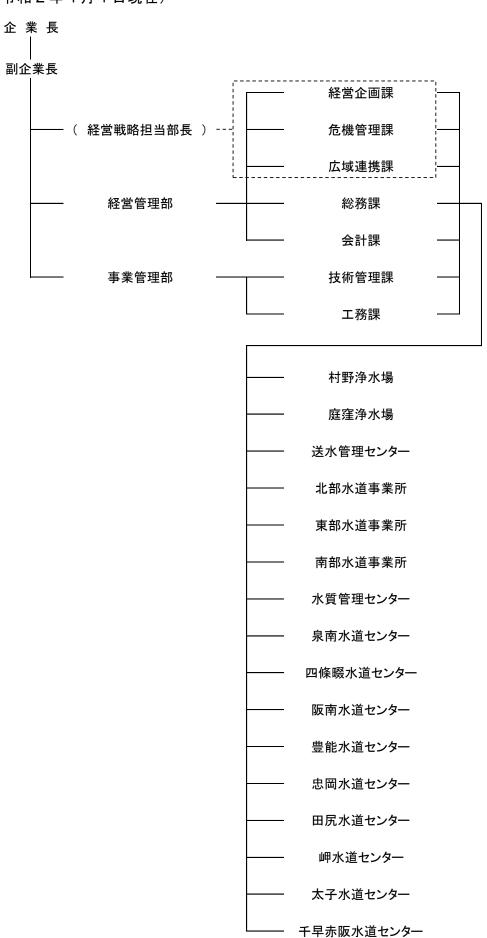
「⑤ i 人件費」及び「⑤ iii 薬品費」について、人件費単価の上昇、薬品使用量の増加による薬品費の増加のため、計画を達成できない年度もありましたが、全体としては概ね計画を達成しています。

組織/ガバナンス

1 組織



組織図(令和2年4月1日現在)



職員数 515人 (短時間再任用職員は除く。)

2 首長会議、運営協議会、経営·事業等評価委員会

○首長会議・運営協議会の開催

(1) 首長会議

企業団の事務に関する特に重要な事項を協議するため、構成団体42市町村の首長会議を開催 しました。

	開催日	主な協議事項
第1回	令和元年 7月16日	・企業団企業長の選出
第2回	令和2年 1月23日	・企業団と藤井寺市・大阪狭山市・熊取町・河南町との水道事業 の統合に向けての検討、協議 ・大阪広域水道企業団経営戦略2020-2029(案) など

(2) 運営協議会(総会)

企業団の事務に関する重要な事項(予算、決算、条例の制定・改廃の原案など)を協議する ため、構成団体42市町村の水道事業主担者等で構成する運営協議会(総会)を開催しました。

	開催日	主な協議事項
第1回	平成31年 4月17日	・運営協議会役員の選出 ・企業団と藤井寺市・大阪狭山市・熊取町・河南町との水道事業 の統合に向けての検討、協議の経過報告 など
第2回	令和元年 7月11日	・8月臨時会提出予定議案 ・企業団と藤井寺市・大阪狭山市・熊取町・河南町との水道事業の 統合に向けての検討、協議 ・中期経営計画2015-2019の進捗状況 ・運営方針等検討部会(仮称)の設置 など
第3回	10月 8日	・今後の事業運営にあたっての基本方針及び取組方針 ・企業団の中長期計画の策定
第4回	10月29日	・11月定例会提出予定議案 ・企業団と藤井寺市・大阪狭山市・熊取町・河南町との水道事業 の統合に向けての検討、協議
第5回	令和2年 1月 8日	・企業団と藤井寺市・大阪狭山市・熊取町・河南町との水道事業の統合に向けての検討、協議 ・水道事業統合促進基金 活用方法の検討 ・2月定例会提出予定議案 ・大阪広域水道企業団経営戦略2020-2029(素案)

また、幹事会 (5回)、運営協議会において協議する事項を調査審議するための各専門部会 を開催しました。

組織/ガバナンス

〇経営・事業等評価委員会の開催

企業団が実施する水道事業及び工業用水道事業の経営状況並びに建設事業の必要性及び効果 等の評価について意見を聴くため、学識経験者等の第三者から構成される経営・事業等評価委員 会を開催しました。

	開催日	主な協議事項
第1回	令和元年 6月19日	・水需要予測
第2回	9月11日	・アニュアルレポート2019(平成30年度 年次報告書)(案) ・企業団と藤井寺市・大阪狭山市・熊取町・河南町との水道事 業の統合に向けての検討、協議
第3回	令和2年 1月17日	・大阪広域水道企業団経営戦略2020-2029(案)

3 企業団議会

構成団体の議会の議員の中から選出された33人(H28年度までは30人)の議員で構成しています。

[議 長]

・平成30年 8月 2日~平成31年 4月30日 土山 重樹 議員(門真市選出) ・令和元年 8月 9日~令和2年 6月30日 畑 謙太朗 議員(藤井寺市選出)

[副議長]

・平成30年 8月 2日~令和元年 6月30日 通堂 義弘 議員(羽曳野市選出) ・令和元年 8月 9日~令和2年 6月30日 竹田 光良 議員(泉南市選出)

〇臨時会、定例会の審議結果

(1)8月臨時会(令和元年8月9日)

議案3件及び報告2件が審議され、議案3件については、全て原案どおり可決されました。

【企業長提	【企業長提出議案】										
第1号	大阪広	、阪広域水道企業団水道事業給水条例一部改正の件 原案可決									
第2号	大阪広	域水道企業団	監査委	員選任	Eについ	て同意	を求める	3件		同	意
【企業長提	出報告】										
第1号	平成30	成30年度大阪広域水道企業団水道事業会計予算繰越計算書報告の件									
第2号	平成30	0年度大阪広	域水道	企業団	工業用	水道事	業会計予	算繰越計	算書報	議決	不要
【議員提出											
大阪広域	水道企業	(団議会議員)	派遣の作	‡						原案	可決
【その他】											
議長の選	議長の選挙 畑 謙太朗 議員 当選										
副議長の	副議長の選挙 竹田 光良 議員 当選										

(2)11月定例会(令和元年11月15日)

議案5件及び報告4件が審議され、議案5件については原案どおり可決され、報告4件については、議決不要の2件を除く2件が認定されました。

【企業長提	出議案】	
第1号	大阪広域水道企業団行政不服審査法施行条例一部改正の件	
	大阪広域水道企業団布設工事監督者が監督業務を行う水道の布設工事	
第2号	並びに布設工事監督者及び水道技術管理者の資格に関する条例一部改	
	正の件	原案可決
第3号	平成30年度大阪広域水道企業団水道事業会計剰余金処分の件	
第4号	平成30年度大阪広域水道企業団工業用水道事業会計剰余金処分の件	
第5号	令和元年度大阪広域水道企業団水道事業会計補正予算の件	

組織/ガバナンス

【企業長提	出報告】		
第1号	平成30年度大阪広域水道企業団水道事業会計決算報告の件	=37]
第2号	平成30年度大阪広域水道企業団工業用水道事業会計決算報告の件	心	定
第3号	平成30年度決算に基づく資金不足比率報告の件	=*\+-	
第4号	債権放棄報告の件	議決ス	卜安

(3)2月定例会(令和2年2月14日)

議案7件が審議され、全て原案どおり可決されました。

【企業長提出議案】					
第1号	大阪広域水道企業団附属機関条例一部改正の件				
第2号	大阪広域水道企業団職員の給与の種類及び基準に関する条例一部改正				
	の件				
第3号	非常勤職員の災害補償に関する条例等一部改正の件				
第4号	令和元年度大阪広域水道企業団水道事業会計補正予算の件				
第5号					
第6号					
第7号	令和2年度大阪広域水道企業団工業用水道事業会計予算の件				

○議員全員協議会の開催

会議規則第116条の規定に基づき、議案の審査又は議会の運営に関し協議又は調整を行うための場として設置した議員全員協議会を次のとおり開催しました。

開催日	協議事項等			
令和元年 7月23日	・8月臨時会提出予定議案の説明徴取			
8月 9日	・8月臨時会の議事運営			
11月 1日	・11月定例会提出予定議案の説明聴取			
11月15日	・11月定例会の議事運営			
令和2年2月4日	・2月定例会提出予定議案の説明聴取			
2月14日	・2月定例会の議事運営			

〇議員派遣の実施

地方自治法第100条第13項の規定に基づき議員を派遣しました。

- ・目の企業団の浄水施設等の調査
- ・派 遣 場 所 対野浄水場(枚方市)
- ・期 間 令和元年10月10日、10月21日
- ・派遣議員数 20人(2日間合計)

監査

[監査委員]

・令和元年8月9日~

代表監查委員:小田 利昭(公認会計士)、監查委員:塩尻 明夫(公認会計士)

[監査委員協議会の開催]

監査結果、決算審査の意見及び翌年度の監査計画の決定等を行いました。

	実施日	協議内容
第1回	令和元年 6月20日	例月現金出納検査結果 等
第2回	10月 1日	令和元年度監査結果(決算審査等) 等
第3回	10月18日	例月現金出納検査結果 等
第4回	令和2年 1月14日	工事監査結果等
第5回	3月17日	令和2年度監査計画 等

[監 査]

〇定期監査の実施

地方自治法第199条第1項及び第4項の規定に基づき、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について、監査を実施しました。(指摘・指示事項なし)

〇随時監査 (工事監査) の実施

地方自治法第199条第5項の規定に基づき、対象工事の計画、設計、積算、契約、施工等が適正に行われているかについて、関係書類の審査、施工現場の調査及び関係職員からの説明聴取により監査を実施しました。(監査実施工事数1件、指摘・指示事項なし)

実施日	監査実施工事		
令和元年12月4日	千里浄水池更新工事(新2号池)		

〇例月現金出納検査の実施

地方自治法第235条の2の規定に基づき、現金の出納、保管について、提出された出納計算書により、諸帳簿·諸表の計数確認、保管現金の確認、収入支出状況等の調査及び資金運用状況の調査並びに証拠書の確認等を行う検査を実施しました。(指摘・指示事項なし)

「中期経営計画 2015-2019」及び

「市町村域水道事業アクションプラン」の達成状況≪概要≫

1. はじめに

中期経営計画では、「大阪広域水道企業団将来構想」に掲げる5つの将来像(安定供給、安全・安心で良質な水、持続可能な事業運営、環境保全、国際貢献)とその目標を実現するための実行計画として、計画期間内の取組内容、目標値及びロードマップを定めており、毎年度の進捗状況の把握、必要に応じて改善策の検討を行っていますが、本年度は計画最終年度となることから、達成状況等をとりまとめました。

また、平成29年4月より事業を承継した四條畷市、太子町及び千早赤阪村の水道事業の計画的かつ着実な推進を図るため、市町村域水道事業アクションプランを策定し、同プランに掲げた施設整備に係る取組内容について、毎年度、中期経営計画と合わせて、進捗状況の把握、必要に応じて改善策の検討を行ってきたところであり、同様にとりまとめを行いました。

2. 中期経営計画2015-2019の達成状況

(1)評価方法

○ 計画の達成状況は、原則、達成を1点、未達成を0点として点数化し、達成率を算定しました。 しかし、「安定供給」では、施設整備で一定の進捗を図れた項目が多くあることから、達成は 1点、未達成の場合は整備の進捗率により0~1点として点数化しました。

(2) 結果

○ 本計画で定める21アクション62項目では約82%の達成率となりました。

また、目指すべき将来像の項目別の達成率は、「安定供給」で83%、「安全・安心で良質な水」で100%、「持続可能な事業運営」で88%、「環境保全」で69%、「国際貢献」で100%となりました。

表一 1 中期程営計画2013-2019の建成状況									
	アクション数 (項目数)	目標の達成状況							
目指すべき将来像		達成 (○)		未達成(×)		達成率(%)			
		項目数	点数	項目数	点数				
1. 安定供給	8 (23)	13	13	10	6	19/23	83		
2. 安全・安心で良質な水	2 (5)	5	 -	0	-	5/5	100		
3. 持続可能な事業運営	6 (16)	14	 -	2	ı	14/16	88		
4. 環境保全	4 (16)	11	- -	5	ı	11/16	69		
5. 国際貢献	1 (2)	2	 –	0	_	2/2	100		
合計	21 (62)	45		17	_	51/62	82		

表-1 中期経営計画2015-2019の達成状況

表-2 「安定供給」の未達成項目における達成率の算定

なお、安定供給については、目標 に対して実施した施設数や延長等 に応じて達成率を算定しました。

10	2 ・ 女足 民間」の不足 成項目に	- 00 - 7 - 0 - 2	2774 1 47	7- /C
	項目名	達成値	目標値	点数※
水道	2-③系統連絡管の整備	4.6km	6.3km	0.73
用	2-④ポンプ場・浄水池の耐震化	7池	10池	0.7
水供	2-⑤水管橋の耐震化	11橋	15橋	0.73
給事	3-②千里幹線の2重化	4.9km	6.5km	0.75
業	3-③受水分岐の強化	4箇所	5 箇所	0.8
工	5-②大庭~三島連絡管の整備	0.1km	1.5km	0.07
業用	6-①バイパス配水管の整備	0km	3.7km	0
水	6-②ループ管等の整備	3 箇所	6 箇所	0.5
道 事	6-③既設管更新	4.5km	4.9km	0.92
業	6-⑤水管橋の耐震化	6箇所	9箇所	0.67
	計 ***			6

[※] 点数=達成値/目標値

(3) 未達成項目の主な要因と達成見込

【安定供給】

主な要因としては、地 元調整の難航やメラ障物 がスの漏出・地中支障物 の存在などによる協議等 の遅れや関係者協議の見い。 をおり、事業着手後のであり、といる。 をいり、というでは、あいいのでした。

表一3 「安定供給」の未達成項目の主な要因と達成見込

	項目名	未達成の主な要因	達成見込
水	2-③系統連絡管の整備	設計条件との差異(メタンガス漏出、地中構造物)	令和4年度
道用	2-④ポンプ場・浄水池の耐震化	設計条件との差異(池漏水、他工事の影響)	未定
水供	2-⑤水管橋の耐震化	関係者協議(道路管理者等)による時期見直し	未定
給事	3-②千里幹線の2重化	地元調整(立坑築造)	令和2年度
業	3-3受水分岐の強化	設計条件との差異 (バルブの不具合)	令和2年度
	5-②大庭〜三島連絡管の整備	地元調整(用地交渉)	令和4年度
工業	6-①バイパス配水管の整備	関係者協議(河川管理者)による遅れ	令和6年度
用水	6-②ループ管等の整備	地元調整(用地交渉)による計画見直し	未定
道	6-③既設管更新	関係者協議(道路管理者)による時期見直し	令和2年度
事業	6-⑤水管橋の耐震化	地元協議による計画変更(代替案検討)	令和7年度
	0 一少小台何の別勝化	他工事調整による時期見直し	11411 / 牛/支

【環境保全】

- 未達成項目の「電力使用量の削減」については、「地球温暖化対策の推進に関する法律」 に基づく実行計画として取り組んでいますが、電力消費は、浄水処理や送水運用の影響が大 きく、新施設の稼働や管路漏水等の事故対応もあり、計画どおりの削減が困難なものでした。
- 利き水会や環境学習への参加人数については、天候によるイベント回数の減少や参加校の生徒数の状況の影響により、現状維持に留まりました。

(4) 各項目の達成状況

○ P73~P86のとおり。

(5)計画期間中の取組み(まとめ)

①安定供給【達成率83%】

(水道用水供給事業)

- 震災等の大規模災害時においても、最低限の日常生活や社会経済活動の維持に必要な水量が供給可能となるよう、主要な系統を「あんしん水道ライン」と定め、段階的に施設の更新・耐震化を推進していくため、バイパス送水管・系統連絡管の整備、浄水池・水管橋の耐震化などに集中的に取り組みました。
 - ・ バイパス送水管(藤井寺ポンプ場~泉北浄水池)の完成(令和元年度)
 - 松原ポンプ場の完成(令和元年度)
 - ・ 河南地域の送水システムの強化:13kmの完成(令和元年度)
 - ・ 庭窪浄水場の後ろ過施設の完成(平成30年度)
 - ・ 非常用自家発電施設(松原ポンプ場・万博公園浄水施設)の完成 (平成30年度・令和元年度)
 - ・ あんしん給水枠の改良32筒所完成
- 令和元年度末時点における耐震化率は、浄水施設で32%(計画32%)、浄水(配水)池で34%(計画20%)、管路で47%(計画47%)となりました。

(工業用水道事業)

- 将来の水需要に対応した施設規模について、段階的に更新・耐震化を推進していくため、 基幹浄水場の更新、バイパス配水管・ループ管の整備、水管橋の耐震化などに集中的に取り 組みました。
 - ・ 大庭浄水場の配水ポンプ施設更新に着手
 - ・ 制水弁の整備4箇所完成(累計31箇所)
 - ・ 非常用自家発電施設(八尾ポンプ場)の完成(平成27年度)
- 令和元年度末時点における耐震化率は、浄水施設で25%(計画24%)、配水池で38%(計画38%)、管路で28%(計画29%)となりました。

②安全・安心で良質な水 【達成率100%】

○ 高度浄水施設の導入後に生じた新たな水処理課題への対応として、粒状活性炭吸着池からの微粉炭や微小生物の漏出リスクに対する取組が必要となってきたことから、浄水処理の最終工程にろ過処理(後ろ過処理)を導入することとし、対策の優先度が高い庭窪浄水場に平成30年度から導入しました。

③持続可能な事業運営【達成率88%】

- 水道用水供給事業において、累積欠損金を解消するとともに料金値下げを実施しました。 (平成30年度)
- 工業用水道事業において、料金の値下げを実施しました。(平成28年度)
- 四條畷市・太子町・千早赤阪村の水道事業を統合しました。(平成29年度)
- 泉南市・阪南市・豊能町・忠岡町・田尻町・岬町の水道事業を統合しました。(令和元年度)
- 藤井寺市・大阪狭山市・熊取町・河南町の水道事業統合について、統合案として取りまとめを行いました。(令和元年度)

④環境保全【達成率69%】

- 泉佐野ポンプ場において、環境配慮型の電力調達を実施しました。
- 再生可能エネルギー (太陽光・水位差・受水圧) による発電を実施しました。
- 一部の施設でLED照明等の省エネルギー機器を導入しました。
- 公用車について、全66台で低燃費・低排出ガス車の導入100%を達成しました。
- 28施設中27施設で緑被率20%を達成しました。
- 浄水発生土の有効利用を促進しました。特定建設資材・建設発生土のリサイクル率、使用 済粒状活性炭再資源化率100%を達成しました。

⑤国際貢献【達成率100%】

- 技術交流の覚書を締結しているタイ王国首都圏水道公社(MWA)との技術研修計画に基づき、研修生を受入れました。
- 各浄水場において、韓国、中国等からの視察を受入れました。

3. 市町村域水道事業アクションプランの達成状況

(1)評価方法

○ 計画の達成状況は、達成を1点、未達成を0点として点数化し、達成率を算定しました。

(2) 結果

○ 本アクションプランで定める2アクション6項目で100%の達成率となりました。

表-4 市町村域水道事業アクションプランの達成状況

アクションプラン	項目数	[目標の過	達成率			
	块口奴	達成(〇)		未達成	(x)	(%)	
効率的・段階的な施設更新	1	1	-	0	_	1/1	100
災害に対する安全性の強化	5	5	-	0	-	5/5	100
合計	6	6	_	0	_	6/6	100

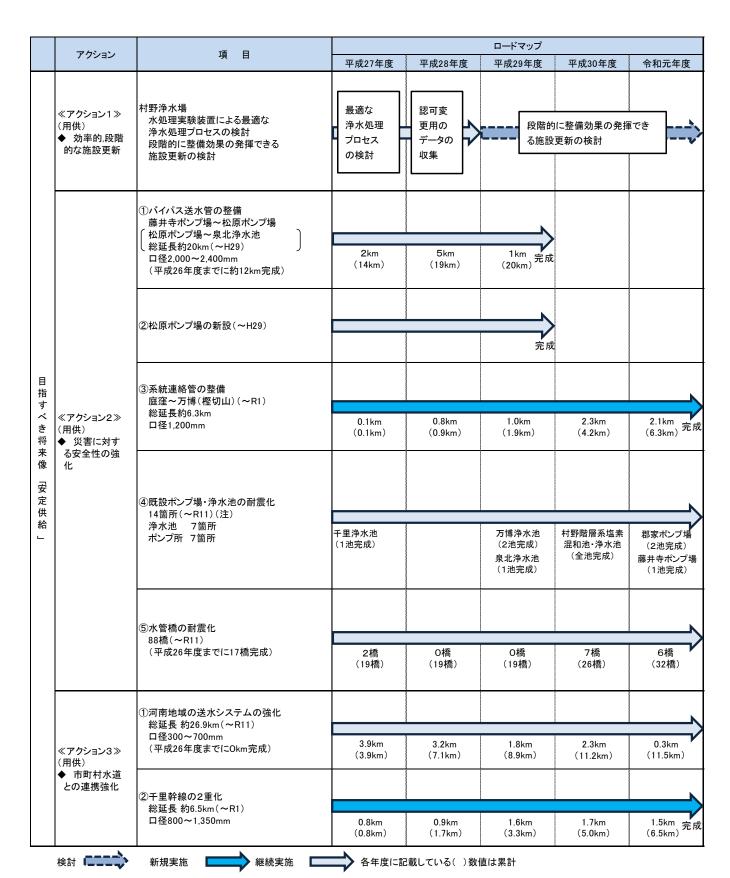
(3) 各項目の達成状況

○ P85~P86のとおり。

(4)計画期間中の取組み(まとめ)

(3水道事業)

- 施設の最適配置や水道用水供給事業の用地・施設の有効活用を図ることにより、効率的、機能的な施設となるよう、整備に取り組みました。また、老朽化が進み更新の必要性が高い設備から順次計画的に更新を進めるとともに、災害時においても一定の水量の供給が可能となるよう、必要な設備の新設及び更新に取り組みました。
 - ・ 四條畷水道事業の中野ポンプ場の機能移転において、送水管路の整備を完了し、四條畷 ポンプ場内の設備工事に着手しました。
 - ・ 四條畷水道事業において設備更新(累計14箇所)、管路の更新・耐震化(累計1.8km) を実施
 - ・ 太子水道事業において設備更新を実施(累計8箇所)
 - ・ 千早赤阪水道事業において設備新設・更新(累計3箇所)、ループ管の整備(累計1.8km) を実施しました。



〇:「計画期間内の目標」達成

^{×:「}計画期間内の目標」未達成

[※]具体的な数値目標の設定がないものについては、取組内容を考慮し、個別に判断

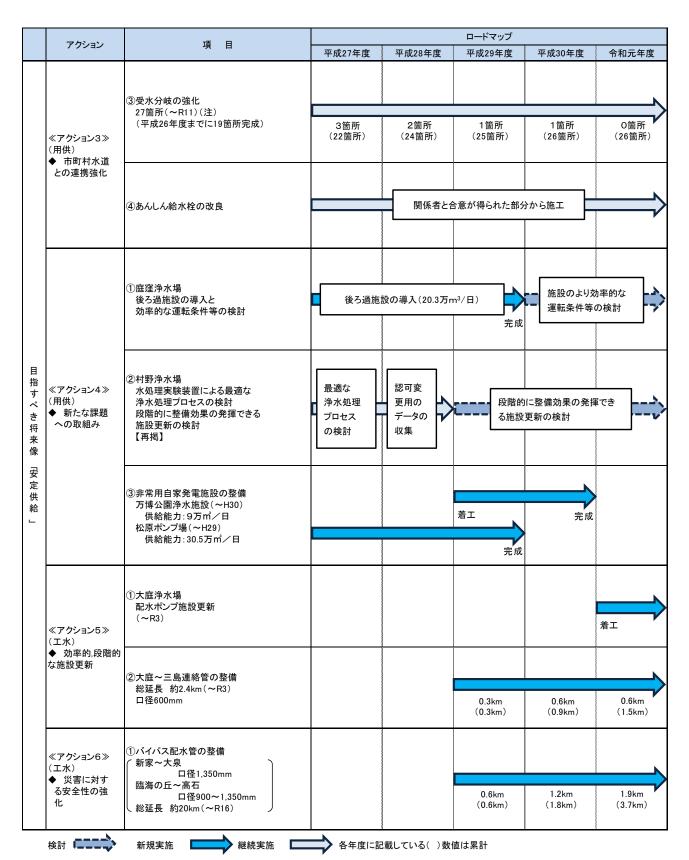
—————————————————————————————————————	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		進捗状況
実 績	実績	実績	実績	実績	評価	取組内容、今後の方針等
浄水処理 プロセスの 処理性能を把握	最適な浄水処理プロセスを決定	施設更新の検討	施設更新の検討	施設更新計画の 検討完了	0	・将来の村野浄水場全体の施設配置計画及び西系の施設更新計画の検討を完了。今後、西系施設の設計委託を実施。
2km (14km)	4.2km (18.2km)	1.7km (19.9km)	0km (19.9km)	0.1km (20.0km)	0	・令和元年度に完成。
施工中 (進捗率66%)	施工中 (進捗率89%)	施工中 (進捗率99%)	施工中 (進捗率99%)	完成	0	・令和元年度に完成。
0.1km (0.1km)	0.8km (0.9km)	1.6km (2.5km)	1.6km (4.1km)	0.5km (4.6km)	×	・シールド掘進中のメタンガスの漏出や、支障となる地中構造物が存在したことに伴い、対策検討及び実施に日数を要したため、令和4年度に完成予定。
施工中(千里浄水池)	完成 (千里净水池)	完成 (万博浄水池) 施工中 (泉北浄水池)	完成 (村野階層系 浄水池) (郡家ポンプ場) 施エ中 (泉北浄水池)	完成 (泉北浄水池) 施エ中 (村野階層系 塩素混和池) (藤井寺ポンプ場)	×	・階層系塩素混和池については、施工時に漏水が判明したため、補修完了後に着工予定。 ・藤井寺ポンプ場については、バイパス送水管の整備の遅れのため、令和3年度に完成予定。
2橋 (19橋)	O橋 (19橋)	1橋 (20橋)	1橋 (21橋)	7橋 (28橋)	×	・1橋:関係機関との協議中のため施工時期を見直し、令和2年度に着工し令和3年度に完成予定。 ・3橋:道路管理者との協議により施工時期未定。
3.2km (3.2km)	3.9km (7.1km)	2.4km (9.5km)	2.2km (11.7km)	1.3km (13.0km)	0	・計画以上に進捗。
0.4km (0.4km)	0.4km (0.8km)	0.3km (1.1km)	1.2km (2.3km)	2.6km (4.9km)	×	・立坑築造時の地元調整に日数を要したため、令和2年度に完成 予定。

(注) 平成26年度時点での耐震施設

浄水場: 村野 40万㎡/日(ただし、塩素混和池はH30耐震化)、庭窪 20万㎡/日ポンプ場: 能勢幹線の4箇所(彩都・佐保・泉原・野間口)、泉佐野ポンプ場 浄水池等: 能勢幹線の2箇所(多留見・野間峠サージタンク)、泉南浄水池

※ (用供)は水道用水供給事業、(工水)は工業用水 道事業、

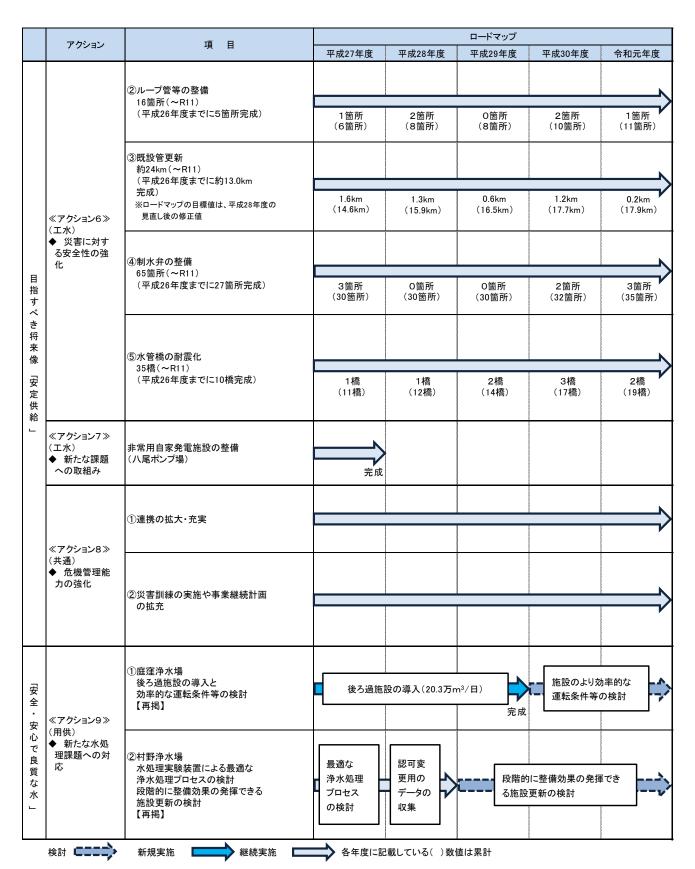
「(参考)市町村域水道事業」は9水道事業に係る 取組



- 〇:「計画期間内の目標」達成
- ×:「計画期間内の目標」未達成
- ※具体的な数値目標の設定がないものについては、取組内容を考慮し、個別に判断

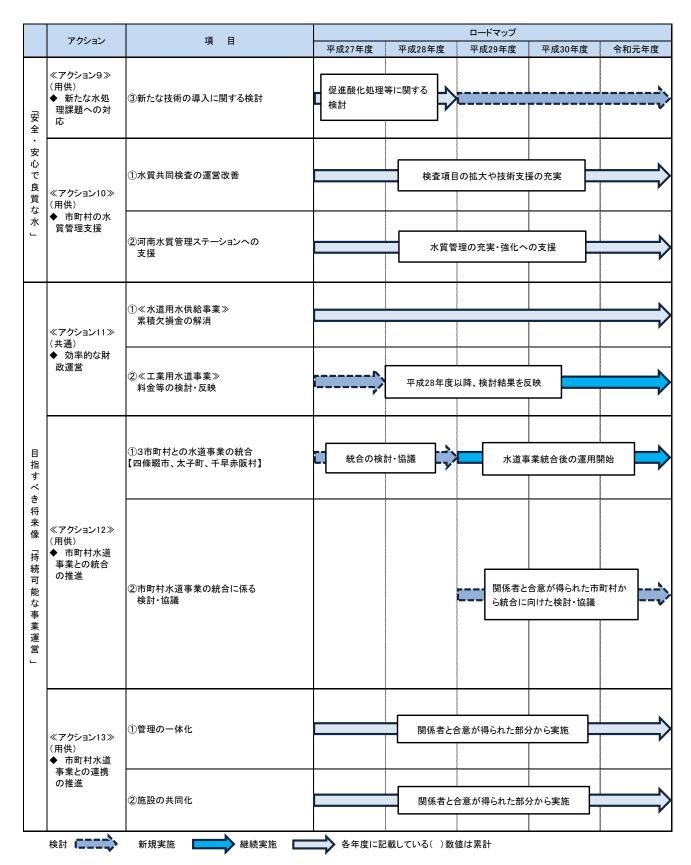
平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		進捗状況
実 績	実績	実 績	実 績	実績	評価	取組内容、今後の方針等
O箇所 (19箇所)	4箇所 (23箇所)	O箇所 (23箇所)	O箇所 (23箇所)	O箇所 (23箇所)	×	・1箇所については、既設パルブの不具合により工事の施工が遅れたため、令和2年度に完成予定。 ・2箇所については、受水市と協議の結果、当該地区への配水系統の変更により対応することとなったため、施工不要となった。
施工箇所 を決定	5箇所 (5箇所)	14箇所 (19箇所)	5箇所 (24箇所)	8箇所 (32箇所)	0	・令和元年度は8箇所完成し、計画期間中に32箇所を完成。
後ろ過棟築造 エ事の着エ (進捗率24%)	後ろ過棟築造 工事を施工中 (進捗率66%)	後ろ過棟築造 工事を施工中 (進捗率99%)	完成	1	0	・平成30年度に完成。
浄水処理 プロセスの 処理性能を把握	最適な浄水処理プロセスを決定	施設更新の検討	施設更新の検討	施設更新計画の 検討完了	0	・将来の村野浄水場全体の施設配置計画及び西系の施設更新計画の検討を完了。今後、西系施設の設計委託を実施。
着工(松原ポンプ場)	施工中(松原ポンプ場)	着工 (万博浄水施設) 施工中 (松原ポンプ場)	施工中 (万博浄水施設) 完成 (松原ポンプ場)	完成 (万博浄水施設)	0	・万博公園浄水施設は、令和元年度に完成。
_	_	I	着工	施工中	0	・平成30年度に着工し、現在施工中。
_	0.1km (0.1km)	0km (0.1km)	0km (0.1km)	0km (0.1km)	×	・用地交渉に日数を要し一部着工が遅れ、令和4年度に完成予 定。
_	-	0km (0km)	0km (0km)	0km (0km)	×	・バイパス配水管(臨海の丘~高石)において、河川管理者との協議に日数を要し一部着工が遅れ、令和6年度に完成予定。

⁽注) 管路2重化・ループ化に伴い強化する分岐(14箇所)を除く。



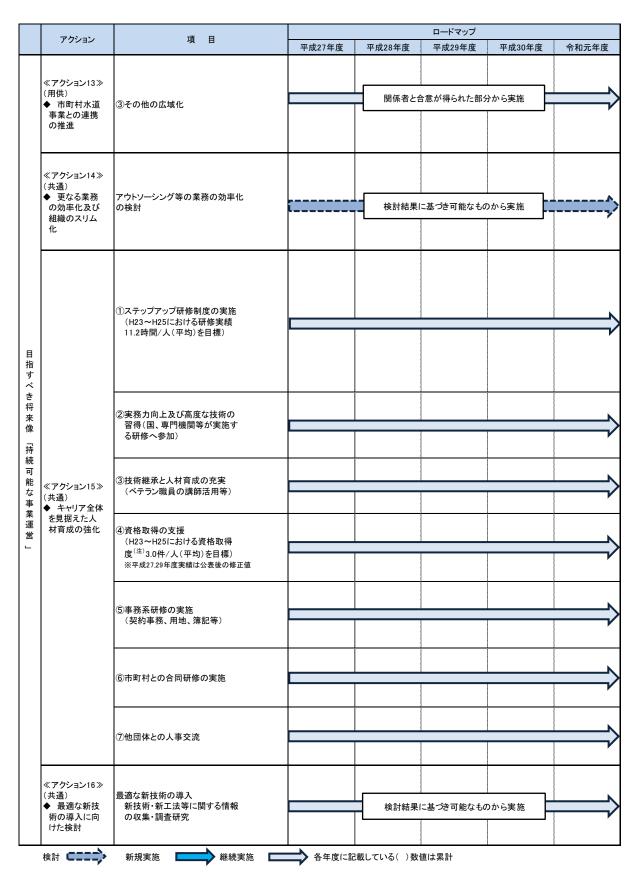
- 〇:「計画期間内の目標」達成
- ×:「計画期間内の目標」未達成
- ※具体的な数値目標の設定がないものについては、取組内容を考慮し、個別に判断

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		進捗状況
実績	実績	実績	実績	実績	評価	取組内容、今後の方針等
O箇所 (5箇所)	1箇所 (6箇所)	2箇所 (8箇所)	O箇所 (8箇所)	O箇所 (8箇所)	×	・豊中正雀連絡管は、一部区間の用地買収が難航しており、遅れが生じた。布設位置の見直しを含め検討中である。 ・守口北守口東連絡管は、河川横断部の施工方法の検討に日数を要し着工が遅れたため令和8年度完成予定。 ・泉北1区ループ管は、用地確保が出来ず、計画を見直す。
1.6km (14.6km)	0.9km (15.5km)	0.8km (16.3km)	0.7km (17.0km)	0.5km (17.5km)	×	・道路管理者との協議等に日数を要したため、目標の管路延長の 更新にはわずかに届かなかった。次期計画で実施。
2箇所 (29箇所)	2箇所 (31箇所)	O箇所 (31箇所)	O箇所 (31箇所)	O箇所 (31箇所)	0	・受水事業所の廃止に伴い、計画を35箇所から31箇所に変更。
O橋 (10橋)	O橋 (10橋)	2橋 (12橋)	2橋 (14橋)	2橋 (16橋)		・1橋: 地元協議が整わなかったため、代替案を検討中。 ・1橋: 近接する工事との工程調整のため、施工時期を見直し令和 7年度に完成予定。 ・1橋: 令和元年度に完成予定としていたが、関連工事の遅れによ り令和2年度完成予定。
完成	-	-	-	-	0	・平成27年度に完成。
継続実施	放射能分析に 関する協定を 締結	継続実施	継続実施	継続実施	0	・平成30年度に改善した受水事業体との情報共有方法等について、震災対策合同訓練で実効性を確認。
継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	0	[他団体との合同訓練] ・大阪府内の市町等と震災対策合同訓練を実施。 ・遠隔地の水道事業体との合同訓練を実施。 [企業団単独の訓練] ・危機管理訓練や応急給水訓練等を実施。
後ろ過棟築造 工事の着工 (進捗率24%)	後ろ過棟築造 工事を施工中 (進捗率66%)	後ろ過棟築造 工事を施工中 (進捗率99%)	完成	-	0	・平成30年度に完成。
浄水処理 プロセスの 処理性能を把握	最適な浄水処理プロセスを決定	施設更新の検討	施設更新の検討	施設更新計画の 検討完了	0	・将来の村野浄水場全体の施設配置計画及び西系の施設更新計画の検討を完了。今後、西系施設の設計委託を実施。



- 〇: 「計画期間内の目標」達成
- ×:「計画期間内の目標」未達成
- ※具体的な数値目標の設定がないものについては、取組内容を考慮し、個別に判断

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		進捗状況
実 績	実 績	実績	実績	実 績	評価	取組内容、今後の方針等
促進酸化処理の効果を確認	促進酸化処理 の効果の確認を 完了	促進酸化処理の導 入に係る今後の方 針を検討	導入予定の フローにおいて 効果を確認	促進酸化処理の 実用に向けた 可能性を確認	0	・原水の水質が、現在よりも悪化した場合に、実用化の検討が必要となる技術であることを確認。
継続実施	受託検査項目の 追加と水処理 調査の実施	受託検査項目の 追加と水処理 調査の実施	受託検査項目の 追加	受託検査項目の 追加	0	・令和2年度から、農薬類の検査項目を5項目追加。
水処理調査の 実施と水質 管理への適用	水処理調査の 実施と汚染源マッ プの作成	水処理調査の 実施と汚染源マッ プの更新	問合せ対応マニュ アルの作成	問合せ対応マニュ アルの運用	0	・平成30年度に作成した水質に関する問合せ対応マニュアルが市町の職員に定着するよう研修実施の上、運用を開始。
継続実施	継続実施	累積欠損金を 解消	-	-1	0	・平成29年度において累積欠損金を解消
平成28年度か らの料金改定 を決定	料金改定を 実施	-	-	-	0	・平成28年度に料金改定を実施
平成29年4月 からの統合を 決定	平成29年4月 からの水道事業 開始を決定	平成29年4月 から水道事業を 開始	Ŧ	-1	0	・平成29年度から水道事業を実施
次期統合に向けたアンケート調査を実施	7団体との水道事 業の統合に向けて の検討、協議に関 する覚書を締結	・7団体の議会で 規約の変更案が可 決 ・勉強会・研究会を 設置	・平成31年4月から の水道事業開始を 決定(7団体と、 ・新た1に4団体と、 水道事業の統合に 向けての検討、協 議に関する覚書を 締結	・平成31年4月から 能勢町を除く6団体 の水道事業を開始 ・4団体との水道事 業の統合に向けて の検討、協議(統 合案)をとりまとめ		・能勢町を除く6団体については、計画どおり平成31年4月から事業を開始 ・4団体については、統合素案を統合案として取りまとめ(令和2年1月23日首長会議) ・府域一水道に向けた動きをさらに加速させるため、企業団との統合を視野に入れた最適配置、経営シミュレーション案を策定する「最適配置案等の策定」について、水道事業統合促進基金を活用し、実施することを承認(同上) ・上記について、策定を希望するか否か全構成団体にアンケートを実施、希望のあった団体(一部)と令和2年度より、詳細な検討を開始(令和3年度完成予定)
河南水質管理 ステーションを 運営	河南水質管理 ステーションを 運営	河南水質管理 ステーションを 運営	河南水質管理 ステーションを 運営	河南水質管理 ステーションを 運営	0	・平成25年度に河南水質管理ステーションの設立、運営を開始 し、河南地域における市町村水質管理業務の水平連携の支援を 行っており、今後も市町村水道との連携について検討し、合意が得 られた部分から実施。
検討中	検討中	検討中	検討中	府域一水道に向け た水道のあり方協 議会において検討	×	・同協議会の一元化作業部会(各ブロック会議)において種々検討を実施。 ・いずれも水道用水供給事業の安定供給及び危機管理面等において多くの課題があることを確認。



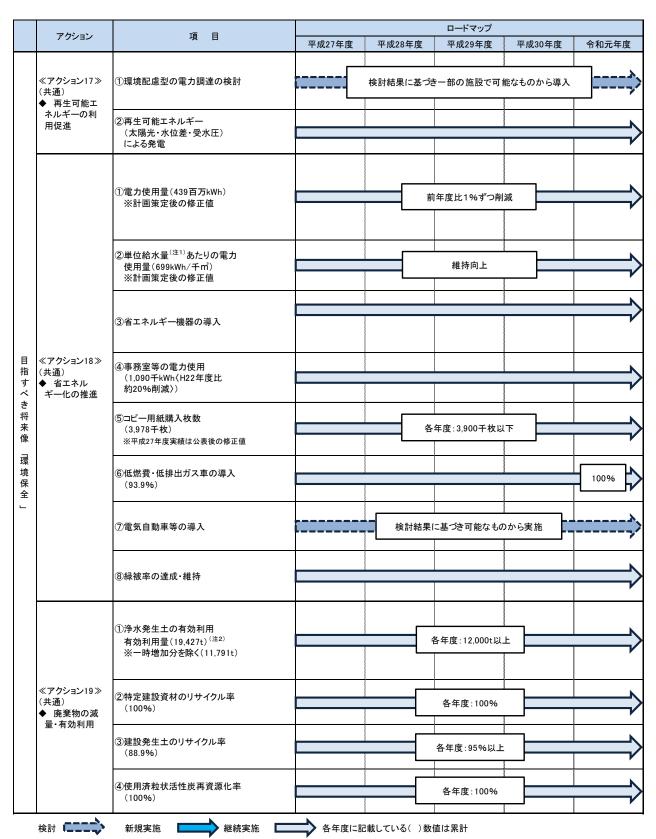
〇:「計画期間内の目標」達成

^{×:「}計画期間内の目標」未達成

[※]具体的な数値目標の設定がないものについては、取組内容を考慮し、個別に判断

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		進捗状況
実 績	実 績	実 績	実 績	実 績	評価	取組内容、今後の方針等
市町村水道事業の 水平連携を 促進するための 制度を創設	千里浄水池内に 豊中市、吹田市 及び箕面市の 共同ポンプ施設 築造を決定	豊中市、吹田市 及び箕面市の 共同ポンブ施設の 築造工事に 着手	既設浄水池の取壊 し及び土留め工事 を実施	浄水池、共同ポン ブ場はほぼ完成	0	・平成28年度に設計委託を行い、平成29年度に工事を発注。 ・箕面市のポンプ施設(電機設備含む)と豊中市の自家用発電設 備を設置する第1期整備事業は、当初計画どおり、令和2年度末完成予定。 ・第1期整備事業以降に実施する共同ポンプ施設整備事業の施 工時期については、現有施設の更新時期等を踏まえ、今後3市と 企業団で協議予定。
平成27年度から 新たなアウトソーシ ングを実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	0	・ 給与事務等総務事務について、総務業務センターを設置し、包括委託を実施。 ・ 運転管理業務について、庭窪浄水場、大庭浄水場、三島浄水場で包括委託を実施。 ・庁舎管理業務について、村野浄水場、庭窪浄水場、北部水道事業所、東部水道事業所、南部水道事業所で包括委託を実施。
. 12.4時間/人	13.1時間/人	13.6時間/人	13.8時間/人	9.7時間/人	×	・新入職員を対象とした浄水処理技術研修や施設の設計施工管理研修等を実施。 ・技術系職員を対象とした管路に関する技術説明会等を実施。 ・新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、年度後半に実施予定であった各種研修(技術研究発表会等)を中止し目標を下回った。 ・過去4年間は目標を上回っており、今後とも引き続き同程度以上の研修を実施していく。 ・なお、令和2年度については、感染拡大防止対策を取りつつ、可能な範囲で実施する。 (参考)市町村域水道事業:6.7時間/人
国等の研修に 参加	国等の研修に 参加	国等の研修に 参加	国等の研修に 参加	国等の研修に 参加	0	・国立保健医療科学院主催の「水道工学研修」等、国や専門機関 等が実施する高度な内容の研修に参加。
継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	0	・企業団のベテラン職員が行う「水道マイスター研修」等を実施。
5.0件/人	5.0件/人	4.9件/人	5.0件/人	5.0件/人	0	・「酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者」など業務に関係のある 12種類の資格取得を支援。 (参考)市町村域水道事業:3.5件/人
継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	0	・行政法研修、会計事務研修、入札契約研修会などの研修を実施するとともに、おおさか市町村職員研修研究センター(マッセOSAKA)の研修に参加。
継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	0	・年間21回実施し、市町村等から延べ227人が参加。 (監督職員研修、鋼管に関する技術説明会ほか)
12団体と実施	17団体と実施	15団体と実施	15団体と実施	12団体と実施	0	・職員の資質向上のため、他団体との交流を継続。 (新規の交流団体: 4団体)
継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	0	・民間企業の提案による新工法・新技術に関する説明会を開催。

⁽注) 資格取得度:一人当たりの保有資格件数



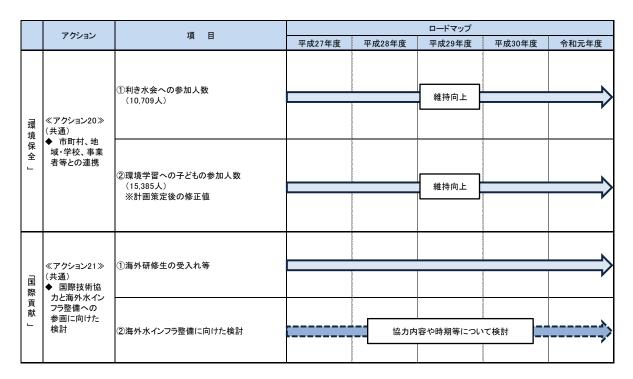
()は平成25年度の実績値

- 〇:「計画期間内の目標」達成
- ×:「計画期間内の目標」未達成
- ※具体的な数値目標の設定がないものについては、取組内容を考慮し、個別に判断

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		進捗状況
実績	実績	実 績	実 績	実 績	評価	取組内容、今後の方針等
導入を決定 (泉佐野 ポンプ場)	導入済 (泉佐野 ポンプ場)	導入済 (泉佐野 ポンプ場)	導入済 (泉佐野 ポンプ場)	導入済 (泉佐野 ポンプ場)	0	・平成28年4月から泉佐野ポンプ場において二酸化炭素排出係数のより小さい電力を調達している。
継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	0	· 発電量 令和元年度280万kWh、平成30年度279万kWh
429百万kWh	430百万kWh	430百万kWh	430百万kWh	436百万kWh	×	・豊能水道センターの受水量増加や一般細菌対策に伴う運用変更により、前年度比1.3%増となった。 ・設備更新時に高効率な機器を採用する等により、電力使用量の削減に努める。 ・令和元年度目標値414百万kWh (参考)市町村域水道事業:9,763千kWh
696kWh/千㎡	702kWh/千㎡	702kWh/千㎡	707kWh/千㎡	725kWh/千㎡	×	・設備更新時に高効率な機器を採用する等により、引き続き維持向上に努める。 (参考)市町村域水道事業:344kWh/千㎡
継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	0	・村野浄水場、千里浄水池、一津屋取水場管理室、万博公園浄水施設において、LED照明を導入済。 (参考)市町村域水道事業:四條畷ポンプ場に高効率送水ポンプを設置。中野ポンプ場及び阪南水道センターの一部施設にLED照明を導入済。
1,135 千 kWh	1,171千kWh	1,180千kWh	1,186千kWh	1,170千kWh	×	・平成30年度と比較して削減できたが、目標には到達しなかった。 (参考)市町村域水道事業:261千kWh
4,573千枚	5,104千枚	4,506千枚	4,295千枚	3,848千枚	0	・目標値を達成。 (参考)市町村域水道事業:1,097千枚
100%	100%	100%	100%	100%	0	・平成27年度に4台を低燃費・低排出ガス車に転換し、全66台で導入済。 (参考)市町村域水道事業:37%
導入済	導入済	導入済	導入済	導入済	0	・平成27年度に村野浄水場に1台(軽四貨物自動車)を導入済。
継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	0	・28施設中27施設で緑被率20%を達成。 ・1施設については、施設内工事に伴う一時的な緑被率の減少に よるもの。
12,249t	19,295t	19,899t	19,744t	19,072t	0	・令和元年度:総発生量20,859t、有効利用率91.4% (19,072tを販売・公共間無償譲渡・中間処理で有効利用) (参考)市町村域水道事業:該当なし
100%	100%	100%	100%	100%	0	・計画どおり実施。 (参考)市町村域水道事業:100%
85.2%	71.6%	100%	100%	100%	0	・計画どおり実施。 (参考)市町村域水道事業:100%
100%	100%	100%	100%	100%	0	・計画どおり実施。 (参考)市町村域水道事業:該当なし

⁽注1) 給水量:水道用水供給事業の有収水量と工業用水道事業の実使用水量の合計量

⁽注2) 浄水発生土の有効利用量:平成25年度の実績値(19,427t)は、東日本大震災に関連した一時的な増加によるものであるため、特殊要因を除いた12,000tを目標値とする。



大阪広域水道企業団市町村域水道事業アクションプラン(平成29年度~令和元年度) 令和元年度進捗状況

	アクション	項目		ロードマップ		平成29年度	平成30年度
	アクション	填 日	平成29年度	平成30年度	令和元年度	実 績	実 績
		水道用水供給事業の用地(施設)を 活用したポンプ場の整備(~R2) ・中野ポンプ場の機能移転				実施設計 完了	着工
四條		①設備更新 [電気設備など] 33箇所(~R8)	7箇所 (7箇所)	3箇所 (10箇所)	2箇所 (12箇所)	7箇所 (7箇所)	3箇所 (10箇所)
畷		②管路の更新・耐震化 総延長 約7.2km(~R8) 口径 75~600mm	0.6km (0.6km)	0.4km (1.0km)	0.4km (1.4km)	0.6km (0.6km)	0.4km (1.0km)
太子	≪アクション2≫◆ 災害に対する安全性の強化	③設備更新 [監視制御設備など] 22箇所(~R8)	4箇所 (4箇所)	2箇所 (6箇所)	2箇所 (8箇所)	4箇所 (4箇所)	2箇所 (6箇所)
千早赤		④設備新設・更新 [監視制御設備など] 8箇所(~R8)	着工	2箇所 (2箇所)	1箇所 (3箇所)	着工	2箇所 (2箇所)
· 赤 阪		⑤ルーブ管の整備 総延長 約5.2km(~R8) 口径 150~250mm	0.8km (0.8km)	0.2km (1.0km)	0.8km (1.8km)	0.8km (0.8km)	0.2km (1.0km)

検討 新規実施 継続実施 ()は平成25年度の実績値

- 〇:「計画期間内の目標」達成
- ×:「計画期間内の目標」未達成
- ※具体的な数値目標の設定がないものについては、取組内容を考慮し、個別に判断

各年度に記載している()数値は累計

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		進捗状況
実 績	実績	実績	実績	実 績	評価	取組内容、今後の方針等
14,070人	15,859人	10,759人	12,007人	9,991人	×	・共催できる市町村イベントの減少により参加人数が減じた。 ・今後、イベント内容の充実について検討を行うとともに、開催実績 のない市町村への働きかけを行う。
14.852人	14,983人	14,411人	14,098人	13,690人	×	・参加校の対象学年の生徒数が想定を下回ったため、目標を達成できなかった。 ・今後、ウェブ上でのコンテンツの充実を図るなど環境学習に関する手法について検討を行う。
継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	0	・技術交流の覚書を締結しているタイ王国首都圏水道公社 (MWA)との技術研修計画に基づき、研修生4人を受入れ。 ・各浄水場において、韓国、中国等から合計11件延べ86人の視察を受入れ。
情報収集等	情報収集等	情報収集等	情報収集等	情報収集等	O	・海外水インフラPPP協議会、自治体水道国際展開プラットフォームを通じ情報収集。 ・令和元年度は、自治体水道国際展開プラットフォーム第11回定例会議に出席。

令和元年度		進捗状況
実 績	評価	取組内容、今後の方針等
施工中	0	・送水管路の整備については完了。 ・中野ポンプ場の機能移転先となる、水道用水供給事業の四條畷ポンプ場内での設備工事に着工。
4箇所 (14箇所)	0	・計画の見直しにより、更新対象を変更。
0.8km (1.8km)	0	・計画どおり実施。(一部前倒し)
2箇所 (8箇所)	0	・計画どおり実施。
1箇所 (3箇所)	0	・計画どおり実施。
0.8km (1.8km)	0	・計画どおり実施。

資料編

■ 各事業財務諸表

水道用水供給事業

損益計算書

(単位:千円)

借		方		1		方	
科 目	H30 年度(A)	R01 年度(B)	差引(B)-(A)	科目	H30 年度(A)	R01 年度(B)	差引(B)-(A)
水道用水供給事業費用	33,505,190	34,057,259	552,069	水道用水供給事業収益	39,841,400	39,401,752	△ 439,648
営 業 費 用	30,986,520	31,744,372	757,852	営 業 収 益	37,270,485	36,842,291	△ 428,194
原水及び浄水費	9,486,373	9,758,651	272,278	給 水 収 益	37,047,882	36,645,387	△ 402,495
送 水 費	4,019,653	4,195,374	175,721	営 業 受 託 収 益	154,305	121,606	△ 32,699
総 係 費	1,218,067	1,226,710	8,643	その他営業収益	68,298	75,298	7,000
議会及び監査費	12,383	11,893	△ 490	営 業 外 収 益	2,569,719	2,529,966	△ 39,753
減価償却費	14,656,626	14,753,086	96,460	受 取 利 息	551	496	△ 55
資 産 減 耗 費	167,465	548,627	381,162	国庫補助金等	12,202	_	△ 12,202
固定資産保存費	41,195	27,857	△ 13,338	長期前受金戻入	2,185,379	2,176,266	△ 9,113
営業受託費用	147,388	118,762	△ 28,626	共同事業負担金	174,324	180,043	5,719
その他営業費用	1,237,370	1,103,412	△ 133,958	雑 収 益	197,263	173,161	△ 24,102
営 業 外 費 用	2,518,670	2,263,103	△ 255,567	特 別 利 益	1,197	29,495	28,298
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	2,363,786	2,106,295	△ 257,491	固定資産売却益	_	2,375	2,375
共同事業費用	153,442	8,172	△ 145,270	過年度損益修正益	1,197	_	△ 1,197
共同検査事業費用	_	40,298	40,298	その他特別利益	_	27,120	27,120
河南共同検査事業費用	_	104,883	104,883				
雑 支 出	1,442	3,455	2,013				
特 別 損 失	_	49,784	49,784				
その他特別損失	_	49,784	49,784				
当 年 度 純 利 益	6,336,210	5,344,493	△ 991,717				
計	39,841,400	39,401,752	△ 439,648	ā†	39,841,400	39,401,752	△ 439,648

貸借対照表

(単位:千円)

		借	方			貸	方	-IT · III)
————科		H30 年度(A)	R01 年度(B)	差引(B)-(A)	科目	H30 年度(A)	R01 年度(B)	差引(B)-(A)
資産の音	·····································	` ,	. ,	. , , ,	負債の部	. ,	. ,	. , . ,
固定	資 産	345,507,483	342,394,773	△ 3,112,710	固定負債	122,586,489	114,093,805	△ 8,492,684
	固定資産*	329,604,788	327,091,938	△ 2,512,850	企業債	102,063,960	96,638,006	△ 5,425,954
無形	固定資産	15,874,695	15,119,531	△ 755,164	企業債償還債務負担金	12,961,646	10,511,000	△ 2,450,646
投資	その他の資産	28,000	183,304	155,304	長期リース債務	127,789	115,790	△ 11,999
流動	資 産	36,136,622	34,218,140	△ 1,918,482	引 当 金	2,578,089	2,691,297	113,208
現 金	・ 預 金	31,885,145	30,074,010	△ 1,811,135	年 賦 未 払 金	4,244,024	2,972,689	△ 1,271,335
未	収 金	3,546,752	3,791,835	245,083	共 同 施 設 工 事 負 担 金	36,943	43,697	6,754
貯	蔵 品	265,752	314,823	49,071	建 設 受 託 工 事 受 入 金	574,038	1,121,326	547,288
前	払 金	300,363	37,472	△ 262,891	流 動 負 債	27,447,994	26,841,528	△ 606,466
その	他流動資産	138,610	_	△ 138,610	一 年 内 償 還 予 定企 業 債	7,261,566	9,625,954	2,364,388
					一年内償還予定企業債償 還 債 務 負 担 金	2,459,980	2,450,646	△ 9,334
					短期リース債務	91,293	90,010	△ 1,283
					未 払 金	15,276,896	12,541,964	△ 2,734,932
					未 払 費 用	149,071	125,001	△ 24,070
					未払消費税及び 地 方 消 費 税	336,360	297,121	△ 39,239
					引 当 金	297,804	306,138	8,334
					一年内償還予定年 賦 未 払 金	1,260,650	1,175,720	△ 84,930
					その他流動負債	314,374	228,974	△ 85,400
					繰 延 収 益	50,791,063	49,514,527	△ 1,276,536
					長期前受金*建設仮勘定長期前受金	39,422,901 11,368,162	46,485,455 3,029,072	7,062,554 △ 8,339,090
					資本の部			
					資 本 金	169,481,548	170,123,547	641,999
					自己資本金	169,481,548	170,123,547	641,999
					剰 余 金	11,337,011	16,039,506	4,702,495
					資 本 剰 余 金	4,203,498	4,203,498	_
					利 益 剰 余 金	7,133,513	11,836,008	4,702,495
Ē	t	381,644,105	376,612,913	△ 5,031,192	B†	381,644,105	376,612,913	△ 5,031,192

⁽注) (1) 有形固定資産は、減価償却累計額控除後の金額を記載しており、減価償却累計額は以下のとおりです。 平成30年度 424,188,811千円 令和元年度 435,017,543千円

⁽²⁾ 繰延収益は、長期前受金収益化累計額控除後の金額を記載しており、長期前受金収益化累計額は以下のとおりです。 平成30年度 74,260,521千円 令和元年度 76,007,842千円

(単位:千円)

科目	H30 年度 (A)	R01年度 (B)	差引(B) – (A)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	6,336,210	5,344,493	△ 991,717
減価償却費等	14,803,159	15,102,447	299,288
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 63,448	113,208	176,656
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,543	4,783	7,326
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 221	1,523	1,744
長期前受金戻入額	△ 2,185,379	△ 2,176,266	9,113
受取利息	△ 551	△ 496	55
支払利息及び企業債取扱諸費	2,363,787	2,106,295	△ 257,492
有形固定資産売却損益 (△は益)	_	△ 2,375	△ 2,375
未収金の増減額(△は増加)	5,924	△ 175,565	△ 181,489
未払金の増減額(△は減少)	1,181,730	243,941	△ 937,789
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 31,880	△ 49,071	△ 17,191
その他	477,995	52,678	△ 425,317
小計	22,884,783	20,565,595	△ 2,319,188
利息の受取額	551	496	△ 55
利息等の支払額	△ 2,387,458	△ 2,127,139	260,319
業務活動によるキャッシュ・フロー	20,497,876	18,438,952	△ 2,058,924
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 15,902,908	△ 14,451,873	1,451,035
有形固定資産の売却による収入	_	2,940	2,940
無形固定資産の取得による支出	△ 1,398,839	△ 1,414,428	△ 15,589
共同施設工事負担金による収入	15,967	108	△ 15,859
建設受託工事受入金による収入	297,802	489,915	192,113
国庫補助金等による収入	1,267,472	1,055,662	△ 211,810
国庫返納金による支出	_	△ 216,430	△ 216,430
工事負担金による収入	126,418	46,772	△ 79,646
共同設備負担金による収入	9,536	8,759	△ 777
基金への繰出による支出	_	△ 155,305	△ 155,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,584,552	△ 14,633,880	950,672
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	4,000,000	4,200,000	200,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 10,022,341	△ 9,721,546	300,795
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 85,989	△ 94,661	△ 8,672
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,108,330	△ 5,616,207	492,123
IV 資金増減額	△ 1,195,006	△ 1,811,135	△ 616,129
V 資金期首残高	33,080,151	31,885,145	△ 1,195,006
VI 資金期末残高	31,885,145	30,074,010	△ 1,811,135

市町村域水道事業

※令和元年度から事業を開始した6市町の平成30年度決算数値は、統合前の団体における決算数値です。経年比較のため、一部統合後の科目に読み替えて記載しています。

損益計算書

泉南水道事業 (単位:千円)

借方			貸	方	
科目	H30 年度(A) R01 年度	度(B) 差引(B)-(A)	科目	H30 年度(A) R01 年度(B)	差引(B)-(A)
泉南水道事業費用	1,826,628 1,418	,998 🛆 407,630	泉南水道事業収益	1,657,294 1,610,678	△ 46,616
営 業 費 用	1,765,813 1,367	,002 \(\triangle 398,811	営 業 収 益	1,330,733 1,306,063	△ 24,670
原水及び浄水費	581,218 576	,519 △ 4,699	給 水 収 益	1,301,876 1,279,521	△ 22,355
配 水 及 び 給 水 費	125,815 112	,324 🛆 13,491	その他営業収益	28,857 26,542	△ 2,315
業務費	82,110 78	,753 △ 3,357	営 業 外 収 益	319,818 304,325	△ 15,493
総係費	90,182 71	,068 \(\triangle 19,114	受 取 利 息	10 —	△ 10
減価償却費	397,461 521	,686 124,225	他団体補助金等	3,621 2,672	△ 949
資 産 減 耗 費	489,027 6	,652 △ 482,375	長期前受金戻入	288,826 264,759	△ 24,067
営 業 外 費 用	60,526 51	,947 △ 8,579	給水申込負担金	19,605 35,750	16,145
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	56,580 51	,824 △ 4,756	雑 収 益	7,756 1,144	△ 6,612
雑 支 出	3,946	123 △ 3,823	特 別 利 益	6,743 290	△ 6,453
特 別 損 失	289	49 △ 240	過年度損益修正益	128 2	△ 126
過年度損益修正損	_	49 49	その他特別利益	6,615 288	△ 6,327
その他特別損失	289	− △ 289			
当 年 度 純 利 益	△ 169,334 191	,680 361,014			
計	1,657,294 1,610	,678 △ 46,616	ā†	1,657,294 1,610,678	△ 46,616

貸借対照表

泉南水道事業 (単位:千円)

	借	方			貸	方	
科目	H30 年度(A)	R01 年度(B)	差引(B)-(A)	科 目	H30 年度(A)	R01 年度(B)	差引(B)-(A)
資産の部				負 債 の 部			
固 定 資 産	10,720,988	10,362,852	△ 358,136	固 定 負 債	2,852,360	2,629,339	△ 223,021
有 形 固 定 資 産	10,720,480	10,362,344	△ 358,136	企 業 債	2,704,421	2,483,501	△ 220,920
無形固定資産	508	508	_	引 当 金	147,939	145,838	△ 2,101
流 動 資 産	1,764,440	1,847,880	83,440	流動負債	434,972	433,022	△ 1,950
現金・預金	1,480,108	1,573,430	93,322	一年内償還予定 企 業 債	214,342	220,920	6,578
未 収 金	290,668	278,668	△ 12,000	未 払 金	131,605	84,926	△ 46,679
貸倒引当金	△ 15,800	△ 15,800	_	未払消費税及び 地 方 消 費 税	8,459	39,756	31,297
貯 蔵 品	9,464	11,582	2,118	引 当 金	12,646	14,975	2,329
				その他流動負債	67,920	72,445	4,525
				繰 延 収 益	5,173,942	4,920,965	△ 252,977
				資 本 の 部			
				資 本 金	3,245,601	3,257,174	11,573
				自己資本金	3,245,601	3,257,174	11,573
				剰 余 金	778,553	970,232	191,679
				利 益 剰 余 金	778,553	970,232	191,679
dž	12,485,428	12,210,732	△ 274,696	計	12,485,428	12,210,732	△ 274,696

⁽注) (1) 有形固定資産は、減価償却累計額控除後の金額を記載しており、減価償却累計額は以下のとおりです。 平成30年度 10,082,070千円 令和元年度 10,573,732千円

⁽²⁾ 繰延収益は、長期前受金収益化累計額控除後の金額を記載しており、長期前受金収益化累計額は以下のとおりです。 平成30年度 5,330,218千円 令和元年度 5,591,954千円

泉南水道事業 (単位:千円)

77.10.2.70.2.71.	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
科 目	R01 年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	191,680
減価償却費等	528,310
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 2,101
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 668
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 2,123
長期前受金戻入額	△ 264,759
支払利息及び企業債取扱諸費	51,824
未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,972
未払金の増減額(△は減少)	△ 14,763
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,118
その他	3,906
小計	486,216
利息等の支払額	△ 51,824
業務活動によるキャッシュ・フロー	434,391
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 156,279
他団体からの繰入金による収入	1,004
工事負担金による収入	16,975
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 138,300
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債の償還による支出	△ 214,342
他団体からの出資による収入	11,572
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 202,770
IV 資金增減額	93,322
V 資金期首残高	1,480,108
VI 資金期末残高	1,573,430

損益計算書

四條畷水道事業 (単位:千円)

借		方		貸		方	
科目	H30 年度(A)	R01 年度(B)	差引(B)-(A)	科 目	H30 年度(A)	R01 年度(B)	差引(B)-(A)
四條畷水道事業費用	1,088,369	1,068,887	△ 19,482	四條畷水道事業収益	1,183,257	1,159,730	△ 23,527
営 業 費 用	1,043,003	1,027,268	△ 15,735	営 業 収 益	1,023,959	1,016,703	△ 7,256
原 水 及 び 浄 水 費	445,240	443,634	△ 1,606	給 水 収 益	979,592	971,977	△ 7,615
配 水 及 び 給 水 費	176,305	169,291	△ 7,014	営 業 受 託 収 益	1,395	1,178	△ 217
業務費	77,894	79,314	1,420	その他営業収益	42,972	43,548	576
総 係 費	76,982	76,168	△ 814	営 業 外 収 益	158,326	143,027	△ 15,299
減 価 償 却 費	254,334	248,258	△ 6,076	受 取 利 息	177	94	△ 83
資 産 減 耗 費	7,438	5,825	△ 1,613	他団体補助金等	1,440	1,398	△ 42
営 業 受 託 費 用	4,810	4,778	△ 32	長期前受金戻入	104,074	102,132	△ 1,942
営 業 外 費 用	45,111	41,343	△ 3,768	給水申込負担金	51,049	37,625	△ 13,424
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	44,660	40,887	△ 3,773	雑 収 益	1,586	1,778	192
雑 支 出	451	456	5	特別利益	972	_	△ 972
特 別 損 失	255	276	21	過年度損益修正益	972	_	△ 972
過年度損益修正損	255	276	21				
当 年 度 純 利 益	94,888	90,843	△ 4,045				
計	1,183,257	1,159,730	△ 23,527	āt	1,183,257	1,159,730	△ 23,527

貸借対照表

四條畷水道事業 (単位:千円)

	借	方			貸	方	
科 目	H30 年度(A)	R01 年度(B)	差引(B)-(A)	科目	H30 年度(A)	R01 年度(B)	差引(B)-(A)
資産の部				負 債 の 部			
固 定 資 産	6,322,198	6,479,741	157,543	固 定 負 債	2,375,838	2,337,635	△ 38,203
有形固定資産	6,135,776	6,304,537	168,761	企 業 債	2,123,912	2,088,810	△ 35,102
無形固定資産	62,222	58,084	△ 4,138	引 当 金	251,926	248,825	△ 3,101
投資その他の資産	124,200	117,120	△ 7,080	流 動 負 債	400,696	526,821	126,125
流 動 資 産	1,008,264	1,082,050	73,786	一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	169,405	176,402	6,997
現金・預金	810,526	940,337	129,811	未 払 金	210,425	276,298	62,873
未 収 金	183,531	127,570	△ 55,961	未払消費税及び 地 方 消 費 税	1,761	_	△ 1,761
貸倒引当金	△ 1,088	△ 740	348	引 当 金	17,991	17,690	△ 301
貯 蔵 品	15,295	14,883	△ 412	その他流動負債	1,114	56,431	55,317
				繰 延 収 益	1,856,297	1,908,861	52,564
				資 本 の 部			
				資 本 金	1,165,369	1,368,893	203,524
				自己資本金	1,165,369	1,368,893	203,524
				剰 余 金	1,532,262	1,419,581	△ 112,681
				資 本 剰 余 金	967,121	967,121	_
				利 益 剰 余 金	565,141	452,460	△ 112,681
計	7,330,462	7,561,791	231,329	dž	7,330,462	7,561,791	231,329

⁽注) (1)有形固定資産は、減価償却累計額控除後の金額を記載しており、減価償却累計額は以下のとおりです。 平成30年度 6,815,726千円 令和元年度 7,023,750千円

⁽²⁾ 繰延収益は、長期前受金収益化累計額控除後の金額を記載しており、長期前受金収益化累計額は以下のとおりです。 平成30年度 2,892,882千円 令和元年度 2,978,541千円

四條畷水道事業 (単位:千円)

科目	R01 年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	NOI 中皮
	00.042
当年度純利益	90,843
減価償却費等	253,927
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 348
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 1,795
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 1,306
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 699
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	422
長期前受金戻入額	△ 102,132
受取利息	△ 94
支払利息及び企業債取扱諸費	40,887
未収金の増減額(△は増加)	57,815
未払金の増減額(△は減少)	65,733
たな卸資産の増減額(△は増加)	412
その他	45,450
小 計	449,115
利息の受取額	94
利息等の支払額	△ 40,887
業務活動によるキャッシュ・フロー	408,322
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 401,513
国庫補助金等による収入	89,436
国庫返納金による支出	△ 2,591
工事負担金による収入	57,182
貸付金返還金による収入	7,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 250,406
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	141,300
建設改良企業債の償還による支出	△ 169,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,105
IV 資金増減額	129,811
V 資金期首残高	810,526
VI 資金期末残高	940,337
	1.0,007

損益計算書

阪南水道事業 (単位:千円)

借		方		貸	ì	方	
科目	H30 年度(A)	R01 年度(B)	差引(B)-(A)	科 目	H30 年度(A)	R01 年度(B)	差引(B)-(A)
阪南水道事業費用	1,419,627	1,109,784	△ 309,843	阪南水道事業収益	1,232,652	1,148,968	△ 83,684
営 業 費 用	1,372,087	1,069,674	△ 302,413	営 業 収 益	1,058,901	1,037,645	△ 21,256
原水及び浄水費	480,688	511,974	31,286	給 水 収 益	1,005,365	1,009,179	3,814
配水及び給水費	99,554	88,455	△ 11,099	その他営業収益	53,536	28,466	△ 25,070
総 係 費	190,743	153,431	△ 37,312	営 業 外 収 益	139,897	109,292	△ 30,605
減価償却費	327,602	315,794	△ 11,808	受 取 利 息	2	_	△ 2
資 産 減 耗 費	272,299	20	△ 272,279	他団体補助金等	800	_	△ 800
その他営業費用	1,201	_	△ 1,201	長期前受金戻入	138,808	92,921	△ 45,887
営 業 外 費 用	45,427	39,315	△ 6,112	給水申込負担金	_	15,618	15,618
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	42,992	38,958	△ 4,034	雑 収 益	287	753	466
雑 支 出	2,435	357	△ 2,078	特 別 利 益	33,854	2,031	△ 31,823
特 別 損 失	2,113	795	△ 1,318	固定資産売却益	17,395	_	△ 17,395
過年度損益修正損	2,113	795	△ 1,318	過年度損益修正益	16,459	2,031	△ 14,428
当年度純利益	△ 186,975	39,184	226,159				
計	1,232,652	1,148,968	△ 83,684	計	1,232,652	1,148,968	△ 83,684

貸借対照表

阪南水道事業 (単位:千円)

	借	方			貸	方	
科目	H30 年度(A)	R01 年度(B)	差引(B)-(A)	科 目	H30 年度(A)	R01 年度(B)	差引(B)-(A)
資産の部				負債の部			
固定資産	8,843,670	8,999,027	155,357	固定負債	2,499,590	2,372,118	△ 127,472
有形固定資産	8,839,651	8,982,114	142,463	企 業 債	2,370,176	2,244,565	△ 125,611
無形固定資産	4,019	16,913	12,894	引 当 金	129,414	127,553	△ 1,861
流 動 資 産	618,305	745,401	127,096	流 動 負 債	200,104	350,418	150,314
現金・預金	490,320	611,767	121,447	一年内償還予定 企 業 債	142,177	141,710	△ 467
未 収 金	103,207	113,565	10,358	未 払 金	18,904	175,456	156,552
貸倒引当金	△ 1,907	△ 1,907	_	未払消費税及び 地 方 消 費 税	27,638	24,627	△3,011
貯 蔵 品	26,685	21,976	△ 4,709	引 当 金	6,942	7,689	747
				その他流動負債	4,443	936	△ 3,507
				繰 延 収 益	2,070,636	2,291,062	220,426
				資本の部			
				資 本 金	1,740,741	1,740,741	_
				自己資本金	1,740,741	1,740,741	_
				剰 余 金	2,950,904	2,990,089	39,185
				資 本 剰 余 金	814,578	814,578	_
				利 益 剰 余 金	2,136,326	2,175,511	39,185
計	9,461,975	9,744,428	282,453	dž	9,461,975	9,744,428	282,453

⁽²⁾ 繰延収益は、長期前受金収益化累計額控除後の金額を記載しており、長期前受金収益化累計額は以下のとおりです。 平成30年度 3,406,870千円 令和元年度 3,499,791千円

阪南水道事業 (単位:千円)

科目	R01 年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	39,184
減価償却費等	315,814
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 1,861
賞与引当金の増減額(△は減少)	747
長期前受金戻入額	△ 92,921
支払利息及び企業債取扱諸費	38,958
未収金の増減額 (△は増加)	△ 9,887
未払金の増減額 (△は減少)	97,789
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,708
その他	△ 6,183
小 計	386,348
利息等の支払額	△ 38,958
業務活動によるキャッシュ・フロー	347,390
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 105,305
他団体からの繰入金による収入	471
工事負担金による収入	4,968
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 99,866
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	16,100
建設改良企業債の償還による支出	△ 142,177
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 126,077
IV 資金増減額	121,447
V 資金期首残高	490,320
VI 資金期末残高	611,767

損益計算書

豊能水道事業 (単位:千円)

借		方		貸		方	
科 目	H30 年度(A)	R01 年度(B)	差引(B)-(A)	科 目	H30 年度(A)	R01 年度(B)	差引(B)-(A)
豊能水道事業費用	719,840	647,567	△ 72,273	豊能水道事業収益	721,659	672,999	△ 48,660
営 業 費 用	634,386	612,573	△ 21,813	営 業 収 益	453,864	459,676	5,812
原水及び浄水費	140,457	163,314	22,857	給 水 収 益	453,388	448,970	△ 4,418
配水及び給水費	122,258	87,765	△ 34,493	その他営業収益	476	10,706	10,230
総 係 費	98,295	87,493	△ 10,802	営 業 外 収 益	267,220	212,965	△ 54,255
減価償却費	270,672	273,703	3,031	受 取 利 息	1,603	1	△ 1,602
資 産 減 耗 費	2,704	298	△ 2,406	他団体補助金等	88,191	40,125	△ 48,066
営 業 外 費 用	38,950	34,729	△ 4,221	長期前受金戻入	172,712	164,164	△ 8,548
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	35,637	31,717	△ 3,920	給 水 申 込 負 担 金	3,052	8,252	5,200
雑 支 出	3,313	3,012	△ 301	雑 収 益	1,662	423	△ 1,239
特 別 損 失	46,504	265	△ 46,239	特別利益	575	358	△ 217
固定資産売却損	15,028	_	△ 15,028	過年度損益修正益	575	358	△ 217
過年度損益修正損	31,476	265	△ 31,211				
当年度純利益	1,819	25,432	23,613				
計	721,659	672,999	△ 48,660	計	721,659	672,999	△ 48,660

貸借対照表

豊能水道事業(単位:千円)

	借	方					貸	方	
科目	H30 年度(A)	R01 年度(B)	差引(B)-(A)	į	科 目		H30 年度(A)	R01 年度(B)	差引(B)-(A)
資産の部				負 債 σ.	部				
固定資産	4,830,168	4,652,260	△ 177,908	固	定 負	債	1,998,053	1,858,143	△ 139,910
有形固定資産	3,981,433	3,806,636	△ 174,797	ı̂ı	業	債	1,922,286	1,783,033	△ 139,253
無形固定資産	848,735	845,624	△ 3,111	弓	当	金	75,767	75,110	△ 657
流 動 資 産	753,418	760,714	7,296	流	動 負	債	397,998	453,762	55,764
現金・預金	655,781	690,585	34,804	- 11	- 年 内 償 還 [:] 主 業	予定債	215,134	209,253	△ 5,881
未 収 金	97,361	69,749	△ 27,612	未	払	金	89,697	142,540	52,843
貸倒引当金	△ 2,674	△ 2,569	105		払消費税 3 方 消 費		4,219	11,399	7,180
貯 蔵 品	2,950	2,949	△ 1	5	当	金	5,616	6,786	1,170
				₹	の他流動	負債	83,332	83,784	452
				繰	延 収	益	2,383,217	1,812,208	△ 571,009
				資 本 の	部				
				資	本	金	666,704	715,825	49,121
				É	1 己資本	金	666,704	715,825	49,121
				剰	余	金	137,614	573,036	435,422
				資	本 剰 余	金	152,914	562,905	409,991
				利	当 益 剰 余	金	△ 15,300	10,131	25,431
計	5,583,586	5,412,974	△ 170,612		計		5,583,586	5,412,974	△ 170,612

⁽²⁾ 繰延収益は、長期前受金収益化累計額控除後の金額を記載しており、長期前受金収益化累計額は以下のとおりです。 平成30年度 4,449,589千円 令和元年度 4,589,203千円

豊能水道事業 (単位:千円)

科 目	R01 年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	25,432
減価償却費等	274,001
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 105
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 657
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 391
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	844
長期前受金戻入額	△ 164,164
受取利息	△ 1
支払利息及び企業債取扱諸費	31,717
未収金の増減額 (△は増加)	52,296
未払金の増減額(△は減少)	△ 25,473
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1
その他	△ 296
小計	193,203
利息の受取額	1
利息等の支払額	△ 31,717
業務活動によるキャッシュ・フロー	161,487
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 9,132
国庫補助金等による収入	3,146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,986
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	70,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 215,134
他団体からの出資による収入	24,437
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 120,697
IV 資金增減額	34,804
V 資金期首残高	655,781
VI 資金期末残高	690,585

損益計算書

忠岡水道事業 (単位:千円)

借		方		貸		方	
科目	H30 年度(A)	R01年度(B)	差引(B)-(A)	科目	H30 年度(A)	R01 年度(B)	差引(B)-(A)
忠岡水道事業費用	399,570	310,391	△ 89,179	忠岡水道事業収益	317,164	320,190	3,026
営 業 費 用	333,806	304,754	△ 29,052	営 業 収 益	299,085	301,788	2,703
原水及び浄水費	206,334	218,762	12,428	給 水 収 益	289,728	291,290	1,562
配水及び給水費	26,353	30,346	3,993	営 業 受 託 収 益	523	_	△ 523
総 係 費	65,946	31,631	△ 34,315	その他営業収益	8,834	10,498	1,664
減価償却費	23,847	24,015	168	営 業 外 収 益	15,930	16,204	274
資 産 減 耗 費	10,803	_	△ 10,803	受 取 利 息	27	_	△ 27
営 業 受 託 費 用	523	_	△ 523	長期前受金戻入	2,252	2,824	572
営 業 外 費 用	6,016	5,246	△ 770	給水申込負担金	13,650	13,350	△300
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	5,512	5,241	△ 271	雑 収 益	1	30	29
雑 支 出	504	5	△ 499	特別利益	2,149	2,198	49
特 別 損 失	59,748	391	△ 59,357	その他特別利益	2,149	2,198	49
固定資産売却損	32	_	△ 32				
過年度損益修正損	_	391	391				
その他特別損失	59,716	_	△ 59,716				
当年度純利益	△ 82,406	9,799	92,205				
計	317,164	320,190	3,026	計	317,164	320,190	3,026

貸借対照表

忠岡水道事業 (単位:千円)

借	方			貸	方	
科目	H30 年度(A) R01 年度(B)	差引(B)-(A)	科目	H30 年度(A)	R01 年度(B)	差引(B)-(A)
資産の部			負 債 の 部			
固 定 資 産	770,420 746,520	△ 23,900	固 定 負 債	391,821	373,560	△ 18,261
有 形 固 定 資 産	770,420 746,520	△ 23,900	企 業 債	375,910	358,240	△ 17,670
流 動 資 産	351,364 413,457	62,093	引 当 金	15,911	15,320	△ 591
現金・預金	331,071 390,289	59,218	流 動 負 債	60,337	109,817	49,480
未 収 金	22,340 25,503	3,163	一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	18,066	17,670	△ 396
貸倒引当金	△ 2,790 △ 2,790	_	未 払 金	1,103	27,944	26,841
貯 蔵 品	743 455	△ 288	未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	_	6,134	6,134
			引 当 金	2,031	2,275	244
			その他流動負債	39,137	55,794	16,657
			繰 延 収 益	112,898	110,074	△ 2,824
			資 本 の 部			
			資 本 金	21,252	21,252	_
			自己資本金	21,252	21,252	_
			剰 余 金	535,476	545,274	9,798
			資 本 剰 余 金	262,613	262,613	_
			利益剰余金	272,863	282,661	9,798
計	1,121,784 1,159,977	38,193	ā†	1,121,784	1,159,977	38,193

⁽注) (1) 有形固定資産は、減価償却累計額控除後の金額を記載しており、減価償却累計額は以下のとおりです。 平成30年度 1,370,496千円 令和元年度 1,394,512千円

⁽²⁾ 繰延収益は、長期前受金収益化累計額控除後の金額を記載しており、長期前受金収益化累計額は以下のとおりです。 平成30年度 70,550千円 令和元年度 73,374千円

忠岡水道事業 (単位:千円)

科 目	R01 年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	9,799
減価償却費等	24,015
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 591
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 102
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	347
長期前受金戻入額	△ 2,824
支払利息及び企業債取扱諸費	5,241
未収金の増減額 (△は増加)	△ 3,163
未払金の増減額(△は減少)	33,518
たな卸資産の増減額 (△は増加)	288
その他	16,113
小計	82,641
利息等の支払額	△ 5,241
業務活動によるキャッシュ・フロー	77,400
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 116
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債の償還による支出	△ 18,066
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,066
IV 資金増減額	59,218
V 資金期首残高	331,071
VI 資金期末残高	390,289

損益計算書

田尻水道事業 (単位:千円)

借		方		貸		方	
科目	H30 年度(A)	R01 年度(B)	差引(B)-(A)	科目	H30 年度(A)	R01 年度(B)	差引(B)-(A)
田尻水道事業費用	226,900	223,144	△ 3,756	田尻水道事業収益	260,630	263,843	3,213
営 業 費 用	225,451	221,514	△ 3,937	営 業 収 益	207,699	213,241	5,542
原水及び浄水費	115,201	116,896	1,695	給 水 収 益	200,343	206,363	6,020
配水及び給水費	13,354	14,972	1,618	その他営業収益	7,356	6,878	△ 478
総 係 費	38,737	30,372	△ 8,365	営業外収益	52,650	50,602	△ 2,048
減 価 償 却 費	58,159	59,274	1,115	他団体補助金等	1,470	_	△ 1,470
営 業 外 費 用	1,449	1,630	181	長期前受金戻入	45,691	45,690	△ 1
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	1,185	1,012	△ 173	給 水 申 込 負 担 金	5,350	4,900	△ 450
雑 支 出	264	618	354	雑 収 益	139	12	△ 127
				特 別 利 益	281	_	△ 281
当 年 度 純 利 益	33,730	40,699	6,969	その他特別利益	281	_	△ 281
計	260,630	263,843	3,213	dž	260,630	263,843	3,213

貸借対照表

田尻水道事業 (単位:千円)

	借	方			貸	方	
科目	H30 年度(A)	R01 年度(B)	差引(B)-(A)	科 目	H30 年度(A)	R01 年度(B)	差引(B)-(A)
資産の部				負債の部			
固 定 資 産	1,395,615	1,336,341	△ 59,274	固定負債	133,883	121,496	△ 12,387
有形固定資産	1,391,320	1,333,446	△ 57,874	企 業 債	71,015	65,779	△ 5,236
無形固定資産	4,295	2,895	△ 1,400	引 当 金	62,868	55,717	△ 7,151
流 動 資 産	352,891	405,965	53,074	流動負債	33,151	44,329	11,178
現金・預金	305,309	356,193	50,884	一年内償還予定 企 業 債	5,861	5,237	△ 624
未 収 金	46,633	48,764	2,131	未 払 金	13,616	23,381	9,765
貸倒引当金	△ 371	△ 371	_	未払消費税及び 地 方 消 費 税	1,918	9,243	7,325
貯 蔵 品	1,320	1,379	59	引 当 金	2,989	4,397	1,408
				その他流動負債	8,767	2,071	△ 6,696
				繰 延 収 益	1,047,624	1,001,934	△ 45,690
				資本の部			
				資 本 金	213,944	213,944	_
				自己資本金	213,944	213,944	_
				剰 余 金	319,904	360,603	40,699
				利益剰余金	319,904	360,603	40,699
dž	1,748,506	1,742,306	△ 6,200	dž	1,748,506	1,742,306	△ 6,200

⁽注) (1) 有形固定資産は、減価償却累計額控除後の金額を記載しており、減価償却累計額は以下のとおりです。 平成30年度 1,356,828千円 令和元年度 1,523,433千円

⁽²⁾ 繰延収益は、長期前受金収益化累計額控除後の金額を記載しており、長期前受金収益化累計額は以下のとおりです。 平成30年度 990,576千円 令和元年度 1,036,266千円

田尻水道事業 (単位:千円)

科 目	R01 年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	40,699
減価償却費等	59,274
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 351
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 6,800
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,051
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	357
長期前受金戻入額	△ 45,690
支払利息及び企業債取扱諸費	1,012
未収金の増減額(△は増加)	△ 2,130
未払金の増減額(△は減少)	18,679
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 59
その他	△ 8,285
小計	57,757
利息等の支払額	△ 1,012
業務活動によるキャッシュ・フロー	56,745
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債の償還による支出	△ 5,861
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,861
Ⅳ 資金増減額	50,884
V 資金期首残高	305,309
VI 資金期末残高	356,193

損益計算書

岬水道事業 (単位:千円)

借		方		į	Ť	方	
科目	H30 年度(A)	R01 年度(B)	差引(B)-(A)	科目	H30 年度(A)	R01 年度(B)	差引(B)-(A)
岬水道事業費用	469,600	412,478	△ 57,122	岬水道事業収益	515,614	482,166	△ 33,448
営 業 費 用	403,691	385,727	△ 17,964	営 業 収 益	460,667	433,425	△ 27,242
原水及び浄水費	154,498	162,330	7,832	給 水 収 益	446,459	424,160	△ 22,299
配水及び給水費	50,900	38,660	△ 12,240	その他営業収益	14,208	9,265	△ 4,943
総 係 費	74,436	60,898	△ 13,538	営 業 外 収 益	43,755	45,786	2,031
減価償却費	123,857	123,356	△ 501	長期前受金戻入	42,614	38,102	△ 4,512
資 産 減 耗 費	_	483	483	給水申込負担金	_	5,090	5,090
営 業 外 費 用	32,668	26,492	△ 6,176	雑 収 益	1,141	2,594	1,453
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	32,668	26,326	△ 6,342	特別利益	11,192	2,955	△ 8,237
雑 支 出	_	166	166	その他特別利益	11,192	2,955	△ 8,237
特 別 損 失	33,241	259	△ 32,982				
過年度損益修正損	194	200	6				
その他特別損失	33,047	59	△ 32,988				
当 年 度 純 利 益	46,014	69,688	23,674				
ĒŤ	515,614	482,166	△ 33,448	ā†	515,614	482,166	△ 33,448

貸借対照表

岬水道事業(単位:千円)

	借	方		貸	方	
科目	H30 年度(A)	R01 年度(B)	差引(B)-(A)	科 目 H30年	F度(A) R01 年度(B)	差引(B)-(A)
資産の部				! 債 の 部		
固 定 資 産	2,882,950	2,766,501	△ 116,449	固 定 負 債 1,0	22,216 853,138	△ 169,078
有形固定資産	2,878,483	2,764,013	△ 114,470	企 業 債 8	31,025 682,246	△ 148,779
無形固定資産	4,467	2,488	△ 1,979	引 当 金	11,191 10,892	△ 299
流 動 資 産	305,795	301,363	△ 4,432	その他固定負債 1	80,000 160,000	△ 20,000
現金・預金	160,576	157,420	△ 3,156	流動負債3	12,211 328,822	16,611
未 収 金	154,237	150,495	△ 3,742	一年内償還予定 企 業 債	59,711 152,278	△ 7,433
貸倒引当金	△ 10,041	△ 7,901	2,140	未 払 金	23,840 118,789	94,949
貯 蔵 品	1,023	1,349	326	未払消費税及び 地 方 消 費 税	3,551 17,679	14,128
				引 当 金	3,500 3,822	322
				その他流動負債 1	21,609 36,254	△ 85,355
				繰延収益8	86,073 847,972	△ 38,101
				資本の部		
				資 本 金	95,900 95,900	_
				自己資本金	95,900 95,900	_
				剰 余 金 8	72,345 942,032	69,687
				資本剰余金 2	81,637 281,637	_
				利益剰余金 5	90,708 660,395	69,687
計	3,188,745	3,067,864	△ 120,881	計 3,1	88,745 3,067,864	△ 120,881

⁽²⁾ 繰延収益は、長期前受金収益化累計額控除後の金額を記載しており、長期前受金収益化累計額は以下のとおりです。 平成30年度 1,127,572千円 令和元年度 1,161,045千円

岬水道事業 (単位:千円)

科 目	R01 年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	69,688
減価償却費等	123,839
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 2,140
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 299
賞与引当金の増減額(△は減少)	322
長期前受金戻入額	△ 38,102
支払利息及び企業債取扱諸費	26,326
未収金の増減額(△は増加)	3,742
未払金の増減額 (△は減少)	109,366
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 326
その他	△ 85,644
小 計	206,772
利息等の支払額	△ 26,326
業務活動によるキャッシュ・フロー	180,446
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 7,391
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,391
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	3,500
建設改良企業債の償還による支出	△ 159,711
その他他団体借入金の返済による支出	△ 20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 176,211
Ⅳ 資金増減額	△ 3,156
V 資金期首残高	160,576
VI 資金期末残高	157,420

損益計算書

太子水道事業 (単位:千円)

借		方		貸		方	
科目	H30 年度(A)	R01 年度(B)	差引(B)-(A)	科 目	H30 年度(A)	R01 年度(B)	差引(B)-(A)
太子水道事業費用	232,135	256,051	23,916	太子水道事業収益	271,313	270,736	△ 577
営 業 費 用	223,220	250,654	27,434	営 業 収 益	232,416	228,139	△ 4,277
原水及び浄水費	78,869	75,555	△ 3,314	給 水 収 益	224,396	219,378	△ 5,018
配水及び給水費	29,549	40,257	10,708	営 業 受 託 収 益	456	360	△ 96
総 係 費	26,448	25,597	△ 851	その他営業収益	7,564	8,401	837
減 価 償 却 費	87,807	88,577	770	営 業 外 収 益	25,063	42,597	17,534
資 産 減 耗 費	116	20,339	20,223	受 取 利 息	133	55	△ 78
営 業 受 託 費 用	374	273	△ 101	長期前受金戻入	20,764	39,800	19,036
その他営業費用	57	56	△ 1	給水申込負担金	4,120	2,680	△ 1,440
営 業 外 費 用	8,805	5,168	△ 3,637	雑 収 益	46	62	16
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	5,846	5,168	△ 678	特別利益	13,834	_	△ 13,834
雑 支 出	2,959	0	△ 2,959	過年度損益修正益	5	_	△ 5
特 別 損 失	110	229	119	その他特別利益	13,829	_	△ 13,829
過年度損益修正損	110	229	119				
当 年 度 純 利 益	39,178	14,685	△ 24,493				
計	271,313	270,736	△ 577	計	271,313	270,736	△ 577

貸借対照表

太子水道事業 (単位:千円)

	借	方			貸	方	
科目	H30 年度(A)	R01 年度(B)	差引(B)-(A)	科目	H30 年度(A)	R01 年度(B)	差引(B)-(A)
資産の部				負 債 の 部			
固 定 資 産	2,229,836	2,168,160	△ 61,676	固定負債	208,945	186,145	△ 22,800
有形固定資産	2,229,809	2,168,133	△ 61,676	企 業 債	199,201	176,839	△ 22,362
投資その他の資産	27	27	_	引 当 金	9,744	9,306	△ 438
流 動 資 産	897,322	887,740	△ 9,582	流動負債	87,699	54,913	△ 32,786
現金・預金	832,569	840,025	7,456	一年內償還予定 企 業 債	25,997	22,361	△ 3,636
未 収 金	65,289	48,235	△ 17,054	未 払 金	49,969	22,359	△ 27,610
貸倒引当金	△ 1,062	△ 1,062	_	未払消費税及び 地 方 消 費 税	3,967	1,609	△ 2,358
貯 蔵 品	526	542	16	引 当 金	4,846	4,908	62
				その他流動負債	2,920	3,676	756
				繰 延 収 益	575,175	562,622	△ 12,553
				資 本 の 部			
				資 本 金	873,782	951,156	77,374
				自己資本金	873,782	951,156	77,374
				剰 余 金	1,381,557	1,301,064	△ 80,493
				資 本 剰 余 金	895,887	878,083	△ 17,804
				利 益 剰 余 金	485,670	422,981	△ 62,689
計	3,127,158	3,055,900	△ 71,258	ā†	3,127,158	3,055,900	△ 71,258

⁽²⁾ 繰延収益は、長期前受金収益化累計額控除後の金額を記載しており、長期前受金収益化累計額は以下のとおりです。 平成30年度 436,027千円 令和元年度 456,541千円

太子水道事業 (単位:千円)

科 目	R01 年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	14,685
減価償却費等	108,916
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 438
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,588
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 297
長期前受金戻入額	△ 39,800
受取利息	△ 55
支払利息及び企業債取扱諸費	5,168
未収金の増減額 (△は増加)	△ 286
未払金の増減額(△は減少)	△ 4,429
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 15
その他	518
小計	82,379
利息の受取額	55
利息等の支払額	△ 5,168
業務活動によるキャッシュ・フロー	77,266
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 70,655
国庫補助金等による収入	26,842
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,813
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債の償還による支出	△ 25,997
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,997
IV 資金増減額	7,456
V 資金期首残高	832,569
VI 資金期末残高	840,025

損益計算書

千早赤阪水道事業 (単位:千円)

借		方		貸	Ì	方	
科目	H30 年度(A)	R01年度(B)	差引(B)-(A)	科目	H30 年度(A)	R01 年度(B)	差引(B)-(A)
千早赤阪水道事業費用	155,141	170,914	15,773	千早赤阪水道事業収益	165,537	182,150	16,613
営 業 費 用	142,521	160,743	18,222	営 業 収 益	114,084	111,162	△ 2,922
原水及び浄水費	19,678	23,374	3,696	給 水 収 益	107,876	104,131	△ 3,745
配水及び給水費	20,946	20,682	△ 264	その他営業収益	6,208	7,031	823
総 係 費	45,271	49,592	4,321	営 業 外 収 益	51,451	69,894	18,443
減価償却費	56,245	59,186	2,941	他団体補助金等	31,951	48,629	16,678
資 産 減 耗 費	381	7,910	7,529	長期前受金戻入	18,957	20,620	1,663
営 業 外 費 用	8,530	10,033	1,503	給水申込負担金	230	430	200
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	8,449	7,894	△ 555	雑 収 益	313	215	△ 98
雑 支 出	81	2,139	2,058	特 別 利 益	2	1,094	1,092
特 別 損 失	4,090	138	△ 3,952	過年度損益修正益	_	1,074	1,074
過年度損益修正損	_	108	108	その他特別利益	2	20	18
その他特別損失	4,090	30	△ 4,060				
当 年 度 純 利 益	10,396	11,236	840				
計	165,537	182,150	16,613	吾十	165,537	182,150	16,613

貸借対照表

千早赤阪水道事業(単位:千円)

	借	方						貸	方	
科目	H30 年度(A)	R01 年度(B)	差引(B)-(A)		科	目		H30 年度(A)	R01年度(B)	差引(B)-(A)
資産の部				負債	i の i	部				
固 定 資 産	1,716,561	1,796,936	80,375	固	定	負	債	590,606	601,366	10,760
有形固定資産	1,716,561	1,796,936	80,375		企	業	債	571,626	582,649	11,023
流 動 資 産	201,092	151,231	△ 49,861		引	当	金	18,980	18,717	△ 263
現 金・ 預 金	104,295	126,439	22,144	流	動	負	債	146,651	92,791	△ 53,860
未 収 金	98,027	31,361	△ 66,666		一年 企	内償還 業	予定 債	27,078	29,216	2,138
貸倒引当金	△ 8,001	△ 6,781	1,220		未	払	金	113,718	53,365	△ 60,353
その他流動資産	6,771	212	△ 6,559		引	当	金	3,738	4,344	606
					その	他流動	負債	2,117	5,866	3,749
				緑	延	収	益	484,652	642,388	157,736
				資本	。 の	部				
				資		本	金	354,520	422,158	67,638
					自言	已資本	金	354,520	422,158	67,638
				剰.		余	金	341,224	189,464	△ 151,760
					資 本	太 剰 á	金金	304,868	167,833	△ 137,035
					利益	盖 剰 á	金金	36,356	21,631	△ 14,725
dž	1,917,653	1,948,167	30,514		Ē	t		1,917,653	1,948,167	30,514

⁽²⁾ 繰延収益は、長期前受金収益化累計額控除後の金額を記載しており、長期前受金収益化累計額は以下のとおりです。 平成30年度 372,275千円 令和元年度 392,793千円

千早赤阪水道事業 (単位:千円)

科 目	R01 年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	11,236
減価償却費等	67,096
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,220
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 263
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 498
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 91
長期前受金戻入額	△ 20,620
支払利息及び企業債取扱諸費	7,894
未収金の増減額(△は増加)	7,491
未払金の増減額(△は減少)	△ 1,350
その他	6,244
小計	75,919
利息等の支払額	△ 7,894
業務活動によるキャッシュ・フロー	68,025
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 204,641
国庫補助金等による収入	89,135
工事負担金による収入	14,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 100,584
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	39,600
建設改良企業債の償還による支出	△ 26,440
他団体からの出資による収入	41,543
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,703
IV 資金増減額	22,144
V 資金期首残高	104,295
VI 資金期末残高	126,439

工業用水道事業

損益計算書

(単位:千円)

借		方		貸		方	
科目	H30 年度(A)	R01 年度(B)	差引(B)-(A)	科目	H30 年度(A)	R01 年度(B)	差引(B)-(A)
工業用水道事業費用	5,950,932	6,052,976	102,044	工業用水道事業収益	7,859,875	7,725,126	△ 134,749
営 業 費 用	5,482,357	5,647,679	165,322	営 業 収 益	7,038,010	6,928,018	△ 109,992
原 水 費	1,230,783	1,276,130	45,347	給 水 収 益	6,757,286	6,704,031	△ 53,255
配 水 費	983,372	999,236	15,864	営業受託収益	3,619	12,913	9,294
総 係 費	313,816	330,968	17,152	その他営業収益	277,105	211,074	△ 66,031
議会及び監査費	3,364	3,111	△ 253	営 業 外 収 益	806,371	775,084	△ 31,287
減価償却費	2,395,598	2,389,546	△ 6,052	受 取 利 息	978	1,128	150
資 産 減 耗 費	194,850	331,007	136,157	長期前受金戻入	614,839	641,499	26,660
固定資産保存費	12,373	9,599	△ 2,774	営業外受託収益	171,904	114,872	△ 57,032
営 業 受 託 費 用	3,481	11,743	8,262	雑 収 益	18,650	17,585	△ 1,065
その他営業費用	344,720	296,339	△ 48,381	特別 利益	15,494	22,024	6,530
営 業 外 費 用	468,575	391,291	△ 77,284	減 量 廃 止 負 担 金	_	16,849	16,849
支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	303,821	280,556	△ 23,265	その他特別利益	15,494	5,175	△ 10,319
営業外受託費用	164,623	110,602	△ 54,021				
雑 支 出	131	133	2				
特 別 損 失	_	14,006	14,006				
その他特別損失	_	14,006	14,006				
当 年 度 純 利 益	1,908,942	1,672,150	△ 236,793				
ā†	7,859,875	7,725,126	△ 134,749	ā†	7,859,875	7,725,126	△ 134,749

貸借対照表

(単位:千円)

	借	方			貸	方	
科目	H30 年度(A)	R01 年度(B)	差引(B)-(A)	科 目	H30 年度(A)	R01 年度(B)	差引(B)-(A)
資産の部				負 債 の 部			
固 定 資 産	55,355,134	56,450,138	1,095,004	固 定 負 債	14,788,396	13,695,296	△ 1,093,100
有形固定資産*	52,454,011	53,586,773	1,132,762	企 業 債	13,994,027	12,929,962	△ 1,064,065
無形固定資産	896,123	858,365	△ 37,758	長期リース債務	38,296	42,152	3,856
投資その他の資産	2,005,000	2,005,000	_	引 当 金	754,810	714,947	△ 39,863
流 動 資 産	20,944,408	21,391,391	446,983	共 同 施 設 工 事 負 担 金	1,263	8,235	6,972
現金・預金	19,758,852	20,378,363	619,511	流 動 負 債	4,240,854	5,588,472	1,347,618
未 収 金	1,031,724	876,307	△ 155,417	一年內償還予定 企 業 債	1,067,264	1,064,064	△ 3,200
貯 蔵 品	105,201	103,406	△ 1,795	短期リース債務	29,968	30,727	759
前 払 金	39,247	27,390	△ 11,857	未 払 金	2,449,375	3,491,042	1,041,667
その他流動資産	9,384	5,925	△ 3,459	未 払 費 用	18,240	16,935	△ 1,305
				引 当 金	63,704	65,841	2,137
				その他流動負債	612,303	919,863	307,560
				繰 延 収 益	10,951,214	10,566,533	△ 384,681
				長期前受金*	10,753,361	10,172,181	△ 581,180
				建設仮勘定 規前受金	197,853	394,352	196,499
				資 本 の 部			
				資 本 金	34,716,388	38,757,626	4,041,238
				自己資本金	34,716,388	38,757,626	4,041,238
				剰 余 金	11,602,690	9,233,602	△ 2,369,088
				資 本 剰 余 金	658,707	658,707	_
				利 益 剰 余 金	10,943,983	8,574,895	△ 2,369,088
計	76,299,542	77,841,529	1,541,987	計	76,299,542	77,841,529	1,541,987

⁽注) (1) 有形固定資産は、減価償却累計額控除後の金額を記載しており、減価償却累計額は以下のとおりです。 平成30年度 64,027,618千円 令和元年度 65,531,073千円

⁽²⁾ 繰延収益は、長期前受金収益化累計額控除後の金額を記載しており、長期前受金収益化累計額は以下のとおりです。 平成30年度 28,916,247千円 令和元年度 29,346,392千円

(単位:千円)

科目	H30 年度 (A)	R01年度 (B)	差引(B) – (A)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,908,943	1,672,150	△ 236,793
減価償却費等	2,423,282	2,541,262	117,980
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 83,335	△ 39,863	43,472
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,064	1,655	2,719
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 176	536	712
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 15,885	_	15,885
長期前受金戻入額	△ 614,839	△ 641,499	△ 26,660
受取利息	△ 978	△ 1,128	△ 150
支払利息及び企業債取扱諸費	303,821	280,556	△ 23,265
未収金の増減額(△は増加)	△ 296,094	263,152	559,246
未払金の増減額(△は減少)	17,249	135,686	118,437
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,746	1,794	△ 7,952
その他	△ 345	307,429	307,774
小計	3,650,325	4,521,730	871,405
利息の受取額	978	1,128	150
利息等の支払額	△ 304,699	△ 281,417	23,282
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,346,604	4,241,441	894,837
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,920,275	△ 2,665,057	△ 744,782
無形固定資産の取得による支出	_	△ 15,987	△ 15,987
共同施設工事負担金による収入	1,570	8,404	6,834
国庫補助金等による収入	56,700	112,500	55,800
工事負担金による収入	32,332	36,583	4,251
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,829,673	△ 2,523,557	△ 693,884
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債の償還による支出	△ 1,076,737	△ 1,067,264	9,473
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 29,174	△ 31,109	△ 1,935
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,105,911	△ 1,098,373	7,538
Ⅳ 資金增減額	411,020	619,511	208,491
V 資金期首残高	19,347,832	19,758,852	411,020
VI 資金期末残高	19,758,852	20,378,363	619,511



大阪広域水道企業団

〒540-0012 大阪市中央区谷町2丁目3番12号マルイト谷町ビル TEL:06(6944)8023

